

調査資料報

令和2年2月

資料

- 1 令和2年度当初予算（案）の概要
- 2 令和2年2月補正予算（案）の概要

特集

平成31年・令和元年議会活動の回顧

長崎市議会事務局

目 次

◎令和2年度当初予算（案）の概要

1	令和2年度当初予算の編成方針	1
2	令和2年度各会計別当初予算比較表	3
3	令和2年度一般会計当初予算歳入歳出款項別比較表	4
4	令和2年度一般会計当初予算性質別比較表	6
5	令和2年度当初予算の主な内容【一般会計】	7
6	令和2年度当初予算の主な内容【特別会計】	39
7	令和2年度当初予算の主な内容【企業会計】	41
8	令和2年度当初予算人口減少対策・地方創生に関する事業等	42
9	令和2年度「創造」・「挑戦」事業一覧表	47

◎令和2年2月補正予算（案）の概要

1	令和元年度各会計別予算額調（令和2年2月議会）	48
2	令和2年2月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容	49

◎海外行政視察報告

◎特集 平成31年・令和元年議会活動の回顧

◎議長会等の動き

◎委員会だより

◎図書室だより

長崎市の人口・面積（前年との比較）

	令和2年2月1日	平成31年2月1日	増 減
人 口	410,065 人	415,424 人	▲5,359 人
男	188,686 人	191,484 人	▲2,798 人
女	221,379 人	223,940 人	▲2,561 人
世帯数	186,344 世帯	187,263 世帯	▲919 世帯
面 積	405.86k m ²	405.86k m ²	0 k m ²

※人口、世帯数については推計人口

■ 令和 2 年度当初予算の編成方針

1 予算編成の基本的な考え方

長崎市の財政状況は、これまでの継続した財政健全化の取組みの結果、地方債現在高の減少や基金の増加など、徐々に好転してきました。

しかしながら、今後、少子化・高齢化が更に進展し、人口減少の時代が進む中で、将来にわたって長崎のまちが「長崎らしく暮らしやすいまち」であり続けるためには、今後とも健全な行財政運営を行うとともに、これまで取り組んできた「人口減少の克服」と「交流の産業化」による長崎創生に向けた施策や、「次の時代の長崎の基盤づくり」など、未来への投資につながる施策を、手を緩めることなく着実に推進し、地域経済を活性化して、自主財源の増加につなげていくことが重要です。

令和 2 年度は、大型の事業が本格化することに伴い、財政運営のための基金を取り崩しながらの予算編成となりましたが、予算と業務量の 2 つの視点から「選択と集中」を行うこととし、スクラップアンドビルドを徹底することで、重点的に取り組む事業や、市民の「住みやすさ・暮らしやすさ」につながる事業にも、しっかりと予算を配分しています。

2 予算編成の背景

国の令和 2 年度予算案は、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとされています。

また、地方財政については、「新経済・財政再生計画」を踏まえ、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされており、令和 2 年度の一般財源総額においては、令和元年度を上回る規模が確保されています。

このような中、長崎市の令和2年度当初予算については、まず歳入では、基準財政収入額に算入される地方消費税交付金が増となることから、臨時財政対策債を含んだ地方交付税が減となるものの、地方消費税交付金の増により地方譲与税等が増となることから、一般財源は増となっています。

歳出では、義務的経費において、障害者福祉費や児童措置費の増により扶助費が増加したことや、会計年度任用職員制度の導入に伴う任意的経費（賃金）から人件費への移行などにより人件費が増加したことから増となっています。また、投資的経費においては、交流拠点施設整備事業や新市庁舎建設事業などの大型事業が本格化することなどから増となっています。

以上のことから、当初予算編成においては、財政運営のための基金から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。

令和2年度各会計別当初予算比較表

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和2年度		令和元年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
一般会計		226,010,000	59.7	213,230,000	58.2	12,780,000	6.0
特別 会計	観光施設事業	317,000	0.1	395,602	0.1	△78,602	△19.9
	国民健康保険事業	54,885,428	14.5	55,403,818	15.1	△518,390	△0.9
	土地取得	2,405,948	0.6	1,493,307	0.4	912,641	61.1
	中央卸売市場事業	249,966	0.1	307,576	0.1	△57,610	△18.7
	駐車場事業	570,911	0.2	449,226	0.1	121,685	27.1
	財産区	27,340	0.0	36,759	0.0	△9,419	△25.6
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	80,271	0.0	50,219	0.0	30,052	59.8
	介護保険事業	46,286,264	12.2	45,754,086	12.5	532,178	1.2
	生活排水事業	543,248	0.1	554,473	0.2	△11,225	△2.0
	診療所事業	364,677	0.1	348,151	0.1	16,526	4.7
	後期高齢者医療事業	5,827,769	1.5	5,637,182	1.5	190,587	3.4
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,161,961	0.3	888,904	0.2	273,057	30.7
	小計	112,720,783	29.8	111,319,303	30.4	1,401,480	1.3
公営 企業 会計	水道事業	16,268,205	4.3	18,082,566	4.9	△1,814,361	△10.0
	下水道事業	23,385,825	6.2	23,605,338	6.4	△219,513	△0.9
	小計	39,654,030	10.5	41,687,904	11.4	△2,033,874	△4.9
合計		378,384,813	100.0	366,237,207	100.0	12,147,606	3.3

区 分		年度及び比較		令和2年度		令和元年度		比較増△減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
1	議 会 費	873,918	0.4	860,869	0.4	13,049	1.5		
	1 議 会 費	873,918	0.4	860,869	0.4	13,049	1.5		
2	総 務 費	25,004,700	11.1	18,733,784	8.8	6,270,916	33.5		
	1 総 務 管 理 費	21,824,686	9.7	15,602,612	7.3	6,222,074	39.9		
	2 徴 税 費	1,594,770	0.7	1,728,040	0.8	△133,270	△7.7		
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,056,572	0.5	701,970	0.3	354,602	50.5		
	4 選 挙 費	108,761	0.0	486,935	0.2	△378,174	△77.7		
	5 統 計 調 査 費	299,728	0.1	92,872	0.0	206,856	222.7		
	6 監 査 委 員 費	120,183	0.1	121,355	0.1	△1,172	△1.0		
3	民 生 費	105,086,456	46.5	102,472,654	48.1	2,613,802	2.6		
	1 社 会 福 祉 費	37,447,504	16.6	36,391,673	17.1	1,055,831	2.9		
	2 児 童 福 祉 費	29,140,580	12.9	26,899,118	12.6	2,241,462	8.3		
	3 生 活 保 護 費	21,765,287	9.6	22,029,274	10.3	△263,987	△1.2		
	4 原 爆 被 爆 者 対 策 費	16,732,285	7.4	17,151,789	8.0	△419,504	△2.4		
	5 災 害 救 助 費	800	0.0	800	0.0	-	-		
4	衛 生 費	11,700,295	5.2	11,785,123	5.5	△84,828	△0.7		
	1 保 健 衛 生 費	5,886,903	2.6	5,621,874	2.6	265,029	4.7		
	2 清 掃 費	5,636,022	2.5	5,641,289	2.6	△5,267	△0.1		
	3 上 水 道 費	177,370	0.1	521,960	0.2	△344,590	△66.0		
6	農 林 水 産 業 費	3,364,507	1.5	3,816,302	1.8	△451,795	△11.8		
	1 農 業 費	1,872,644	0.8	2,470,647	1.2	△598,003	△24.2		
	2 林 業 費	323,625	0.1	334,742	0.2	△11,117	△3.3		
	3 水 産 業 費	1,168,238	0.5	1,010,913	0.5	157,325	15.6		
7	商 工 費	12,627,142	5.6	6,147,824	2.9	6,479,318	105.4		
	1 商 工 費	12,627,142	5.6	6,147,824	2.9	6,479,318	105.4		
8	土 木 費	24,400,200	10.8	24,379,673	11.4	20,527	0.1		
	1 土 木 管 理 費	1,038,840	0.5	1,210,997	0.6	△172,157	△14.2		
	2 道 路 橋 り よ う 費	4,417,246	2.0	4,920,887	2.3	△503,641	△10.2		
	3 河 川 海 岸 費	814,791	0.4	463,013	0.2	351,778	76.0		
	4 港 湾 費	616,738	0.3	514,461	0.2	102,277	19.9		
	5 都 市 計 画 費	15,487,294	6.9	15,551,074	7.3	△63,780	△0.4		
	6 住 宅 費	2,025,291	0.9	1,719,241	0.8	306,050	17.8		
9	消 防 費	6,140,893	2.7	7,284,592	3.4	△1,143,699	△15.7		
	1 消 防 費	6,140,893	2.7	7,284,592	3.4	△1,143,699	△15.7		
10	教 育 費	13,796,597	6.1	15,426,119	7.2	△1,629,522	△10.6		
	1 教 育 総 務 費	2,033,895	0.9	1,994,221	0.9	39,674	2.0		
	2 小 学 校 費	2,610,339	1.2	4,522,301	2.1	△1,911,962	△42.3		
	3 中 学 校 費	1,289,981	0.6	1,152,749	0.5	137,232	11.9		
	4 高 等 学 校 費	746,288	0.3	694,607	0.3	51,681	7.4		
	5 幼 稚 園 費	31,096	0.0	165,145	0.1	△134,049	△81.2		
	6 社 会 教 育 費	2,956,155	1.3	2,963,188	1.4	△7,033	△0.2		
	7 保 健 体 育 費	3,749,993	1.7	3,643,881	1.7	106,112	2.9		
	8 市 民 会 館 費	378,850	0.2	290,027	0.1	88,823	30.6		
11	災 害 復 旧 費	360,600	0.2	306,000	0.1	54,600	17.8		
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	170,600	0.1	106,000	0.0	64,600	60.9		
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	160,000	0.1	170,000	0.1	△10,000	△5.9		
	3 市 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	30,000	0.0	30,000	0	-	-		
12	公 債 費	22,594,692	10.0	21,957,060	10.3	637,632	2.9		
	1 公 債 費	22,594,692	10.0	21,957,060	10.3	637,632	2.9		
13	予 備 費	60,000	0.0	60,000	0.0	-	-		
	1 予 備 費	60,000	0.0	60,000	0.0	-	-		
	合 計	226,010,000	100.0	213,230,000	100.0	12,780,000	6.0		

令和2年度一般会計当初予算性質別比較表

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和2年度		令和元年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
1	人件費	28,223,425	12.5%	27,236,279	12.8%	987,146	3.6%
	(1) 特別職給与	481,690	0.2%	476,547	0.2%	5,143	1.1%
	(2) 職員給与	18,981,099	8.4%	18,641,407	8.7%	339,692	1.8%
	ア 基本給	12,253,676	5.4%	12,093,958	5.7%	159,718	1.3%
	イ その他の手当	6,727,423	3.0%	6,547,449	3.1%	179,974	2.7%
	(3) 地方公務員共済組合等負担金	4,238,804	1.9%	4,222,679	2.0%	16,125	0.4%
	(4) 退職金	2,135,140	0.9%	1,849,847	0.9%	285,293	15.4%
	(5) その他	2,386,692	1.1%	2,045,799	1.0%	340,893	16.7%
2	物件費	21,487,347	9.5%	22,124,273	10.4%	△636,926	△2.9%
3	維持補修費	1,586,776	0.7%	1,528,589	0.7%	58,187	3.8%
4	扶助費	83,684,889	37.0%	82,742,559	38.8%	942,330	1.1%
5	補助費等	11,327,609	5.0%	10,093,505	4.7%	1,234,104	12.2%
6	投資的経費	35,670,036	15.8%	28,734,239	13.5%	6,935,797	24.1%
	(1) 普通建設事業費	35,309,436	15.6%	28,428,239	13.3%	6,881,197	24.2%
	ア 補助分	22,105,027	9.8%	14,780,590	6.9%	7,324,437	49.6%
	イ 単独分	10,791,182	4.8%	10,440,861	4.9%	350,321	3.4%
	ウ 県施行分	2,413,227	1.1%	3,206,788	1.5%	△793,561	△24.7%
	(2) 災害復旧事業費	360,600	0.2%	306,000	0.1%	54,600	17.8%
	ア 補助分	260,600	0.1%	205,000	0.1%	55,600	27.1%
	イ 単独分	100,000	0.0%	101,000	0.0%	△1,000	△1.0%
7	公債費	22,594,692	10.0%	21,957,060	10.3%	637,632	2.9%
8	積立金	2,887,070	1.3%	863,064	0.4%	2,024,006	234.5%
9	出資金	2,454,793	1.1%	2,771,922	1.3%	△317,129	△11.4%
10	貸付金	2,688,983	1.2%	2,126,221	1.0%	562,762	26.5%
11	繰出金	13,344,380	5.9%	12,992,289	6.1%	352,091	2.7%
12	予備費	60,000	0.0%	60,000	0.0%	-	-
	合計	226,010,000	100.0%	213,230,000	100.0%	12,780,000	6.0%

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
A 私たちは「住む人が誇り、だれもが訪れたいまち」をめざします					
A1 歴史・文化遺産を守り、活かし、伝えます					
1		開港450周年事業推進室	(2-1-7) 長崎開港450周年記念事業費	7,395	長崎港が、ポルトガル貿易船が入ってきた1571年の開港から、2021年で開港450周年を迎えるにあたり、長崎開港450周年を次の50年に向けたスタートの機会として位置づけ、長崎のまちが港とそこから広がる海洋とともに発展していくことを県民、市民が認識し、行動を起こすための契機とするため、記念事業に係る実行委員会の費用の一部を負担する。 ・長崎開港450周年記念事業の実施計画策定 ・長崎港の将来像の検討
2		世界遺産室	(2-1-22) 「明治日本の産業革命遺産」推進費	14,374	構成資産を適切に保存管理するとともに、関係自治体と連携して周知啓発等を行い世界遺産価値の理解促進を進める。 ・「明治日本の産業革命遺産」登録5周年記念事業 ・樹木保護対策
3		世界遺産室	(2-1-22) 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」推進費	11,167	構成資産及び重要文化的景観「長崎市外海の石積集落景観」の重要な構成要素を適切に保存管理するため、調査や整備を行う。また、説明板の設置による来訪者受入態勢の充実により市民への周知啓発を図る。 ・構成資産レーザー測量 ・構成資産説明板設置 ・重要文化的景観説明板設置
4		世界遺産室	(2-1-22) 端島周辺漁場保全費補助金	17,500	端島炭坑の長期にわたる整備工事の実施に伴って周辺漁場への影響が懸念されるため、地元地区の漁業協同組合が実施する、周辺海域の漁場保全に要する経費に対して補助金を交付する。 ・漁礁設置補助 ・種苗放流補助
5	新規	世界遺産室	(2-1-22) 【補助】世界遺産保存整備事業費 ・「明治日本の産業革命遺産」	37,500	端島炭坑において、台風による国指定史跡や見学施設への被害を軽減するため、瓦礫自体の飛散を防止する対策を講じる。また、端島の「護岸遺構」について、整備案を策定するため、越波量や排水量の調査を行う。 ・端島炭坑跡災害軽減対策工事 ・端島炭坑跡護岸整備検討に係る越波・排水量調査
6		世界遺産室	(2-1-22) 【補助】世界遺産保存整備事業費 ・端島炭坑	42,300	構成資産の1つである端島炭坑において10年間にわたって、擁壁遺構、生産施設遺構、居住施設遺構等の整備を行う。 ・事業期間：平成30年度～令和9年度(第1段階) ・継続費総額：2,554,200千円 ・令和2年度 第3堅坑捲座跡基本設計、入坑栈橋(総合事務所・原炭ポケット)調査、定点カメラ観測、樹木等伐採
7	新規	世界遺産室	(2-1-22) 【補助】世界遺産保存整備事業費補助金 ・「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」	55,302	構成資産及び重要文化的景観「長崎市外海の石積集落景観」の重要な構成要素を適切に保存管理するため整備に対する補助を行う。 ・大平作業場跡整備補助 ・石積(ネリベイ)建物修理実施設計補助
8	新規	文化財課	(7-1-4) 長崎歴史文化博物館特別企画展負担金	10,000	隠元禅師の出家及びその縁の興福寺創建から400年の節目に、隠元禅師によって長崎から日本全国へ広がり、近世の日本文化や日中交流を考える上で欠かせない「黄檗文化」に関する展覧会を長崎歴史文化博物館で開催し、費用の一部を負担する。
9		出島復元整備室	(7-1-4) 出島運営費	8,462	市民及び観光客に対して、国指定史跡「出島和蘭商館跡」の価値や魅力の周知を図る。また、史跡の管理・保護を行う。 ・日本の美をテーマにした特別企画展の実施

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
10		出島復元整備室	(7-1-4) 【単独】観光施設整備事業費 ・出島	96,300	経年劣化による痛みが発生している建造物について、入場者の見学への支障を最小限にとどめること等に配慮しつつ、緊急度の高い建物から計画的・効率的に改修に係る設計及び工事を実施する。 ・事業期間 令和元年度～令和5年度 【令和2年度】 ・既存復元建造物改修工事設計 ・既存建物改修工事(一番船船頭部屋、一番蔵、拝礼筆者蘭人部屋)
11	新規	文化財課	(7-1-4) 長崎(小島)養生所跡資料館運営費	8,552	日本初の西洋式近代病院である小島養生所の検出遺構をはじめ、出土遺物や関連する資料などを展示する「長崎(小島)養生所跡資料館」の適正な管理、運営を行う。
12		文化財課	(7-1-4) 【単独】観光施設整備事業費 ・長崎歴史文化博物館	36,700	長崎歴史文化博物館において、経年劣化した空調設備、照明器具及び常設展示室音声ガイドシステム等の更新を行い、設備・機械の機能と安全性を確保するとともに、来館者の利便性向上を図る。
13	拡大	景観推進室	(8-5-1) 景観推進費	19,773	歴史、文化、自然に育まれた長崎らしい魅力ある景観まちづくりを推進する。 【拡大分】 3,921千円 市民と協働で質の高い景観まちづくりを進めていくため、景観専門監による市民向けの「景観まちづくり講座」や子ども達が景観を通して自分達のまちについて知り、郷土愛を高めるための「景観教育」等を行う。
14	拡大	景観推進室	(8-5-1) 歴史的風致維持向上推進費	17,145	長崎市歴史的風致維持向上計画の重点区域である東山手・南山手地区において、地域主体の歴史まちづくり協議会を設置し、居留地の歴史的資産を活かした賑わいと居住が共生できるまちづくりを推進する。 ・計画期間 令和2年度～令和11年度 ・令和2年度 歴史まちづくり計画(ランドデザイン)策定、(仮)東山手・南山手歴史まちづくり協議会活動助成
15	新規	文化財課	(7-1-4) 【単独】観光施設整備事業費 ・鳴滝塾模型	5,900	シーボルトが開いた鳴滝塾の復元に向けた検討資料として活用するため、ミュンヘン五大陸博物館に所蔵されている鳴滝塾模型の複製を行い、複製品についてはシーボルト記念館に展示して、鳴滝塾に関する歴史的価値の顕在化を図る。 ・事業期間 令和2年度～3年度 ・令和2年度 模型複製に係る調査・図面作成
16		文化財課	(10-6-3) 【補助】文化財保存整備事業費 ・国指定重要文化財旧長崎英国領事館	400,000	経年等により劣化している国指定重要文化財旧長崎英国領事館について、施設全体にわたる本格的な保存修理、耐震補強を実施する。 ・事業期間 平成27年度～令和7年度 【継続費を設定 総事業費3,911,000千円】 ・令和2年度 本館、附属屋地下部分の免震ピット工事、免震装置設置工事、耐震補強工事
17		文化財課	(10-6-3) 【補助】文化財保存整備事業費 ・国指定重要文化財旧グラバー住宅	20,000	国指定重要文化財旧グラバー住宅について、施設の適切な保存を図り、利用者の安全を確保するため、耐震補強を含む保存修理を実施する。 ・事業期間 平成30年度～令和3年度 【継続費を設定 総事業費471,600千円】 ・令和2年度 木(床、野地板、土居葺き)工事、左官壁(下地)工事、内外装工事(塗装、漆喰、唐紙)、煙突耐震補強工事、小屋裏電気工事
18		文化財課	(10-6-3) 【補助】文化財保存整備事業費 ・国指定重要文化財旧オルト住宅	29,400	国指定重要文化財旧オルト住宅について、施設の適切な保存を図り、利用者の安全を確保するため、保存修理に向けた耐震診断を行う。 ・事業期間 令和元年度～令和2年度 ・債務負担行為設定 令和2年度 耐震診断業務委託
19		文化財課	(10-6-3) 【補助】文化財保存整備事業費補助金 ・伝統的建造物群保存地区	69,816	国選定重要伝統的建造物群保存地区における伝統的建造物について、所有者が実施する保存修理に対し補助を行う。 ・マリア園: 伝統的建造物の耐震工事 ・活水学院煉瓦塀: 伝統的建造物の修理

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
20		文化財課	(10-6-3) 【単独】文化財保存整備事業費補助金 ・各種文化財	4,267	国、長崎県又は長崎市が指定する文化財について、所有者が実施する保存整備事業に対し補助を行う。 ・国指定史跡小菅修船場跡：曳揚げ機小屋の耐震補強実施設計、環境整備 ・国指定重要文化財聖福寺：山門(練り堀)の解体修理、仮設工事 ・県指定史跡花月：保存活用計画策定 ・市指定史跡上野(彦馬)家墓地：史跡内石積の修繕
21		出島復元整備室	(10-6-3) 遺構調査及び遺物整理費	2,007	発掘調査の際に出土した遺物の分類や整理検討を行い、出島復元整備事業の基礎となる資料を得る。 ・これまでの発掘調査の成果をまとめた総括報告書の作成
A2 まちなみ、自然を活かし、まちの質を高めます					
22		移住支援室	(2-1-7) ながさきウェルカム推進費	29,707	長崎市への移住・定住を促進するため、専任の体制により、移住希望者に対してきめ細やかな支援を行う。 また、移住希望者に対する支援制度等の情報発信を行うとともに、東京都等での移住相談会への参加やお盆などの帰省時期に合わせて移住相談会を開催するほか、首都圏からの移住や子育て世帯の移住に対する経済的支援を行う。
23		人事課	(2-1-7) UIターン職員採用試験費	2,878	民間企業等で一定の勤務経験がある者を長崎市職員として採用することにより、さらなる多様な人材の獲得を目指すとともに、長崎市への移住の促進につながるよう、県外在住で長崎市へのU・I・Jターンを希望する者を対象とする採用試験を実施する。
24		移住支援室	(2-1-7) ながさき移住サポートセンター負担金	5,246	移住希望者の移住・定住を促進するため、県と長崎市を含む21市町が協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」の事業費及び運営費を負担する。
25		南総合事務所 北総合事務所	(2-1-16) 地域コミュニティ支援事業費	10,429	地域住民の親睦を目的として住民が主体となって実施するイベント等に対する助成を行い、合併7地域の個性ある地域文化の継承・発展を図る。
26		南総合事務所 北総合事務所	(2-1-16) 地域おこし協力隊事業費	17,990	人口減少や高齢化等の進行が著しい合併地域において、都市地域から地域活動に関心のある人材を受け入れ「地域おこし協力隊」として地域協力活動を行いながら、併せて定住定着を促し、地域力の維持強化を行う。なお、伊王島・高島・野母崎・外海・琴海地区にそれぞれ1名を配置する。
27		南総合事務所	(2-1-16) 【単独】離島・過疎地域振興対策事業費 ・野母崎田の子地区再整備	479,800	恐竜博物館の魅力を高め、野母崎地区の地域振興につなげることを目的に、博物館と一体的に駐車場等の野母崎田の子地区の再整備を行う。
28	拡大	まちなか事業推進室	(8-5-1) まちなか再生推進費	21,701	「まちぶらプロジェクト」のうち、まちなか事業推進室が直接実施するもので、まちなみ整備などの助成や市民等の活動に対する支援、情報発信を進めることにより、まちなかの賑わいづくりを推進する。 【拡大分】4,000千円 まちなかエリアに位置する町家等を地域の魅力的な資源として有効活用することにより、まちの賑わいや魅力向上につなげる。
29		長崎駅周辺整備室	(8-5-2) 長崎駅周辺エリアデザイン検討費	36,466	令和4年度の新幹線開業に伴い大きくまちなみが変わる長崎駅周辺エリアを対象として、長崎駅周辺エリア内の施設相互間のデザイン調整や長崎駅舎・駅前広場等のデザイン検討を行う。 ・駅前広場の利活用などにかかる検討 ・長崎駅舎デザイン検討に係る負担金 ・市民への周知活動

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
30		都市計画課	(8-5-2) 【補助】市街地再開発事業費 ・新大工町地区	2,079,700	本市の中心商業地の一翼を成す商業集積地である新大工町地区の市街地再開発事業を支援し、地区の活性化と中心市街地全体の賑わい再生を図る。 ・事業種別: 第一種市街地再開発事業 ・施行区域: A=約0.7ha ・令和2年度 補助金(補償費、建築工事費 ほか)
31		都市計画課	(8-5-2) 【補助】市街地再開発事業費 ・新大工歩道橋	65,000	市街地再開発事業を契機とした地区の活性化に伴い、歩行者の安全性の確保、及び再開発ビルと連携したバリアフリー化を図るため、歩道橋の整備を行う。 ・事業期間: 令和2年度～3年度 ・事業内容 L=約40m、W=3m ・令和2年度 測量調査設計
32		中央総合事務所	(8-5-2) 【補助】歴史的地区環境整備事業費 ・唐人屋敷顕在化	31,500	日本と中国の交流の歴史に彩られた唐人屋敷跡について、観光や情報発信の拠点整備と日中交流の歴史が生きついたまちづくりを行う。 ・事業期間 平成17年度～令和6年度 ・令和2年度 建物解体 など
33		住宅課	(8-6-1) 定住促進空き家活用補助金	2,480	戸建て空き家を移住を目的とした、リフォーム工事等を行う場合、費用の一部を助成し活用の支援を図る。 ・移住支援空き家リフォーム補助 ・空き家家財処分費補助

A3 交流のための都市機能を高め、交流を促進し、賑わいを創出します

34	拡大	都市経営室	(2-1-7) 游学都市・ながさき推進費	2,880	長崎地域の大学生によるプロジェクトチームを組織して、長崎の大学・まちで過ごす楽しさを発信する動画制作に取り組み、完成した動画を活用して、進学を控えた若年層に向けた情報発信を行う。
35		長崎創生推進室	(2-1-7) 交流の産業化リーディング事業費	20,479	新たな消費の拡大など、「交流の産業化」を推進する民間事業者の取組みを支援して、成功事例として顕在化させ、波及効果を広げて、「交流の産業化」を加速する。 また、事業効果を高めるため、有識者等による伴走型支援を行う。 ・交流の産業化リーディング事業費補助金 補助率3/4 年度上限額2,000千円(2ヶ年事業)
36		南総合事務所 北総合事務所	(2-1-16) 過疎地域活性化事業費	8,721	過疎地域の活性化イベント開催に係る負担金等を支出する。 ・伊王島地区 伊王島フェスタ ・高島地区 高島フェスタ ・野母崎地区 のもぎき水仙まつり ほか ・外海地区 鯉・来い祭りIN神浦川河川公園 ほか
37		北総合事務所	(2-1-16) 地域活性化事業費負担金	2,000	合併地区の活性化イベント開催に係る負担金を支出する。 ・琴海地区 琴海花まつり
38	新規	水産農林政策課	(2-1-20) 【単独】長崎ペンギン水族館施設整備事業費 ・長崎ペンギン水族館施設整備	25,500	増加傾向にある来館者の休憩スペースとして、また、地域住民へ憩いの空間を提供するため、正面広場に東屋を設置する。 ・東屋設置工事 6棟 A=1棟約10㎡×6=約60㎡
39	新規	水産農林政策課	(2-1-20) 【単独】長崎ペンギン水族館施設整備事業費 ・ペンギン購入	5,300	長崎ペンギン水族館で飼育しているマカロニペンギンの返却等に伴い、今後も飼育種類世界最多の9種を維持するため、現在の長崎ペンギン水族館で飼育が可能であり、かつ入手可能であるキタイワトビペンギンを新たに受け入れる。 ・キタイワトビペンギン2羽購入

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
40		水産農林政策課	(6-3-1) 【単独】水産業施設整備費 ・飛島磯釣り公園	3,200	飛島磯釣り公園において、東側釣場の腐食や破断が見られる手摺及び釣り台の床の取替工事を行い、利用客の安全を確保する。 ・東側釣場 手摺及び釣り台床取替工事 釣り台床 A=13.6㎡ 手摺 L=2.5m
41		水産農林政策課	(6-3-1) 【単独】水産業施設整備費 ・高島海水浴場・高島ふれあいキャンプ場	27,100	高島海水浴場・高島ふれあいキャンプ場において、老朽化した施設の整備を行い、利用客の安全を確保する。 ・管理棟上屋等改修工事 ・テント台座改修工事 ・養浜工事
42	新規	観光政策課	(7-1-4) 観光戦略策定費	1,405	「長崎市観光戦略」、「長崎市観光振興計画2020」及び「長崎市アジア・国際観光戦略」は、策定から一定期間が経過しており、改定が必要であることから、新たに、MICEに関する事項を加えて一つに統合した「(仮称)長崎市観光・MICE戦略」を策定する。
43		DMO推進室	(7-1-4) DMO推進費	152,085	「長崎市版DMO」の形成・確立を推進するため、長崎国際観光コンベンション協会が実施する「(仮称)DMO事業計画の策定」、「インバウンドプロモーション」、「MICE誘致プロモーション」の取組みについて支援する。
44		MICE推進室	(7-1-4) MICE推進費	4,554	長崎国際観光コンベンション協会、出島メッセ長崎の指定管理者である株式会社ながさきMICEなどと連携しながら、政府系会議、国際会議をはじめ、学会、大会などMICEの誘致を推進する。
45	拡大	観光推進課	(7-1-4) 宣伝活動費	48,203	長崎市内のイベントや観光施設等をテレビ・ラジオ、SNSなど多様なメディアを活用した宣伝広告を行うとともに、PR用媒体を制作し、旅行代理店や宿泊施設等に広く周知を行い、観光客の誘致拡大につなげる。
46		観光推進課	(7-1-4) 国際観光客誘致対策費	5,102	民間事業者及び長崎県内自治体との連携により、ドイツにおいてテレビ等を活用した観光PRや国際旅行博への出展等を実施することで認知度向上を図るとともに、観光立国ショーケースの取組みを推進することで、外国人観光客の誘客を図る。
47		観光推進課	(7-1-4) 外国人観光客受入環境整備費	8,274	公衆無線LANの運営、クルーズバス渋滞緩和対策等外国人観光客が一人でも安心して、快適に滞在・周遊を楽しむための環境整備を行うもの。
48	拡大	観光政策課	(7-1-4) 世界・日本新三大夜景推進費	12,609	世界・日本新三大夜景である長崎市の夜景の魅力を国内外に発信し、宿泊につながる観光客の誘客を図る。また、令和3年度に世界・日本新三大夜景の再認定を目指すため、星座をモチーフにした夜間景観をより楽しむためのARアプリの開発に加え、令和3年度に予定している世界夜景サミットの誘致を行う。
49		観光推進課	(7-1-4) 長崎ランタンフェスティバル事業共催費負担金	96,839	交流人口の拡大と地域活性化を図るため、新たな夜の観光資源の創出と、オフシーズンの誘客対策として、新地中華街で育まれてきた「春節祭」をベースとした長崎に根付く中国文化や、光をテーマとした特色あるイベントを企画・運営する長崎ランタンフェスティバル実行委員会に負担金を支出する。
50		観光推進課	(7-1-4) 長崎帆船まつり事業共催費負担金	38,000	港・海に対する啓発を促し、観光と地域の活性化を図るため、長崎港に国内外から帆船を招聘し、新たなにぎわいの場を創出する長崎帆船まつり実行委員会に負担金を支出する。
51	拡大	観光推進課	(7-1-4) 長崎居留地まつり事業共催費負担金	1,000	当該地区の賑わいを創出するとともに、地域文化の活性化と地域振興への寄与を目的として長崎の代表的観光地である旧外国人居留地の歴史的文化遺産を活かしながら、多彩な催しを実施する長崎居留地まつり実行委員会に負担金を支出する。

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
52		交流拠点施設整備室	(7-1-4) 【補助】交流拠点施設整備事業費 ・交流拠点施設	8,016,800	出島メッセ長崎(MICE施設)と、ホテル・民間収益施設からなる複合施設を整備することで、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。
53	新規	景観推進室	(7-1-4) 【補助】都市構造再編事業費 ・夜間景観整備	30,300	「環長崎港夜間景観向上基本計画」に基づき夜のまちを歩いて楽しむための「中・近景の夜間景観づくり」として、施設のライトアップや回遊路の街路灯の整備を行う。 ・事業期間 令和2年度～令和7年度 ・令和2年度 実施設計(館内・新地エリア)、整備工事(東山手・南山手エリア、中島川・寺町エリア)
54		観光政策課	(7-1-4) 【単独】観光施設整備事業費 ・稲佐山山頂魅力向上整備	20,100	平成30年度及び令和元年度に雷被害を受けた稲佐山山頂電波塔ライトアップ設備の雷被害を避けるために避雷器を設置するほか、稲佐山光のトンネルの年次改修を行う。
55	新規	観光政策課	(7-1-4) 【単独】観光施設整備事業費 ・総合観光案内所	7,500	九州新幹線長崎駅舎の開業に合わせ、現在の長崎市総合観光案内所を新駅舎1Fに移転整備するため、基本設計及び実施設計を行う。
56		観光政策課	(7-1-4) 端島見学施設運営費	30,892	「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産である端島の観光客受入態勢を整えるため見学施設の適正な管理・運営を行う。また、台風等の接近時には施設の損壊を未然に防ぐため、転落防止柵の一時撤去及び再設置を行うほか、石綿の飛散がないことのモニタリング調査を年2回行う。
57		長崎駅周辺整備室	(8-5-1) 【単独】新幹線整備推進事業費 ・九州新幹線西九州ルート建設事業費負担金	836,450	九州新幹線西九州ルートの建設について、沿線市として建設費の一部を負担する。
58		長崎駅周辺整備室	(8-5-2) 【補助】土地区画整理事業費 ・長崎駅周辺地区(予算補助)	1,316,000	国際文化観光都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成を目的として、長崎駅周辺地区における土地区画整理事業を実施する。 ・事業期間 平成21年度～令和5年度 ・令和2年度 東通り線・国道202号道路改良工事、補償 など
59		長崎駅周辺整備室	(8-5-2) 【単独】土地区画整理事業費 ・長崎駅周辺地区	923,000	国際文化観光都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成を目的として、長崎駅周辺地区における土地区画整理事業を実施する。 ・事業期間 平成21年度～令和5年度 ・令和2年度 土壌汚染対工事・電線共同溝整備工事 など
60		長崎駅周辺整備室	(8-5-3) 【単独】都市計画街路整備事業費 ・長崎駅中央通り線	2,000	長崎駅周辺地区における幹線道路網を形成するため、土地区画整理事業施行区域外の都市計画道路の整備を行う。 ・事業期間 平成26年度～令和2年度 ・事業内容 L=60m、W=26m ・令和2年度 仮設フェンス設置 など
61		長崎駅周辺整備室	(8-5-3) 【補助】都市構造再編事業費 ・長崎駅東通り線	51,200	長崎駅周辺地区における幹線道路網を形成するため、土地区画整理事業施行区域外の都市計画道路の整備を行う。 ・事業期間 令和元年度～令和4年度 ・事業内容 L=60m、W=14m ・令和2年度 ガス管移設工事委託 など
62		長崎駅周辺整備室	(8-5-7) 都市計画費負担金 ・JR長崎本線連続立体交差事業費	1,261,010	長崎県が行うJR長崎本線連続立体交差事業に対し負担する。 ・事業期間 平成21年度～令和3年度 ・令和2年度 鉄道施設撤去、側道等整備工事 など

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
A4 国際性を豊かにします					
63		国際課	(2-1-9) 子どもゆめ体験費	10,466	次世代を担う長崎の子どもたちを姉妹都市・市民友好都市等に派遣し、現地の人々との交流を通じて「個性輝く世界都市」としての人的ネットワークを拡大するとともに、文化・習慣などを肌で感じるにより、国際性を有する人材の育成を図る。 ・派遣先 セントポール市(アメリカ) ・期間 令和2年8月12日～20日の9日間(予定) ・派遣人数 中学生16名、引率者3名(予定)
64	新規	国際課	(2-1-9) 福州市友好都市提携40周年記念事業費	5,028	長崎市と中国・福州市との友好都市提携40周年を記念し、友好親善訪問団を相互派遣するとともに、40周年を契機とした学校交流や記念事業等を実施することにより、両市の結びつきを強め、様々な分野での今後の交流促進につなげる。 ・福州市への公式訪問団派遣 (令和2年9月21日～9月26日の6日間(予定)) ・福州市訪問団受入れ(令和2年10月(予定)) ・福州市学校との交流 ・福州市ペーロンチームの受入れ など
B 私たちは「平和を願い、求め、つくるまち」をめざします					
B1 被爆の実相を継承します					
65	拡大	被爆継承課	(2-1-11) 県外原爆展開催費	7,104	原爆の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、計画的に未開催県で原爆展を開催する。 【75周年事業】新たな試みとして、県外の大学において、学生が中心となって企画する原爆展を開催する。 ・開催地(予定) 富山県(高岡市)、鳥取県(鳥取市・米子市・倉吉市) ※全都道府県開催達成 ・開催校(予定) 国際基督教大学、熊本大学
66		被爆継承課	(2-1-11) 青少年ピースフォーラム費	1,674	8月9日の平和祈念式典にあわせて、全国の自治体が派遣する平和使節団の青少年と長崎の青少年とが一緒に被爆の実相や平和の尊さを学習し、交流を深めることで平和意識の高揚を図る。
67	新規	被爆継承課	(2-1-11) 国際青年平和フォーラム費	1,395	【75周年事業】 各国の将来を担う若者が、被爆の実相を学び、平和への思いをより強くする機会として、青少年ピースフォーラムへの参加経験がある若者などを招いて、アジア各国の若者との意見交換を行う国際青年平和フォーラムを開催する。 ・参加者数(予定) 約40人
68	拡大	被爆継承課	(2-1-11) 青少年平和交流費	3,816	【75周年事業】 海外の若者に被爆の悲惨さを伝えるため、長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)と連携し、事前の研修を通して被爆の実相を学んだ高校生を海外へ派遣する。 ・長崎原爆の被害についての事前学習 ・米国ハワイ州パールハーバー等での継承活動、現地若者との意見交換、現地戦跡や記念館の見学 ・SNS等での平和発信
69		被爆継承課	(2-1-11) 青少年ピースボランティア育成費	4,570	青少年が被爆の実相や戦争について学び、さまざまな視点から平和について考え、行動することにより、被爆体験の継承と平和意識の高揚を図る。
70		被爆継承課	(2-1-11) 長崎原爆遺跡調査・研究費	3,715	平成28年10月に国史跡に指定された長崎原爆遺跡のうち、山王神社二の鳥居周辺について、補完調査を継続して実施する。

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
71	拡大	被爆継承課	(2-1-11) 保存整備活動費	11,233	これまでに米国国立公文書館で収集した写真資料・動画を活用するための検証を行うほか、被爆樹木の保存・活用を図るための樹勢診断などを行う。 【75周年事業】 被爆者のいない時代に備え、被爆資料の収集を強化するとともに、原爆資料館で常設展示している柱時計などのレプリカを作製し企画展で使用するなど、資料の保存・活用に取り組む。
72	新規	被爆継承課	(2-1-11) 長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎耐震調査費	6,294	長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎の耐震診断に必要となるコンクリートや鉄筋の強度等の調査を行う。
73		被爆継承課	(2-1-11) 「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」推進費	5,740	被爆体験を託したい「被爆者」と受け継ぎたい「家族・交流証言者」を幅広く募集し、支援、派遣することで被爆の実相の次世代への継承を推進する。 ・家族・交流証言者、継承を望む被爆者の募集と交流会の開催 ・被爆者へのインタビューや資料作成など講話に必要な支援の実施 ・家族交流証言者の講話機会の確保
74		被爆継承課	(2-1-11) 【補助】被爆建造物等保存整備事業費 ・長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎	6,000	長崎原爆遺跡旧城山国民学校校舎の北面の外壁に、近年の想定外の暴風雨に備え、モルタル等飛散防止ネットを設置する。
75	新規	被爆継承課	(2-1-11) 【補助】被爆建造物等保存整備事業費 ・長崎県防空本部跡(立山防空壕)	29,100	経年劣化の進む長崎県防空本部跡の保存整備に向けて、測量や地盤調査等、遺構の現状把握を行う。
76		被爆継承課	(2-1-11) 【単独】被爆建造物等保存整備事業費補助金 ・被爆樹木	7,930	クスノキ基金を活用し、被爆樹木の保存整備を行う所有者に対し、必要な経費の補助を行う。 ・元年度に実施した被爆樹木パトロールで、樹木医から保存措置が必要と指摘された9本の樹木の剪定や土壌改良 ・補助率 対象経費の4/4
B2 核兵器廃絶の世論を喚起し、平和な世界を創造します					
77		平和推進課	(2-1-11) 平和特派員ネットワーク費	1,107	特派員実施イベントの開催に係る経費の助成 ・アメリカでの「タウンホール・ミーティング Peace from Nagasaki事業」、 「長崎・シカゴ架け橋プロジェクト(仮称)事業」を支援 ・補助率 対象経費の3/4、限度額 50万円
78		平和推進課	(2-1-11) 平和推進活動費	13,048	・長崎平和宣言の発信 ・【75周年事業】2020年核不拡散条約(NPT)再検討会議への出席 ・【75周年事業】平和講演会開催(サーロー節子氏講演及びパネルディスカッション) など
79		平和推進課	(2-1-11) ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会負担金	15,466	広島、長崎両市が共同して平和推進事業に取り組むための負担金 【75周年事業】 東京オリンピック・パラリンピックに合わせたヒロシマ・ナガサキ原爆・平和展の開催 など
80	新規	平和推進課	(2-1-11) 長崎平和マラソン関連平和発信事業費	5,000	【75周年事業】「長崎平和マラソン」において、ランナー、応援する観客、準備・運営スタッフなど、多くの方々が、「平和だからこそフルマラソンができる」、「こんな小さなことも平和を創ることにつながる」と実感できるような平和関連イベントを開催する。

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
81	拡大	調査課	(3-4-5) 平和祈念式典行事費	79,754	原爆犠牲者慰霊平和祈念式典を8月9日に挙行し、原爆犠牲者を慰霊するとともに、世界恒久平和の実現を祈念する。 ・「平和への誓い」代表者の選定 ・国際連合事務総長、各国大使等の招請 ・【75周年事業】生花パネル(前面飾付)のデザイン変更 ・【75周年事業】姉妹都市高校生の招待
82	新規	調査課	(3-4-5) 被爆75周年記念事業費補助金	10,285	【75周年事業】 被爆75周年記事に選定された11事業に対して、1事業あたり100万円を限度に対象経費の3/4について補助を行う。
83		平和マラソン 推進室	(10-7-3) 平和マラソン実行委員会負担金	110,151	被爆75周年(2020年)に平和をテーマとしたフルマラソン大会を実施するため、開催年となる令和2年度は、大会会場設営や大会運営・競技運営及びランナーサービスなどの大会を開催するための業務を進める。

C 私たちは「活力に満ち、発展し続けるまち」をめざします

C1 交流を活かした地場企業の活性化と域内経済の循環を促します

84		商工振興課	(7-1-2) 【単独】商店街賑わい整備事業費補助金 ・商店街共同施設整備	12,529	商店街等の機能向上を図るため、アーケード等の共同施設や共同設備等を整備する事業に対して助成する。 ・補助率2/3 【内訳】 ・長崎住吉中園商店街振興組合(アーケード照明LED化) 4,000千円 ・思案橋市会(商店街アーチ改修) 6,665千円 ・長崎市築町商店会(街路灯整備)1,864千円
----	--	-------	---	--------	---

C2 域外経済への進出を加速します

85		ふるさと納税 推進室	(2-1-1) がんばらんば長崎市応援寄附推進費	583,167	・ふるさと納税において、更なる寄附金の増額を図るため、民間ポータルサイト等と連携した情報発信を強化する。 ・長崎の特色ある返礼品の充実を図る。 ・寄附金収入目標額(歳入予算計上額) 1,025,000千円
86		商工振興課	(7-1-2) 地域商社育成支援費	13,754	単独ではマーケティングや販路開拓に取り組むことが困難な小規模事業者にとって、販路を新たに開拓し収益を引き出す役割等を担う地域商社事業に取り組む市内企業への支援を行い、事業者の売上拡大につなげる。 ・補助率 1/2
87	拡大	商工振興課	(7-1-2) 長崎港開港記念行事費補助金	7,900	長崎港のこれまでの発展をたたえとともに、長崎地域経済の一層の振興に寄与するため、長崎開港記念会が実施する事業(「先賢顕彰式」「ながさきみなとまつり」など)に対し、補助金を支出する。 また、R3年に開港450周年を迎えることから、その前年にあたるR2開催の開港記念会が実施する事業を拡充し、市民の更なる気運の醸成を図る。 ・開港記念講演会の拡充、ながさきみなとまつりの各種イベントの拡充、広報、PRの強化 等

C3 地場企業の経営資源を強化します

88		商工振興課	(7-1-2) ものづくり支援費	21,703	ものづくり企業の技能の伝承や製造技術の高度化、新製品・新技術開発等の競争力強化を図るとともに、企業の新事業進出や生産性向上に向けた取組み等を支援し、経営基盤の強化を図る。
----	--	-------	---------------------	--------	---

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
89		産業雇用政策課	(7-1-2) 若年者雇用促進費	18,749	若年者の地元就職を促進するため、企業紹介番組の制作や書籍の発行などにより、地元企業の情報を積極的に発信する。 また、地元企業を対象とした採用力向上に資するセミナーの開催や、採用活動に係る経費を支援することで、企業の積極的な採用活動を促進する。
90		産業雇用政策課	(7-1-2) 地域総合整備資金貸付金	1,270,000	地域振興に資する民間投資を支援するため、民間事業者に無利子資金の貸し付けを行う。 ・ビジネスホテル建設(1件) 1,270,000千円
C4 新しい企業・新しい産業を創造し育成します					
91		産業雇用政策課	(7-1-2) 企業立地推進費	478,849	企業立地促進のための奨励制度による地元企業振興及び長崎県と連携した企業誘致活動を展開する。 ・企業立地奨励金 【内訳】 施設等整備奨励金(13社)、建物等賃借奨励金(4社)、雇用奨励金(12社) ・オフィスビル建設促進補助金(1件)
92	拡大	産業雇用政策課	(7-1-2) 新産業・起業チャレンジ促進費	6,673	大学や誘致企業が有する研究や技術について、地場企業を含めた様々なマッチングを図り、新たなビジネスプランの構築を促進するとともに、情報関連産業の集積を目指してITを活用したイベントを開催し、IT人材の育成と地元定着を図る。併せて、新たな市場の開拓等を目指す起業に関心がある人材を発掘し、スタートアップの支援を行う。 【内訳】 ・県内大学の研究・誘致企業の事業に係る説明会 ・IT活用イベント ・課題解決ワークショップ・フォローアップ ・スタートアップ支援
93		商工振興課	(7-1-2) 高校生チャレンジショップ事業費	371	長崎市では、進学や就職・転職を契機として、特に若い世代の転出超過が著しい状況が続いている中、若者の企画やアイデアを実現につなげるための「チャレンジできる場」の仕組みをつくることで、若者に「選ばれるまち」を目指すため、高校生の企画、運営によるチャレンジショップを実施し、将来的な地元就職や創業について検討するきっかけをつくる。
C5 農林業に新しい活力を生み出します					
94	新規	農林振興課	(6-1-3) 農業振興計画策定費	944	「第1次長崎市農業振興計画」が令和2年度をもって終期を迎えるため、次期計画となる「第2次長崎市農業振興計画」を策定する。
95	新規	農林振興課	(6-1-3) 人・農地プラン実質化推進費	8,260	農地の利用集積・集約化等を推進するため、アンケート調査や話し合いでの現況把握、年齢階層・後継者確保・農地意向等の地図化を行い、再活性化した地域の話合いにより将来方針を作成するなど人・農地プランの実質化を図る。
96	拡大	農林振興課	(6-1-3) 有害鳥獣対策費	87,437	専門業者への有害鳥獣対策相談等委託、有害鳥獣による農業及び生活環境への被害防止対策として、鳥獣の捕獲対策等を実施する長崎市有害鳥獣対策協議会の運営に関する経費を負担する。 また、生活環境被害対策のための、被害状況の整理や課題の抽出、対策の検討等に取り組む。
97		農林振興課	(6-1-3) 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 ・担い手農家支援施設	14,604	持続可能な農業経営体の育成と長崎市農業の振興を図るため、農業者等が経営の安定や発展を図るために実施する生産規模の拡大及び効率的・省力的技術導入等の整備について支援を行う。

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
98		農林振興課	(6-1-3) 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 ・長崎びわ産地再生施設	1,878	びわの継続的・安定的な高品質生産を図るため、びわ優良品種「なつたより」への植栽を推進するとともに、作業を省力化できる高品質化に係る生産出荷資材導入について支援を行う。
99		農林振興課	(6-1-3) 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 ・農業新規参入促進施設	27,000	新たな担い手の育成と営農定着及び遊休農地の活用を推進するため、農業に新規参入しようとする、又は、遊休農地を活用して規模拡大・雇用の拡大を図ろうとする企業や個人に対し、生産基盤整備等の支援を行う。
100	新規	農林振興課	(6-2-3) 森林整備促進費	14,060	森林の整備促進を図り森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林の現況把握等を行い、適切な管理が必要な森林の抽出や整備の優先度等の検討を行う。
101		中央総合事務所	(6-2-5) 【補助】林道開設事業費 ・内敷線	30,000	長崎市南部の森林地域において、間伐等の森林施業に向けて、路網整備が必要となっており、国の「地方創生道整備推進交付金」を活用し、効果的で低廉な利用間伐の推進と伐採木の搬出を実施するため、林道整備を行う。 ・事業期間 平成29年度～令和3年度 ・開設工事 L=750m

C6 水産業で長崎の強みを活かします

102	新規	水産振興課	(6-3-1) 水産振興計画策定費	778	「第3次長崎市水産振興計画」が令和2年度をもって終期を迎えるため、次期計画となる「第4次長崎市水産振興計画」を策定する。
103		水産振興課	(6-3-2) 水産多面的機能発揮対策支援費	9,869	水産業や漁村が持つ多面的機能を発揮させるため、漁業者等が行う環境・生態系の維持・回復や海の安全確保等の活動を支援する。 【事業期間】平成28年度～令和2年度
104		水産振興課	(6-3-2) 【単独】水産業振興対策事業費負担金・補助金 ・新水産業経営力強化事業費	20,682	漁業協同組合等が経営安定化を図るために実施する機材・機器等の整備を支援する。 ・冷凍冷蔵、製氷施設整備 ほか4件
105		東総合事務所 南総合事務所	(6-3-4) 【補助】水産物供給基盤機能保全事業費 ・漁港施設機能保全	40,400	(たちばな漁港) 戸石地区の堆積土砂の浚渫工事を行う。 ・事業期間 令和元年度～令和2年度 ・令和2年度 浚渫工事 1箇所 (蚊焼漁港) 蚊焼地区の堆積土砂の浚渫工事を行う。 ・事業期間 令和2年度～令和6年度 ・令和2年度 浚渫工事 1箇所
106		水産振興課	(6-3-4) 【補助】漁村再生交付金事業費 ・野野串漁港防波堤改良	46,000	既設防波堤及び護岸の改良を行う。 ・事業期間 平成22年度～令和5年度 ・令和2年度 沖防波堤(改良)1式(消波工 L=13.4m)
107		水産振興課	(6-3-4) 【補助】農山漁村地域整備交付金事業費 ・たちばな漁港護岸改良(戸石島の前地区)	26,500	既設護岸の改良を行う。 ・事業期間 平成23年度～令和5年度 ・令和2年度 護岸(改良)1式(基礎工 1式、上部工 L=9.3m、消波工 L=19.4m)
108		水産振興課	(6-3-4) 【補助】農山漁村地域整備交付金事業費 ・為石漁港海岸保全施設整備	43,000	離岸堤を新設する。 ・事業期間 平成24年度～令和8年度 ・令和2年度 離岸堤 L=4.5m(基礎工 1式、消波工 L=4.5m)

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
109		水産振興課	(6-3-4) 【補助】農山漁村地域整備交付金事業費 ・海岸堤防等老朽化対策	7,500	市管理漁港における海岸保全施設の開口部において、階段などで封鎖することで越波対策を行うための計画を策定する。 ・事業期間 平成27年度～令和2年度 ・令和2年度 開口部対策の計画策定(為石漁港) 1式
110		南総合事務所	(6-3-4) 【補助】農山漁村地域整備交付金事業費 ・海岸堤防等老朽化対策(総合事務所)	15,000	市管理漁港の海岸保全施設の開口部を階段などで封鎖することで越波対策を行うとともに、非常時の人為的操作を不要とすることにより住民の安全性の向上を図る。 ・事業期間 平成26年度～令和2年度 ・令和2年度 蚊焼漁港開口部改4箇所
111		水産振興課	(6-3-4) 【補助】浜の活力再生・成長促進交付金事業費 ・水産業強化支援	21,600	車両の海中転落事故の防止を図るため、車止めを設置する。 ・事業期間 平成30年度～令和2年度 ・令和2年度 車止め設置(たちばな漁港、野野串漁港)1式
112		中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(6-3-4) 【単独】漁港施設小規模改良事業費 ・漁港(総合事務所)	31,000	漁港施設において、既存の施設の機能回復のため補修及び改良を行うことにより、漁港施設の維持と利用者の利便性の向上を図る。 【中央】:かきどまり漁港(手熊地区・福田地区)(防波堤補修、護岸等補修)、相川漁港(堆積土砂押土) 【東】:たちばな漁港(戸石地区)(浮棧橋修繕)、たちばな漁港(網場地区)(防護柵等改修) 【南】:南風泊漁港(浮棧橋補修)、高島町臨港道路(防護柵改修)、蚊焼漁港(浮棧橋補修) 【北】:そとめ漁港(出津地区)(浚渫)、そとめ漁港(黒崎地区)(舗装改修)
113	新規	水産センター	(6-3-5) 水産センター整備基本計画策定費	6,100	水産センターは施設の老朽化が進むとともに、水産業を取り巻く環境の変化に伴い、施設の使用内容等が変化していることから、再整備のための基本計画を策定する。
114		水産センター	(6-3-5) 【単独】水産センター施設整備事業費 ・水産センター(牧島)	31,700	水産センター設備や機器などの改修を行う。 ・ろ過機械棟揚水ポンプ改修工事 ・海水取水ポンプ改修工事 ・取水ポンプ防護ネット改修工事 ・重油タンク設置工事 ・魚類生産棟3次温水循環ポンプ改修工事
C7 地元農水産物を活かして食関連産業を活性化します					
115		水産農林政策課	(6-1-5) 「長崎和牛・出島ばらいろ」ブランド強化費	1,000	「長崎和牛・出島ばらいろ」の地域ブランドとしての知名度向上と消費拡大を図るため、実行委員会の経費の一部を負担する。
116		水産振興課	(6-3-2) 水産物展示商談会出展費	1,250	長崎の水産物の販路拡大を図り水産加工業者等の経営安定化に資するため、水産加工業者等で構成する実行委員会による首都圏における展示商談会出展を支援する。
117		水産農林政策課	(6-3-2) 「長崎のおさかな」PR・おもてなし事業費	12,807	長崎の魚の消費拡大を図るため、春夏秋冬それぞれに旬の魚がある長崎ならではの強みを活かし、市民はもとより観光客に対して、「旬の魚」などによる「食のおもてなし」を実施するとともに、魚食普及を推進する。

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
D 私たちは「環境と調和する潤いのあるまち」をめざします					
D1 持続可能な低炭素社会を実現します					
118		環境政策課	(4-1-9) 再生可能エネルギー活用推進費	685	地域エネルギー事業者の設立や木質バイオマスの利活用に向けた検討が進んでいる状況を踏まえ、市民や事業者の再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消の取組みへの参加を促進するためのシンポジウムを開催する。
119		土木建設課	(8-2-2) 【単独】道路照明灯整備事業費 ・LED道路照明灯	241,700	省エネルギー化の促進と維持管理費の削減を図るため、既存道路照明灯をLED道路照明灯に転換する。 ・事業期間 令和元年度～令和3年度 ・事業内容 道路照明灯LED化3,285灯、老朽化柱建替183本 ・令和2年度 道路照明灯LED化1,290灯、老朽化柱建替83本
D2 循環型社会の形成を推進します					
120		環境整備課	(4-2-2) 新東工場建設環境影響評価費	73,054	現東工場の老朽化に伴い、新東工場の整備を令和8年度を稼働目標年次として計画している。この施設は長崎県環境影響評価条例の対象事業に該当するため、環境影響評価(環境アセスメント)を令和元年度から令和3年度にわたって専門的なコンサルタントへ委託し、継続して実施している。 令和2年度は主に風向風速等の気象状況、大気環境等の現況調査等を行う。
121	新規	環境整備課	(4-2-2) 新東工場整備運営事業アドバイザー 委託費	11,299	新東工場の整備に向け、施設整備の基本条件の整理や施設の全体計画及び建築や施工計画などを示した施設整備事業計画を作成するとともに、民間活力を導入した整備運営を担う事業者の適正な公募、選定、契約を行うため、一連の業務についてノウハウを持つ民間事業者(アドバイザー)から、専門的かつ総合的な支援を受ける。
122	新規	環境整備課	(4-2-2) 【補助】ごみ処理施設等整備事業費 ・ストックヤード整備	35,600	閉鎖した旧西工場の施設の有効活用を図るため、煙突を解体し、廃棄物の集積及び分別を行うストックヤードの整備、併せて工場棟の内部プラント機器を撤去し、耐震診断を行うなどの整備を実施するための設計を行う。
123	新規	環境整備課	(4-2-2) 【単独】ごみ処理施設等整備事業費 ・東工場	122,500	東工場に係る都市計画区域の民有地について、土地取得特別会計から有償所管替えを行うとともに、測量が未実施である民有地の測量業務を行う。
124	新規	環境整備課	(4-2-2) 【単独】ごみ処理施設等整備事業費 ・環境センター移転整備	3,600	中央環境センターが使用する建物は、建設から約50年が経過し、老朽化が進み耐震性も有していないことから、早期移転が必要となっている。 そのため、耐震性を有する旧西工場の管理棟を改修し、事務所として活用するための整備を行う。
D4 人と自然が共生する環境をつくります					
125		土木建設課	(8-3-2) 【補助】河川等整備事業費 ・大井手川	285,200	防災性の向上と自然環境に調和した潤いのある河川環境を形成するため、河川の改修を行う。 ・事業期間 平成13年度～令和5年度 ・事業内容 L=2,150m ・令和2年度 工事L=182m、委託(測量)、負担金 など

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
D5 環境行動を実践します					
126		環境政策課	(4-1-9) 環境基本計画策定費	2,294	長崎市の環境分野全般の指針となる「長崎市第二次環境基本計画」が令和2年度に満了することから、令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「長崎市第三次環境基本計画」を策定する。
127		環境政策課	(4-1-9) 地球温暖化対策市民運動推進費	22,752	市民総参加の継続的な環境行動の実践に向けて、「だれでも」「いつでも」「簡単に」取り組むことができる運動(『ながさきエコライフ』の取り組み)を展開し、CO ₂ の排出量削減につながる市民運動の創出を図る。併せて、持続可能な地域づくりを担う人材育成(「ながさきサステナプロジェクト」)の一環として、小学校の授業において、環境団体と連携し、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進する。
128	新規	環境政策課	(4-1-9) 海洋プラスチックごみ対策推進費	1,592	海洋プラスチックごみ問題については、環境や生態系に及ぼす悪影響が国内外で課題となっていることから、長崎市においても、市民が海洋プラスチックごみの実態や対策の必要性を知るための周知・啓発を行うとともに、海岸清掃活動等の具体的な行動につなげていくことで、プラスチックに頼らない日常生活への転換を促していく。
E 私たちは「安全・安心で快適に暮らせるまち」をめざします					
E1 災害に強いまちづくりを進めます					
129	拡大	建築指導課	(8-1-2) 宅地のがけ災害対策費補助金	18,000	個人が所有する宅地等のがけ面において、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事を促すため、その対策工事に要する費用の一部を助成し、市民の安全・安心な生活環境を確保する。 ・補助率 1/3 限度額 2,000千円
130		土木建設課	(8-3-2) 【補助】河川等整備事業費 ・江川川	46,000	防災性の向上と自然環境に調和した潤いのある河川環境を形成するため、河川の改修を行う。 ・事業期間 昭和56年度～令和3年度 ・事業内容 L=2,530m ・令和2年度 工事L=24m、委託(建物事前調査)、用地取得、建物補償など
131		中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所	(8-3-2) 【単独】自然災害防止事業費 ・急傾斜地崩壊対策	213,000	崖崩れ等による災害を防止することを目的に、崩壊対策工事を行う。 ・令和2年度 継続: 10か所 工事(田上(6)、三川(8)、三川(16)、小峰(1)、東町、平間(2)、古賀(1)、塩町、深堀町4丁目、深堀町5丁目) 新規: 1か所 測量調査設計(入船町(7)) 急傾斜地崩壊対策施設点検業務委託
132		東総合事務所	(8-3-3) 【補助】海岸保全事業費 ・東望地区	60,000	東望海岸の越波対策を行い浸水被害の防止を図る。 ・事業期間 平成25年度～令和12年度 ・令和2年度 護岸工 L=30m
133		防災危機管理室	(9-1-4) 災害対策活動費	24,776	災害から住民の生命、身体及び財産を保護するために必要な災害対策活動を行う。 ・災害時備蓄食糧の購入 ・防災メールの配信(日本語、英語、中国語、韓国語) ・地域と連携した避難所運営

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
134		防災危機管理室	(9-1-4) 自主防災組織活動費	3,538	自主防災組織の結成促進及び活動活性化を図るとともに、地域防災の推進役である市民防災リーダー及び防災知識・技能を身近に広めてもらうながさき防災サポーターを養成する。 ・自主防災組織の結成促進及び既存の自主防災組織の資質向上・活性化 ・市民防災リーダー及びながさき防災サポーターの養成 ・市民防災リーダーの地域防災マップづくり等への活用
135		防災危機管理室	(9-1-4) 地域防災マップ作成費	1,536	地域の災害特性などを記載した防災マップを作成することで、住民の自助、共助意識の高揚と地域防災力の向上を図る。 ・事業期間 平成23年度～ ・令和2年度 実施予定自治会 80自治会
136		防災危機管理室	(9-1-4) 【単独】防災行政無線整備事業費 ・防災行政無線デジタル化	460,800	同報系防災行政無線をアナログ方式からデジタル方式へ更新整備を行う。 ・事業期間 平成28年度～令和2年度 ・令和2年度 アナログ方式の防災行政無線設備の撤去、戸別受信機の無償貸与及び有償譲渡
137		防災危機管理室	(9-1-4) 【単独】避難所整備事業費 ・拠点避難所	360,500	大規模災害時において、避難者が中長期にわたる避難生活に対応できる環境設備を備えた拠点避難所を整備する。 ・事業期間 令和元年度～令和2年度 ・令和2年度 収納庫の整備や防災フィルム整備などの避難環境整備等に係る工事及び組立式シャワーや非常用発電機などの備品購入

E2 消防体制を強化します

138		消防局 予防課	(9-1-2) 消防団活動費 ・団員加入促進費	1,664	地域における防火防災の要である消防団への加入促進を図るため、消防ミニフェスタの開催や消防団加入促進チームによる団員募集活動などを実施する。 ・消防ミニフェスタ ・高校生消防防災サポーター育成事業 ・消防団協力事業所の拡大
139		消防局 指令課	(9-1-3) 【単独】消防機器整備事業費 ・総合消防情報システム更新	561,800	平成19年3月から運用している総合消防情報システムについて、機器類の経年によるシステム障害を回避し安定運用を図るため、再構築を行う。 ・事業期間 平成30年度～令和2年度 ・令和元年度、令和2年度 システム構築
140		消防局 警防課	(9-1-3) 【補助・単独】消防車両等整備事業費 ・消防ポンプ自動車整備ほか	132,900	消防力の維持を図るため、現在配置している老朽化した消防車両及び機器を代替更新する。 ・更新車両 消防ポンプ自動車、高規格救急車、小型動力ポンプ付積載車 など
141		消防局 総務課	(9-1-3) 【単独】消防施設整備事業費 ・消防団格納庫建設ほか	25,000	地域防災の拠点となる消防団格納庫の充実を図るため、老朽化した格納庫の整備を行う。 ・格納庫移転建替え 消防団第28分団4部格納庫(平間町)

E4 安心できる消費生活環境をつくります

142		消費者センター	(7-1-1) 消費者啓発推進費	1,234	消費者被害を未然に防止するために、高齢者等に対する地域への出前講座を実施する。
143	新規	消費者センター	(7-1-1) 若年者消費者教育強化事業費	3,728	民法改正の成年年齢引下げ(2022年4月1日施行)に対応し、若年者の消費者被害の防止、また自立した消費者の育成のため、若年者の消費者教育を推進する「(仮称)消費者教育推進員」を消費者センターに配置し、学校等と連携して消費者教育に関する取り組みを強化する。

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
E5 暮らしやすいコンパクトな市街地を形成します					
144		中央総合事務所	(8-5-2) 【補助】斜面市街地再生事業費 ・立山地区	60,000	密集斜面市街地において、生活道路等の整備や老朽住宅の改善などを総合的に行い、防災性の向上や居住環境の改善を図る。 ・事業地区 立山地区 ・令和2年度 用地等取得、道路整備 ほか
145		東長崎土地区画 整理事務所	(8-5-2) 【単独】土地区画整理事業費 ・東長崎平間・東地区	153,200	健全かつ良好な住環境の向上のため、東長崎平間・東地区土地区画整理事業の進捗を図る。 ・事業期間 平成14年度～令和3年度 ・令和2年度 道路改良及び画地造成工事、建物等移転補償、換地設計 など
146		東長崎土地区画 整理事務所	(8-5-2) 【補助・単独】都市基盤施設整備事業費 ・東長崎地区	280,000	東長崎地区土地区画整理事業の廃止予定区域(約400ha)において、都市計画道路や公園の整備を進める。 ・都市計画道路東長崎縦貫線 用地取得等 ・(仮称)清藤公園 整備工事等
E6 安全・安心な居住環境をつくります					
147	拡大	建築指導課	(8-1-2) 老朽危険空き家対策推進費	26,648	市民の安全・安心を確保し、良好な住環境を作るため、老朽危険空き家の除却に要する経費の一部を補助する制度や市へ土地・建物ともに寄附できる等の条件を満たす老朽危険空き家を、市が除却し、跡地を整備する制度等により、老朽危険空き家の除却等を推進する。
148		建築指導課	(8-1-2) 安全・安心住まいづくり支援費	31,795	地震による住宅の倒壊等を防止し、被害の軽減を図るため、木造戸建住宅の耐震診断、耐震改修設計・耐震改修工事及び除却工事に要する費用の一部を助成し、安全・安心な住まいづくりを推進する。
149		建築指導課	(8-1-2) 民間建築物耐震化推進費補助金	4,000	民間の特定既存耐震不適格建築物及び緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を図るため、耐震診断費の一部を助成し、地震に対する建築物の安全性確保を推進する。 ・補助率 2/3 ・限度額 (特定既存耐震不適格建築物) 1,600千円 (緊急輸送道路沿道建築物) 2,400千円
150	新規	建築指導課	(8-1-2) ブロック塀等除却費補助金	4,320	地震発生時のブロック塀等の倒壊による人的被害を未然に防止するため、小学校の通学路に面する倒壊の危険性のあるブロック塀等の除却工事に要する費用の一部を助成し、安全・安心な住環境づくりを推進する。 ・一般向け 補助率1/2 限度額120千円 ・非課税者向け 補助率10/10 限度額200千円 ・はね出しスラブ上乘せ 補助率1/2 限度額80千円
151	新規	住宅課	(8-6-1) 住みよかプロジェクト推進費	2,808	若者や子育て世帯の市外への流出を抑制するため、住宅政策の観点から政策を立案し、各種施策を実施することで住みやすさを改善し、若い世代に「選ばれるまちになる」ことを目指した取り組みを推進する。 ・市営住宅空き室の短期的利活用実験 ・市民ワークショップの開催
152		住宅課	(8-6-1) ながさき住みよ家リフォーム補助金	79,207	住宅の居住環境改善や市内の若手技能者の育成と技術の継承を目的として、市内に本社がある法人等に発注する住宅リフォーム工事に要する費用の一部を助成する。 ・補助率 1/10 限度額 100千円
153		住宅課	(8-6-1) 住宅性能向上リフォーム補助金	50,567	住宅の浴室や便所のバリアフリー化、屋根の遮熱・断熱塗装による省エネ化など、住宅の性能向上を目的として、市内に本社がある法人等に発注する住宅リフォーム工事に要する費用の一部を助成する。 ・補助率 1/5 限度額 100千円

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
154		住宅課	(8-6-1) 【補助・単独】既設公営住宅改善事業費 ・矢上団地ほか	864,900	市営住宅の計画的な維持修繕を行い、居住水準の維持及び向上を図る。 ・令和2年度 外壁改修、屋上防水改修、排水管改修、EV設置 など
155	新規	住宅課	(8-6-2) ・PFI導入可能性調査費	5,000	今後、PFI導入の検討が必要となる老朽化した公営住宅の建替えにあたり、団地建替事業に対応するPFI導入可能性の検討基準を作成する。
156		住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・大園団地	10,000	昭和45～47年度に建設され、老朽化した大園団地21棟(710戸)を5棟(440戸)に建替える。 ・事業期間 I期 平成21年度～23年度 II期 平成24年度～26年度 III期及び公園整備 平成27年度～令和2年度 ・令和2年度 測量業務委託など
157		住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・塩町団地	76,000	塩町団地7棟204戸のうち、昭和47～48年度に建設され、老朽化した塩町団地3棟(90戸)を1棟(44戸)に建替える。 ・事業期間 平成21年度～令和2年度 ・令和2年度 旧1棟解体、測量業務委託など
158		住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・本河内団地	700	昭和39～41年度に建設され、老朽化した本河内団地3棟(90戸)を1棟60戸に建替える。 ・事業期間 平成27年度～令和2年度 ・令和2年度 測量業務委託
159	新規	住宅課	(8-6-2) 【補助】公営住宅建設事業費 ・(仮称)野母崎団地	32,800	昭和41～59年度に建設され、老朽化した補強コンクリートブロック造5団地7棟(21戸)を1棟(20戸)に建替える。

E7 道路・交通の円滑化を図ります

160		土木建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・江平浜平線	165,000	江平地区の交通環境の改善及び居住環境の向上、市内交通混雑の緩和を図るため、道路の新設を行う。 ・事業期間 平成9年度～令和5年度 ・事業内容 L=2,260m、W=9.75m ・令和2年度 工事(トンネルなど)L=260m、委託(道路詳細設計) など ・債務負担行為設定 令和3年度 トンネル工事
161		土木建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・中川鳴滝3号線	116,300	鳴滝地区の交通環境の改善及び居住環境の向上、市内交通混雑の緩和を図るため、道路の新設と拡幅改良を行う。 ・事業期間 平成12年度～令和7年度 ・事業内容 L=1,200m W=10～12m ・令和2年度 工事L=85m、委託(建物調査)、用地取得、建物補償 など
162		土木建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・清水町白鳥町1号線	12,000	西町地区の交通環境の改善及び居住環境の向上、歩行者の安全確保を図るため、道路の新設と拡幅改良を行う。 ・事業期間 平成23年度～令和7年度 ・事業内容 L=430m W=12m ・令和2年度 委託(建物調査)
163		土木建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・虹が丘町西町1号線	190,000	市道油木町西町線から分岐し、虹が丘町までの道路を新設することにより、幹線道路の慢性的な交通渋滞を緩和するとともに、市内北西部地区における交通の利便性と防災機能の向上を図るため、道路の新設を行う。 ・事業期間 平成9年度～令和7年度 ・事業内容 L=1,950m W=10m ・令和2年度 工事L=120m、委託(橋梁・トンネル設計)、用地取得 など ・債務負担行為設定 令和3年度 工事

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
164	新規	都市計画課	(8-5-1) 地域公共交通検討調査費	8,400	近年、公共交通利用者が減少しつつある中で、持続可能な公共交通へと転換を図る必要があり、利用状況や運行効率などの現在の状況把握や将来シミュレーションに基づいた対策を講じる必要があるため、直近年度の交通ICカードの分析を行う。
165		土木建設課	(8-5-3) 【補助】都市計画街路整備事業費 ・新地町稲田町線	70,000	十善寺地区の交通環境の改善及び居住環境の向上、唐人屋敷顕在化事業と合わせて地区の活性化を図るため、道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間 平成12年度～令和4年度 ・事業内容 L=400m W=15m ・令和2年度 工事L=100m、委託(建物調査)、用地取得、建物補償 など
166		土木建設課	(8-5-3) 【補助】都市計画街路整備事業費 ・道の尾駅前線	20,000	北部地区の交通混雑の緩和及び道の尾駅へのアクセス強化と歩行者の安全確保を図るため、道路の新設と拡幅改良を行う。 ・事業期間 平成22年度～令和2年度(延長予定) ・事業内容 L=200m W=12m ・令和2年度 工事L=45m、委託(設計)
167		土木建設課	(8-5-3) 【補助】都市計画街路整備事業費 ・銅座町松が枝町線(銅座工区)	347,800	まちなか(銅座地区)の賑わいの再生及び防災性の向上、交通環境の改善を図るため、道路の新設と拡幅改良を行う。 ・事業期間 平成27年度～令和6年度 ・事業内容 L=420m W=15m ・令和2年度 工事L=20m、委託(建物調査等)、用地取得、建物補償 など
[再掲]		長崎駅周辺整備室	(8-5-7) 都市計画費負担金 ・JR長崎本線連続立体交差事業費	1,261,010	長崎県が行うJR長崎本線連続立体交差事業に対し負担する。 ・事業期間 平成21年度～令和3年度 ・令和2年度 鉄道施設撤去、側道等整備工事 など

E8 安全・安心で快適な公共空間をつくります

168		財産活用課	(2-1-6) 【単独】庁舎等施設整備事業費 ・滑石地域センター建設	153,400	県道拡幅工事に伴い滑石地域センターの移転・建設を行う。 ・事業期間 令和元年度～令和3年度 ・令和2年度 用地取得、建設工事
169		大型事業推進室	(2-1-7) 【補助】新市庁舎建設事業費 ・新市庁舎建設工事等	4,830,300	現在の市庁舎が抱える、老朽化や狭隘さ、耐震性能の不足など、様々な課題を解決し、質の高い行政サービスや機能を提供するため、新庁舎の建設を行う。 ・事業期間 平成30年度～令和4年度(継続費を設定) ・事業内容 新市庁舎建設実施設計、建設工事、移転業務など ・令和2年度 新市庁舎建設工事など
170	新規	大型事業推進室	(2-1-7) 【補助】新市庁舎建設事業費 ・市庁舎別館跡地整備	27,800	市庁舎の建て替えに伴い、市庁舎別館跡地に都市公園及び公用車等駐車場を整備する。 ・令和2年度 測量、地質調査、公用車等駐車場設計など
171	新規	自治振興課	(2-1-15) 高齢者交通安全対策費	600	高齢者の事故を未然に防ぐため、警察等の関係機関・団体との協働により、高齢運転者を対象とした交通安全講習を実施し、交通安全思想の普及啓発を図る。
172		中央総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(2-1-14) 花のあるまちづくり事業費	61,059	安らぎと潤いのある生活環境の創造と魅力的な観光都市づくりを目指し、年間を通して楽しめる四季折々の花を、市街地の主要な観光ルート等の道路花壇に植栽する。また、自治会等ボランティア団体と協働し、地域の道路花壇や公園花壇等の公共空間へ植栽することにより、地域の環境美化を図る。

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
173		中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(8-2-2) 生活道路環境改善費 (総合事務所)	614,605	市民生活に密着した市道及び公共性の高い里道等について、安全で快適な生活道路の維持のために補修や改善を行う。
174		中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(8-2-3) 【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費 (総合事務所)	778,300	安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを推進するため、市道において損傷が著しい路面や排水機能が低下した側溝等の整備を行う。
175		土木建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・大橋町赤迫1号線	151,000	道路拡幅による安全性の確保とJR長崎本線との立体交差化により近接する中園踏切の交通量を軽減することで、交通の円滑化と安全性の向上を図るため、拡幅改良を行う。 ・事業期間 平成20年度～令和2年度 ・事業内容 L=60m W=10.5m ・令和2年度 工事L=60m、橋梁1橋、用地取得 など
176		土木建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・川上町出雲線	50,000	川上・出雲地区における歩行者の安全性と交通の円滑化を図るため、道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間 平成3年度～令和5年度 ・事業内容 L=576m W=10.5m ・令和2年度 工事L=60m、建物補償 など
177		東総合事務所	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・矢上町現川町線	31,000	平間町からJR現川駅までの車両通行の安全性、快適性を向上するため、舗装の改修工事を行う。 ・事業期間 平成30年度～令和3年度 ・事業内容 L=2,280m W=8.0m ・令和2年度 L=500m
178		中央総合事務所	(8-2-3) 【補助】都市構造再編事業費 ・新市庁舎周辺道路	52,000	新市庁舎建設に伴い周辺道路のバスベイ整備や拡幅整備を行うことにより、新市庁舎への公共交通機関からのアクセス向上及び歩行者の安全で快適な通行空間の確保を図る。 ・事業期間:平成30年度～令和4年度 ・令和2年度:改良工事 L=90m
179		土木建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・籠町稲田町1号線(電線類地中化)	23,000	唐人屋敷顕在化事業を実施している十善寺地区における良好な景観形成を目的に、電線類地中化を行う。 ・事業期間 平成29年度～令和3年度 ・事業内容 L=250m W=15m ・令和2年度 工事(共同溝整備 L=60m)
180		中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 ・道路構造物等補強	197,000	道路等の災害を防止するため、道路構造物等について、法に規定された5年に1回の定期点検や緊急性に応じた補修・補強を行う。 ・令和2年度 橋梁の点検、設計、補修
181		土木建設課	(8-2-3) 【単独】道路新設改良事業費 ・車みち整備事業費	40,000	密集市街地などの既成斜面市街地において、居住環境の改善と防災性向上のため、車が乗り入れできない市道を「車みち」として整備を行う。 ・事業期間 令和元年度～令和5年度 ・事業内容 7路線 ・令和2年度 分筆登記、測量設計 など
182	新規	中央総合事務所	(8-2-3) 【単独】道路新設改良事業費 ・くらしの道整備事業費	20,000	車みち整備事業の対象とならない地域において、道路の一部拡幅、離合場所・回転場所の確保等により、家の近くまで緊急車両や福祉車両を乗り入れでき、住民が安全で安心して暮らし続けられる道路整備を行うもの。
183		南総合事務所 北総合事務所	(8-2-3) 【単独】道路新設改良事業費 ・合併地区道路等整備事業費 (総合事務所)	66,100	合併地区における交通の円滑化と安全性の向上等を目的に、生活関連道路の整備を行う。 ・江保崎線、蚊焼町川原町1号線ほか

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
184		北総合事務所	(8-2-3) 【単独】辺地対策事業費 ・形上岳線	19,000	辺地地域における交通の円滑化と安全性の向上等を目的に、生活関連道路の整備を行う。
185	新規	南総合事務所	(8-2-3) 【単独】過疎対策事業費 ・伊王島循環線	30,000	過疎地域(伊王島地区)における交通の円滑化と安全性の向上等を目的に、生活関連道路の整備を行う。
186		南総合事務所	(8-2-3) 【単独】過疎対策事業費 ・高浜本線	6,000	過疎地域(野母崎地区)における交通の円滑化と安全性の向上等を目的に、生活関連道路の整備を行う。
187		土木建設課	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 ・金比羅公園	36,500	金比羅公園において、園路や駐車場などの整備を行い、公園利用者の利便性の確保と身近に自然が感じられる公園としての機能向上を図るため、公園施設の整備を行う。 ・事業期間:平成22年度～令和3年度 ・令和2年度 工事(園路整備)L=50m、用地取得 など
188		中央総合事務所	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 ・魚の町公園	60,000	新市庁舎の建設及び周辺道路の整備と併せ、新市庁舎の向かい側に位置する魚の町公園について、市民の利便性向上等を図るための再整備を行う。 ・事業期間:令和元年度～令和3年度
189		中央総合事務所	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 ・都市公園	55,000	都市公園において、長寿命化計画に基づく老朽化した施設の改築更新を行い、市民が安全かつ快適に過ごせる公園環境を整えるもの ・立山公園(ナイター照明改修)
190	新規	中央総合事務所	(8-5-6) 【補助】公園等施設整備事業費 ・ユニバーサルデザイン遊具	40,000	国の社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)を活用し、稲佐山公園において、長寿命化計画に基づく老朽化した施設の改築、更新を行い、市民が安全・快適に過ごせる公園環境を整えるもの ・稲佐山公園(ユニバーサルデザイン遊具設置)
191		中央総合事務所	(8-5-6) 【単独】総合運動公園施設整備事業費 ・かきどまり陸上競技場ほか	18,000	総合運動公園において、施設の改修等を行うことにより、公園利用者の利便性や快適性の向上を図るもの ・運動広場ダッグアウト整備、給水施設(塩素注入器他)改修、陸上競技場トレーニング室空調設備改修、クラブハウス空調設備改修
192		中央総合事務所	(8-5-6) 【単独】公園施設整備事業費 ・稲佐山公園	20,000	稲佐山公園において、施設の改修や植栽等を行うことにより、公園利用者の安全性と利便性の向上や観光都市長崎としての魅力向上を図るもの 園路改修等
193		中央総合事務所 東総合事務所 北総合事務所	(8-5-6) 【単独】公園施設整備事業費 ・既設公園	93,000	既設公園において、安全性と利便性の向上を図ることを目的に施設を改修する。 【中央】:平和公園(ラグビーサッカー場火災報知設備更新、屋根設置、ソフトボール場クレイ舗装) 【東】:長崎東公園(電気設備改修、園路改修) 【北】:黒崎永田湿地自然公園(植栽池整備、登記業務委託等)、琴海中央公園(草スキー場改修)
194		中央総合事務所	(8-5-6) 【単独】公園便所整備事業費 ・西郷橋公園ほか	59,000	公園に設置している便所のうち、老朽化した男女兼用便所の建替えを行い、公園利用者の安全性と快適性の向上を図るもの。 建替え(解体・新築):西郷橋公園便所、白鳥公園便所、住吉中公園便所、深堀東公園便所 公園便所照明LED化

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
195		中央総合事務所	(8-5-6) 【単独】公園灯整備事業費 ・LED公園灯	161,800	公園に設置している水銀灯などの照明をLED灯に転換することにより、二酸化炭素排出の削減と維持管理費の縮減を図る。 ・事業期間 平成30年度～令和3年度 ・令和2年度 公園灯LED化 742灯

F 私たちは「人にやさしく、地域でいきいきと住み続けられるまち」をめざします

F1 人権が尊重され、様々な分野で男女が参画する社会を実現します

196		人権男女 共同参画室	(2-1-13) 啓発広報費	2,538	男女共同参画の内容や必要性について市民及び事業者が理解を深めるため、アマランスフェスタの開催や、男女イキイキ企業表彰、啓発紙の発行等の啓発活動を行う。
197		人権男女 共同参画室	(2-1-13) 男女共同参画推進費事務費	1,463	長崎市が男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を策定するための基本的な計画である「第2次長崎市男女共同参画計画」の計画期間が令和2年度に満了することから、令和3年度を開始とする「第3次長崎市男女共同参画計画」を策定する。 ・計画期間 令和3年度～令和12年度
198		人権男女 共同参画室	(2-1-13) 第68回全国地域婦人団体研究大会補助金	500	婦人会の実践力や組織力を向上し、男女平等の推進などの学習の場として長崎市で開催される第68回全国地域婦人団体研究大会の運営を支援するため、開催経費の一部を補助する。 ・開催時期 令和2年10月
199		人権男女 共同参画室	(3-1-1) 人権啓発活動費	3,017	市民が人権問題について正しく理解し認識を深めるため、講演会等の開催や啓発資料の作成・配布、人権の花運動等の啓発活動を行う。
200		人権男女 共同参画室	(3-1-1) 社会福祉総務費事務費	1,465	長崎市が人権教育及び啓発に関する施策を策定し、実施するための基本的な計画である「第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画」の計画期間が令和2年度に満了することから、令和3年度を開始とする「第3次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画」を策定する。 ・計画期間 令和3年度～令和12年度

F2 高齢者が暮らしやすい地域づくりを進めます

201	新規	福祉総務課	(3-1-3) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定費	1,397	老人福祉法及び介護保険法に基づき、本市における介護保険サービス等の円滑な提供や計画的な整備促進を図るため、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(3か年計画)を策定する。 ・高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(R3～5)策定費
202		地域包括 ケアシステム 推進室	(3-1-1) 多機関型包括的支援体制構築モデル 事業費	30,634	高齢、障害、子育て、生活困窮など、福祉分野に関連する複合的な課題にワンストップで対応・支援する相談窓口(多機関型地域包括支援センター)を設置し、個別の課題や地域の福祉課題の解決に向けて、地域を包括的に支える体制づくりに取り組む。
203	拡大	高齢者すこやか 支援課	(3-1-3) 高齢者交通費助成費	470,012	高齢者が交通機関を利用することにより、社会参加の機会を増やし、もって高齢者の生きがいを高めるとともに、介護予防に繋げることを目的として、交付年度中に満70歳以上の誕生日を迎える者に対し、5,000円程度の交通利用券を交付する。 【拡大分】62,969千円 バス、電車内での運賃支払時の安全性や利便性向上のため、市内交通事業者が導入する新しいICカードを用いた交通費助成を令和3年4月から実施するため、助成用システムの導入や、新しい交通費助成制度の周知説明会、ICカード番号の登録受付などを行う。

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
204		介護保険課	(3-1-9) 介護保険事業特別会計繰出金	7,028,966	給付費等の一般会計負担分と事務費を繰り出すもの。 ・給付費繰出金 5,340,614千円 ・地域支援事業繰出金 418,774千円 ・低所得者保険料軽減繰出金 828,521千円 ・その他繰出金(事務費) 441,057千円
F3 障害者が暮らしやすいまちづくりを進めます					
205	新規	障害福祉課	(3-1-2) 障害福祉計画策定費	2,899	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、本市における障害福祉サービス等の必要量の見込み、確保のための方策等に関する実施計画(3か年計画)を策定する。 ・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画(R3~5)策定費
206		障害福祉課	(3-1-2) 障害者自立支援給付費	9,206,687	障害者・児が安心して地域生活を送れるよう、日常生活に必要な居宅介護や施設での日中活動支援、自立生活に必要な就労支援や共同生活援助(グループホーム)などの障害福祉サービスを給付する。 (主なもの) ・介護給付費 5,268,085千円 ・訓練等給付費 3,646,026千円 ・相談支援等給付費 199,769千円 など
207		障害福祉課	(3-1-2) 障害児通所等給付費	2,184,170	療育や訓練等が必要な障害児に対して、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応訓練などの通所サービスを給付する。 ・障害児通所給付費 2,100,406千円 ・障害児相談支援給付費 83,764千円
F4 安心して子どもを生み育て、子どもの健やかな育ちを図ります					
208	新規	子育て支援課	(2-1-1) 市民提案型協働事業実施費 (つながる子育て支援事業)	551	初めての出産を控えた妊婦を対象として、仲間づくりの場を提供し、子育ての孤立化を防止するとともに、子育て支援に関する情報提供や子育て支援センターの利用を促すなど、出産後の円滑かつ効果的な支援につなげていくため、民間団体と協働して、「プレママ交流会」を開催する。 ・名称:プレママ交流会 ・会場:上長崎地区ふれあいセンター ・実施回数:年10回
209		長崎創生推進室	(2-1-7) 「ながさきで婚活」応援事業費	1,600	結婚の意思を持つ独身男女の希望を叶えるため、地域の魅力を体験するメニューを組み入れた交流会の開催により、楽しみながら参加できる出会いの機会を提供する。
210		子育て支援課	(3-2-1) 子ども医療対策費	1,081,486	子どもの医療費の一部を助成し、子どもの健康保持と子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。 ・助成対象 入院・通院ともに中学生まで ・自己負担額 1医療機関につき1日800円、1月1,600円を上限
211	拡大	子育て支援課	(3-2-1) 子育て支援センター運営費	74,096	子育て支援センターの運営団体に交付している運営費補助金について、子育て支援センターの適正かつ安定した運営を図り、地域の子育て支援機能の更なる充実に資するため、補助限度額を増額改定する。併せて、現在の週3日型から発達障害支援特化型を区分新設し、支援を行う。 ・週6日型補助上限額 5,126,000円 ⇒ 5,146,000円(平均利用組数 10組以下) 5,473,000円(" 11組以上14組以下) 5,800,000円(" 15組以上) ・週3日型補助上限額 2,530,000円 ⇒ 2,544,000円(一般型) 3,289,000円(発達障害支援特化型)

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
212		幼児課	(3-2-1) 病児・病後児保育費	88,650	保護者の就労等の理由により、病気又はその回復期にある児童(乳児・幼児又は小学校に就学している児童)を、集団保育及び家庭で保育できない場合、医療機関等に委託し、その児童を一時的に保育する。
213	拡大	こどもみらい課	(3-2-1) 放課後児童健全育成費	1,529,269	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る。 ・放課後児童クラブに対する運営の支援による質の向上 ・ひとり親家庭等の児童の利用料減免に加え、減免対象を傷病が理由の生活保護受給世帯、就学援助受給世帯の児童に拡大する。
214		こどもみらい課	(3-2-1) 放課後子ども教室推進費	11,340	放課後や週末等に放課後子ども教室を実施し、子どもたちの安全・安心な居場所づくりを推進する。 ・放課後子ども教室を実施する小学校区数の拡大 令和元年度 50校区 ⇒ 令和2年度 58校区
215		幼児課	(3-2-1) 民間保育所等運営費補助金	234,471	民間保育所等の運営及び保育内容の充実並びに職員の処遇の改善等を図るため助成を行う。
216	新規	幼児課	(3-2-1) 医療的ケア児保育支援費補助金	8,079	保育所等において、痰吸引や胃ろうなどの医療的ケアを必要とする児童の受入れを行う施設を指定し、医療的ケア児に対応する看護師の人員費相当額を助成することで医療的ケア児の受入れの安定化を図り、保育の充実を図る。
217	新規	幼児課	(3-2-1) 民間保育所等ICT化推進事業費補助金	27,750	保育所等における事務のICT化を行い、保育士等の事務負担を軽減することにより、子どもと向き合う時間を増やし、保育の質の向上につなげるとともに、働きやすい環境を整備することで、保育士の定着を図るもの。
218	新規	幼児課	(3-2-1) 保育所等AI入所選考システム導入費	10,945	事務量が膨大な保育所入所選考に係る事務について、AIを用いた入所選考システムやRPAを導入することにより、事務量の軽減、施設や保護者への通知の迅速化を図る。
219	新規	子育て支援課	(3-2-1) 【補助】児童福祉等施設整備事業費 ・全天候型子ども遊戯施設	54,200	次の時代を担う子どもたちが、豊かな自然環境の中で思いっきり遊び、成長できるように「あぐりの丘」に全天候型子ども遊戯施設を整備する。 ・事業期間 令和元年度～令和4年度 令和2年度 実施設計、土質調査
220	新規	子育て支援課	(3-2-1) 【補助】児童福祉等施設整備事業費 ・子育て支援センター	7,254	現在開設している子育て支援センターについて、安全かつ快適な利用を図るため施設整備を行う。 ・緑が丘地区子育て支援センター空調設備取替 ・土井首地区子育て支援センターブロック塀改修設計委託
221	新規	子育て支援課	(3-2-1) 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 ・子育て支援センター	6,000	子育て支援センターの運営団体に対し、子育て支援センターを開設するために行う施設整備等の補助金を交付する。 ・1センターあたりの補助上限額 2,000,000円 ・設置区域 3区域
222	新規	こどもみらい課	(3-2-1) 【補助】児童福祉等施設整備事業費 ・放課後児童クラブ	616	放課後児童クラブ施設における建築基準法上不適合となる既存ブロック塀の改修工事を行うための設計業務を委託する。 ・整備校区 南陽小(菜の花学童クラブ) ・事業期間 令和2年度 ・改修工事のための設計委託費
223	新規	こどもみらい課	(3-2-1) 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 ・放課後児童クラブ	84,249	放課後児童クラブ利用児童数の増加に伴う既存施設狭あい化の解消等のための児童クラブ施設整備に係る経費を補助する。 ・補助対象 施設整備を行う法人 ・整備校区 戸町小、大園小、畝刈小

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
224		幼児課	(3-2-1) 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 ・民間保育所	197,012	入所児童の保育環境の向上及び保育所待機児童の解消を図るため、民間保育所において定員増を伴う増改築の整備にかかる経費を助成する。 ・補助率 3/4 ・整備場所 バンビーノ保育園、聖母保育園
225		幼児課	(3-2-1) 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 ・民間認定こども園	472,813	入所児童の保育環境の向上及び保育所待機児童の解消を図るため、民間認定こども園において定員増を伴う増改築、老朽施設の整備にかかる経費を助成する。 ・補助率 3/4 ・整備場所 聖母の騎士幼稚園、女の都幼稚園、第二ひかり幼稚園
226	新規	幼児課	(3-2-4) 【単独】児童福祉施設整備事業費 ・市立保育所	55,500	市立中央保育所における建築基準法上不適合となる既存ブロック塀の改修工事を行うにあたり、景観形成重点地区に該当するため、景観に配慮した工法により実施する。 ・事業期間 令和2年度～令和3年度 【債務負担行為を設定 総事業費:92,500千円】
227		幼児課	(3-2-2) 民間保育所等施設型給付費	14,547,500	市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認をした教育・保育施設における、教育・保育給付認定子どもの特定教育・保育に要した費用について支給する。 ・保育所 7,786,149千円 ・認定こども園 6,011,647千円 ・幼稚園 749,704千円
228	拡大	こども健康課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(4-1-3) 乳幼児健康診査費	49,778	乳幼児期の発育の最も著しい時期に健康診査(新生児聴覚検査、乳児一般・精密健康診査、発達健診、歯科健診)を実施し、異常の早期発見と適切な保健指導を行い、乳幼児の健全な発育発達を促す。 ・新生児聴覚検査においては、里帰り出産等で県外受診した場合の助成を開始する。
229	拡大	子育て支援課 住宅課	(8-6-1) 子育て住まいづくり支援費補助金	22,126	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり及び子育て家族の経済的負担の軽減を図るため、多子世帯又は新たに3世代で同居若しくは近居するための住宅の新築・取得・改修費用の一部を助成する。 ・補助率1/5 ・限度額 A 多子世帯又は小学生以下の子ども(妊娠中を含む)がいる子育て中の世帯 新築住宅 200千円 中古住宅 400千円 B 夫婦の年齢の合計が申請時点で80歳以下の将来子育てを希望する世帯 新築住宅及び中古住宅 200千円
F5 原爆被爆者の援護を充実します					
230		調査課	(3-4-2) 長崎被爆体験者支援費	749,464	被爆体験者に精神疾患及びその合併症の治療等に係る医療費の支給を行い、その症状の改善、寛解及び治癒を図る。
231		援護課	(3-4-3) 原爆被爆者特別援護費	13,033,422	被爆者に対し、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき各種手当及び被爆者が死亡した際の葬祭料を支給する。 ・健康管理等手当費12,401,916千円 ・介護手当費 290,122千円 ・葬祭料 341,384千円
232		調査課	(3-4-4) 【補助】原爆被爆者保健福祉施設等整備事業費補助金 ・原爆被爆者特別養護ホーム	12,727	入所被爆者の健康保全及び安全確保のため、原爆被爆者特別養護ホーム恵の丘が購入する特殊入浴装置、かめだけが購入する電動低床ベッドに係る経費を助成する。

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容												
F6 暮らしのセーフティネットを充実します																	
233		中央総合事務所	(3-3-2) 生活保護費・扶助費	20,639,774	<p>経済的困窮者に対して最低限度の生活を保障するため、その世帯の収入が国の定めた最低生活費に満たない分を支給する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">生活扶助費 5,752,645千円</td> <td style="width: 50%;">住宅扶助費 2,804,026千円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費 77,521千円</td> <td>介護扶助費 400,075千円</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費 11,222,843千円</td> <td>出産扶助費 1,020千円</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費 71,454千円</td> <td>葬祭扶助費 25,541千円</td> </tr> <tr> <td>施設事務費 275,858千円</td> <td>進学準備給付金 5,600千円</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金 3,191千円</td> <td></td> </tr> </table>	生活扶助費 5,752,645千円	住宅扶助費 2,804,026千円	教育扶助費 77,521千円	介護扶助費 400,075千円	医療扶助費 11,222,843千円	出産扶助費 1,020千円	生業扶助費 71,454千円	葬祭扶助費 25,541千円	施設事務費 275,858千円	進学準備給付金 5,600千円	就労自立給付金 3,191千円	
生活扶助費 5,752,645千円	住宅扶助費 2,804,026千円																
教育扶助費 77,521千円	介護扶助費 400,075千円																
医療扶助費 11,222,843千円	出産扶助費 1,020千円																
生業扶助費 71,454千円	葬祭扶助費 25,541千円																
施設事務費 275,858千円	進学準備給付金 5,600千円																
就労自立給付金 3,191千円																	
234		中央総合事務所	(3-3-2) 生活保護受給者就労支援費	79,530	生活保護受給者に対して、就労による自立を図ることを目的として、庁内における就労支援とともに、ハローワークや民間と連携して就労支援を行う。												
F7 自らすすめる健康づくりを推進します																	
235		健康づくり課	(4-1-4) 健康長崎市民21普及費	2,157	「生活習慣病の発症及び重症化予防」を重点目標とする、「第2次健康長崎市民21」計画を推進、実現するため、市民、保健医療、職域、地域の団体と連携・協働し、市民が自ら健康づくりに取り組むための健康情報の提供、環境づくりを進める。												
236		健康づくり課	(4-1-4) フッ化物洗口推進費	8,578	こどものむし歯予防に有効なフッ化物洗口の実施を推進するため、市内の保育所、幼稚園、認定こども園、小・中学校に対し必要な薬剤及び消耗品を支給・助成する。												
237		健康づくり課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(4-1-5) 生活習慣病予防対策費	11,589	生活習慣病予防支援のため、健康教育、健康相談、訪問指導を効果的に組み合わせて生活習慣の改善指導を実施する。平成24年度以降は、特に慢性腎臓病(CKD)予防対策を重点事業として取り組む。												
238		健康づくり課	(4-1-5) がん検診等事業費	415,611	<p>健康増進法に基づき、各種がんの死亡率の低減、歯科疾患や生活習慣病の予防と早期発見を図るため、該当年齢に達した方を対象にがん検診等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃・肺・大腸がん検診: 40歳以上の男女 ・子宮がん検診: 20歳以上の女性、乳がん検診: 30歳以上の女性 ・前立腺がん検診: 50歳以上の男性 ・胃がんリスク検診: 前年度に40,45,50,55,60歳になった男女 ・歯周疾患検診: 満20,25,30,35,40,50,60,70,80歳、20歳以上の禁煙を希望する喫煙者 など 												
F8 安心できる衛生環境を確保します																	
239		地域保健課	(4-1-4) 高齢者等インフルエンザ予防接種費	235,435	インフルエンザへの感染又は重症化を予防し、併せてそのまん延を防止するために、医療機関への委託により高齢者等を対象としたインフルエンザ予防接種を実施する。												
240		地域保健課	(4-1-4) 高齢者等肺炎球菌予防接種費	43,730	肺炎球菌性肺炎の発症又は重症化を予防し、併せてそのまん延を防止するために、医療機関への委託により高齢者等を対象とした肺炎球菌予防接種を実施する。												
241		こども健康課	(4-1-4) 乳幼児インフルエンザ予防接種費	62,624	インフルエンザへの感染又は重症化を予防し、併せてそのまん延を防止するために、医療機関への委託により乳幼児を対象としたインフルエンザの任意予防接種を実施する。												

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
242	拡大	こども健康課	(4-1-4) 定期予防接種費	745,208	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種法に基づく定期予防接種について、全額公費負担して委託医療機関で実施するとともに、県外での接種費用を助成する。 ・令和2年10月よりロタウイルスワクチンを追加。
243		動物管理センター	(4-1-8) まちなこ不妊化推進費	4,903	まちなかで見かける飼い主のいない猫の不妊化手術に対して助成を行い、繁殖抑制を図る。 ・予定頭数 320頭(メス220頭、オス100頭) ・申請者 個人又は団体 ・助成額 メス18千円/1頭(220頭分)、オス8千円/1頭(100頭分) (申請者負担 2千円(メス・オスとも同額)) (生息エリア内のすべての飼い主のいない猫を対象)
244		生活衛生課	(4-1-8) 【単独】環境衛生施設整備事業費補助金 ・共同給水施設	1,400	衛生的かつ安全な水を確保し、公衆衛生上の危害を防止することを目的として、市水道未給水地区居住者に対し、共同給水施設及び個別給水施設の整備費の一部を助成する。 ・補助率 1/2

F9 安心できる医療環境の充実を図ります

245		国民健康保険課	(3-1-8) 国民健康保険事業特別会計繰出金(事業勘定)	4,091,907	・国民健康保険法第72条の3及び第72条の4に基づき繰り出すもの(保険基盤安定費) 2,693,132千円 ・総務省の繰出基準に基づき繰り出すもの(財政安定化支援事業ほか) 921,080千円 ・福祉医療現物給付波及増や特定健診の無料化等を目的に市単独で繰り出すもの 477,695千円
246		後期高齢者医療室	(3-1-10) 後期高齢者医療費 ・医療療養給付費負担金	6,205,125	長崎県後期高齢者医療広域連合に対し、本市の後期高齢者医療被保険者に係る療養給付費総額から現役並所得者に係る給付費を除いた額の12分の1を負担する。
247		後期高齢者医療室	(3-1-10) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,522,746	低所得者等の保険料軽減である保険基盤安定負担金、長崎県後期高齢者医療広域連合事務費の一部及び本市事務費を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。
248	拡大	地域保健課	(4-1-1) 病院群輪番制病院運営費補助金	81,579	手術・入院を必要とする重症の救急患者に対応するため、夜間・休日及び年末年始の二次救急医療体制を維持する病院群輪番制病院に対し必要な経費の一部を助成する。
249		地域医療室	(4-1-1) 地域救急医療体制支援補助金	22,025	医療資源が限られている地域において、救急医療体制の維持及び充実を図るため、地域の救急拠点となる病院に対して助成する。
250		地域医療室	(4-1-1) 地方独立行政法人長崎市立病院機構費 ・運営費負担金	958,115	地方独立行政法人長崎市立病院機構が運営する長崎みなとメディカルセンターに対し運営費の一部を負担する。
251		地域医療室	(4-1-1) 【単独】民間病院施設整備事業費補助金 ・医療機器	10,000	医療資源が限られている地域において、市民が安心して生活できる医療環境の整備を図るため、地域の病院が行う医療機器の更新等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・限度額 10,000千円
252		伊王島国民健康保険診療所 高島国民健康保険診療所	(4-1-11) 国民健康保険事業特別会計繰出金(直営診療施設勘定)	56,071	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)における、伊王島国民健康保険診療所及び高島国民健康保険診療所の赤字分を一般会計から繰り出し補填する。 ・伊王島国民健康保険診療所 27,870千円 ・高島国民健康保険診療所 28,201千円

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
253		池島診療所 小口診療所 野母崎診療所	(4-1-11) 診療所事業特別会計繰出金	209,456	診療所事業特別会計における、池島診療所、小口診療所及び野母崎診療所の赤字分を一般会計から繰り出し補填する。 ・池島診療所 26,605千円 ・小口診療所 1,944千円 ・野母崎診療所 180,907千円
254	拡大	消防局 警防課	(9-1-1) 救急業務費	18,231	救急業務に必要な消耗品等の購入及び救急活動に関する各種業務委託や広報・啓発活動を行う。 【拡大分】1,100千円 ・救命率の向上を図るため、市民の身近なツールとして、簡単な心肺蘇生の手順をプリントした「救命サポートエコバッグ」を作製し、救命講習会や環境部と連携して各種イベントの際に配布する。
255	新規	地域保健課	(9-1-4) 災害対策活動費	2,700	災害が発生し、本市が被災した場合に備え、市医師会の協力のもと、9箇所の「災害時協力病院」を指定し、医薬品や資器材の備蓄を行うなど、災害時における医療救護活動の体制を整備する。

G 私たちは「豊かな心を育むまち」をめざします

G1 次代を生きぬく子どもを育みます

256		学校教育課	(10-1-5) 平和教育推進費	9,305	平成30年度に、新たに加えた柱「平和の創造」のもと、教師用の『平和教育手引書』に基づき、「他者の意見を尊重しながら自分の言葉で平和を語り、行動できる児童生徒の育成」を目指した平和学習を充実させる。
257		学校教育課	(10-1-5) 学力向上推進費	10,959	国、県の学力調査に加え、長崎市独自の学力調査を実施することで、小学校3年生から中学校3年生までの7か年に渡り、細やかな学習指導を行い、学力の定着を図る。特に英語の学力テストについては、国際的な指標で英語力を評価し、その能力を育成していくことができるよう、英検IBAを実施する。
258		学校教育課	(10-1-5) 国際理解教育推進費	203,858	様々な国の人と共に生きる豊かな心を育てるため、市立全小中学校への外国語指導助手等の派遣や、国際交流イベント及びスピーチコンテスト等を実施し、自ら進んで外国人と交流する国際感覚豊かな子どもの育成を目指す。
259		学校教育課	(10-1-5) キャリア教育推進事業費	17,816	長崎市版キャリア教育「長崎LOVERS育成プログラム」のもと、小中学生が自らの生き方や将来の職業生活について考えを深めたり、コミュニケーション力を高めたりしながら、社会的、職業的に自立し、社会の中で他と協力して、自分らしい生き方を実現させようという心を育成することを目的に、キャリア教育講師派遣や市立学校間ふれあい交流学习、まちづくりアイデアコンテストを実施する。 また、「長崎の宝」発見発信事業や、宿泊体験学習、生徒会リーダー研修を引き続き実施する。
260	新規	学校教育課	(10-2-1) 教科書・指導書購入費	207,576	令和2年度から使用する小学校の教科書の採択に伴い、市立小学校に教師用教科書と指導書を整備する。 ・教師用教科書 12,753冊(11教科13種目) ・指導書フルセット 4,022セット(11教科13種目) ・指導書指導編 65冊(11教科13種目)
261	拡大	教育委員会 総務課	(10-2-2、10-3-2) 要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費	268,904	令和2年度から国が要保護者の学用品費等の支給単価を増額したことに伴い、準要保護者の支給単価についても同様に増額するもの。 【拡大分】 6,328千円 対象者数 ・学用品費 小学校 4,099人 中学校 2,126人 ・新入学用品費 小学校 1,405人 中学校 1,445人

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
262	拡大	教育委員会 総務課	(10-2-2、10-3-2) 小・中学校特別支援教育就学奨励費	7,030	令和2年度から国が学用品費等の支給上限額を増額したことに伴い、国と同額を設定するもの。 【拡大分】 64千円 対象者数 ・学用品費 小学校 305人 中学校 54人 ・新入学用品費 50人 中学校22人
263		施設課	(10-2-1、10-3-1) 耐力度調査費	27,278	学校毎の施設整備計画(改築又は改修計画)の策定に向け、建物の健全性を測る判断指標とするため耐力度調査を3ヶ年計画で実施する。 ・事業期間 平成30年度～令和2年度 ・令和2年度 耐力度調査(小学校:12校、中学校:8校)
264		施設課	(10-2-4) 【補助】小学校整備事業費 ・伊良林小校舎等改築	97,700	老朽化した伊良林小学校の校舎等を改築する。 ・事業期間 平成27年度～令和3年度 ・令和2年度 運動場等整備、体育倉庫・屋外便所整備ほか
265		施設課	(10-2-4) 【単独】小学校整備事業費 ・小島小校舎等改築	206,000	老朽化した小島小学校の校舎等を改築する。 ・事業期間 平成28年度～令和11年度 ・令和2年度 基本実施設計、取付道路(仮橋)整備、代替グラウンド整備ほか
266		施設課	(10-2-4) 【単独】小学校整備事業費 ・西浦上小校舎等改築	8,000	老朽化した西浦上小学校の校舎等を改築する。 ・事業期間 平成30年度～令和8年度 ・令和2年度 敷地等測量設計
267		施設課	(10-2-4) 【補助】小学校整備事業費 ・ブロック塀等改修	131,100	学校敷地内に設置しているブロック塀及びレンガ塀で基礎の設置や鉄筋の配筋が建築基準法に不適合となるものを、児童生徒等の安全性を確保するためにフェンスへの取替えや改修を行う。 ・21校(51か所)
268		施設課	(10-2-4) 【補助・単独】小学校整備事業費 ・大規模改造	156,200	学校施設の損耗や機能低下に対する復旧措置及び内部改修などにより教育環境の改善を図る。 ・校舎、屋内運動場外壁・屋上防水改修 稲佐小学校 ・屋外トイレ設置工事 三重小学校
269		施設課	(10-2-4) 【単独】小学校整備事業費 ・諸工事	54,600	学校施設の損耗や機能低下に対する復旧措置及び内部改修などにより教育環境の改善を図る。 ・カーペット床改修 鳴見台小学校ほか1校 ・高圧受変電設備改修 小江原小学校ほか1校
270		施設課	(10-3-4) 【補助】中学校整備事業費 ・ブロック塀等改修	43,400	学校敷地内に設置しているブロック塀及びレンガ塀で基礎の設置や鉄筋の配筋が建築基準法に不適合となるものを、児童生徒等の安全性を確保するためにフェンスへの取替えや改修を行う。 ・7校(10か所)
271		施設課	(10-3-4) 【補助・単独】中学校整備事業費 ・大規模改造	59,500	学校施設の損耗や機能低下に対する復旧措置及び内部改修などにより教育環境の改善を図る。 ・校舎外壁・屋上防水改修 戸町中学校ほか1校
272		施設課	(10-4-4) 【単独】高等学校整備事業費 ・大規模改造	59,480	学校施設の損耗や機能低下に対する復旧措置及び内部改修などにより教育環境の改善を図る。 ・産振棟外壁改修 長崎商業高校
273		健康教育課	(10-7-2) 【単独】学校給食施設整備事業費 ・学校給食センター建設	5,100	学校給食の献立内容および食物アレルギー対応の充実、老朽化した施設の集約化を図るため、(仮称)長崎市三重学校給食センターを整備し、令和4年1月からの供用開始を目指す。 ・令和2年度 アドバイザリー業務委託 ほか

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
G2 だれもが生涯を通じていきいきと学べる社会をつくりま					
274		中央総合事務所 東総合事務所 北総合事務所	(10-6-2) 【単独】公民館施設整備事業費 ・地区公民館	19,700	地区公民館等において、経年劣化した施設や設備について計画的な改修を行う。 【中央】:大浦地区公民館(屋上防水改修) 【東】:日見地区公民館(調理室改修) 【北】:琴海南部文化センター(空調設備改修)
275	拡大	市立図書館	(10-6-8) ・市立図書館運営費	548,493	市立図書館の維持管理及び運営については、PFI事業として民間事業者の資金や経営能力、技術を活用して行う。 PFI事業期間平成17年度～令和4年度 【拡大分】 ・公衆無線LAN環境構築委託(860千円) ・防火設備点検業務委託(1,139千円) ・非常用発電機負荷試験業務委託(698千円)
276		生涯学習課	(10-6-9) 【単独】科学館施設整備事業費 ・科学館設備整備	38,000	経年劣化している科学館の空調設備の更新を行う。 ・吸収式冷温水機更新工事 ・ガスヒートポンプ式エアコン更新工事
277		恐竜博物館 準備室	(10-6-10) 恐竜化石等研究調査費	7,726	福井県立恐竜博物館と共同して化石の発掘調査を行い、地層など地学の新しい学習資源とする。 ・福井県立恐竜博物館との共同研究負担金
278		恐竜博物館 準備室	(10-6-10) 【単独】恐竜博物館整備事業費 ・恐竜博物館建設	1,037,900	多種多様な化石が長崎半島から発見されており、これら貴重な財産を有効に活用して、調査研究、資料の収集、展示、教育活動に資するための恐竜博物館を建設する。 ・事業期間 平成30年度～令和3年度 令和2年度 建築工事、展示施工、研究機器・標本・備品の取得、看板・恐竜オブジェ制作
279		生涯学習課	(10-8-1) 【単独】市民会館施設整備事業費 ・市民会館施設整備	65,500	経年劣化している防火戸及び市民体育館競技場床の改修を行う。 ・地下2階防火戸改修工事 ・市民体育館競技場床改修工事
280		生涯学習課	(10-8-1) 【単独】市民会館施設整備事業費 ・市民会館設備整備	136,500	経年劣化している市民体育館競技場の煙感知器、文化ホールの音響調整卓及びスピーカーの更新を行う。 ・市民体育館競技場煙感知器取付工事 ・文化ホール音響調整卓及びスピーカー更新工事
G3 スポーツ・レクリエーションの振興を図ります					
281	拡大	スポーツ 振興課	(2-1-23) 東京オリンピック・パラリンピックキャン プ誘致推進費	16,166	東京2020オリンピックに出場する各国選手団のキャンプ受入を長崎市で実施し、市民のオリンピック・パラリンピック応援に向けた機運醸成を図る。
282	新規	スポーツ 振興課	(2-1-23) 東京オリンピック・パラリンピック聖火リ レー等実施費	18,703	東京2020オリンピック聖火リレー及びパラリンピック採火式を長崎市で実施し、市民のオリンピック・パラリンピック応援に向けた機運醸成を図る。
283	拡大	スポーツ 振興課	(10-7-3) 社会体育大会出場奨励事業費	12,209	競技力向上を図ることを目的として、各種スポーツ大会に出場する小中学生及び高校生に対し、これまでの派遣費補助金から大会出場奨励金に変更して交付することで、各種スポーツ大会での健闘を称え、本市代表として出場する上位大会での活躍を期待するとともに、更なる競技力の向上及び上位の大会への出場意欲の向上を図る。

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
284		スポーツ 振興課	(10-7-3) V・ファーレン長崎応援事業費	8,000	ホームタウンを長崎市、諫早市を中心とする全県とし、Jリーグで活動している「V・ファーレン長崎」のホームゲームに市民を招待し、ハイレベルなプロの試合観戦の場を提供することで、スポーツに関わるきっかけを作るとともに、ホームゲームにおいて長崎市の魅力発信を行うほか、幸町工場跡地におけるスタジアム建設を見据え、V・ファーレン長崎が地元のチームとして定着するよう、ホームタウンを盛り上げるための機運醸成を図る。
G4 芸術文化あふれる暮らしを創出します					
285	新規	文化振興課	(2-1-8) 基本計画策定費	3,381	新たな文化施設の整備に向けて、令和元年7月にビジョンや求められる機能、規模など、基本的な考え方を示す基本構想を策定した。現市庁舎跡地での整備に向け、さらに具体的な検討を進めるため、文化振興審議会及び市民ワークショップを開催し、幅広い意見を聴取しながら、基本構想の次の段階となる基本計画の策定を行う。
286		文化振興課	(2-1-8) 音楽の魅力発信事業費	6,343	学校や公民館などに演奏家が出向いて行うアウトリーチコンサートや、乳幼児が親子で参加できるコンサート等を開催し、幅広い市民が身近に音楽に触れる機会を創出する。
287		文化振興課	(2-1-8) 市民参加型舞台公演等開催費	14,979	総勢100名程度の市民役者、演奏家らが参加し、約半年の稽古を重ねて公演する演劇・音楽・ダンスと様々な要素を含んだ「市民参加型舞台」や、子どもたちが、衣装や小道具作り、稽古など舞台制作に関わる様々な体験を積み、最後に発表会を行う「こども演劇体験教室」、演劇人が学校や地域へ出向いて実施する「演劇アウトリーチ」を実施し、市民が身近に舞台芸術に触れる機会を創出するとともに、舞台芸術への興味関心を高める。
288		文化振興課	(2-1-8) Nagasakiまちなか文化祭開催費	3,472	「まちなか」を舞台に、音楽・演劇などのステージを開催し、市民の芸術文化活動の発表や鑑賞の機会及び「まちなか」の賑わいを創出する。 開催時期 令和2年11月予定
289		文化振興課	(2-1-8) 長崎アートプロジェクト事業費	3,127	市民が芸術文化に触れ親しむことにより、心豊かな暮らしを実現できるよう、美術の分野における自主文化事業を行う。国内外で活躍するアーティスト等を長崎市に招き、ワークショップや作品制作及び展覧会等を開催し、市民が身近に美術等の芸術文化に触れる機会を創出する。
290		文化振興課	(2-1-8) マダムバタフライフェスティバル開催費 負担金	4,000	長崎が物語の舞台となっている世界的に有名なオペラ「蝶々夫人(マダム・バタフライ)」をテーマとした音楽フェスティバルとして、オペラ・クラシックコンサート及び子どもから大人まで気軽に音楽や楽器に親しめるイベントを実施し、長崎の特色ある音楽に触れる機会の創出と裾野の拡大を図る。
291		文化振興課	(2-1-8) 遠藤周作文学館運営費	26,731	遠藤周作文学館の適正な管理・運営を行うとともに、開館20周年の節目の年を迎えることから、遠藤周作氏の顕彰を目的に毎年開催している「遠藤周作を偲ぶ一日」を20周年記念事業として拡大実施するほか企画展示のリニューアルを行う。
292		文化振興課	(2-1-8) 【単独】文化施設整備事業費 ・長崎ブリックホール	250,100	長崎ブリックホールを安全安心かつ安定的に運営し、市民の芸術文化活動や芸術鑑賞などに必要となる快適な環境を提供するために、設備の経年劣化等に伴う維持補修工事等を行う。 ・大ホール吊物バトン駆動部更新 ・空調制御システム改修 ・パッケージエアコン(3階、4階、5階)更新 ほか

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
H 基本構想の推進（つながる＋創造する）					
H1 市民が主役のまちづくりを進めます					
293	拡大	自治振興課	(2-1-1) 【単独】市民活動推進事業費補助金 ・自治会集会所建設奨励	50,000	自治会活動の推進に必要な自治会集会所の建設等を促進するため、新築及び補修等を行う自治会に対して助成する。 ・補助率1/2(限度額10,000千円) ・長崎市が避難所として指定又は指定見込みの自治会集会所に対しては、さらに1/4(最高5,000千円)を加算。 【補助対象の拡大】 ・危険な塀の補修を追加
294	新規	都市経営室	(2-1-7) 「長崎×若者」推進費	2,180	若者が実現したいアイデアや企画にチャレンジできる「仕組み」の構築に着手し、そこから生まれた若者のチャレンジ内容を発表する場を設ける。
295		地域コミュニティ推進室	(2-1-16) 地域コミュニティ推進事業費	7,871	地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進するため、地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行う地域を支える新しいしくみを推進する。
296		地域コミュニティ推進室	(2-1-16) 地域コミュニティ推進交付金	78,200	地域の各種団体が連携し、一体的な地域運営を財政的に支援する。 ・地域コミュニティ連絡協議会のまちづくり計画に基づく活動及び運営に対する支援(27地区) ・地域コミュニティ連絡協議会設立準備委員会のまちづくり計画の策定等にかかる会議費等に対する支援(26地区)
H2 つながりあう地域社会をつくりまします					
297		議事調査課	(1-1-1) 本会議中継手話通訳費	760	より多くの市民に市議会の活動を伝えるため、各定例会の招集日及び閉会日の本会議において手話通訳を実施し、ケーブルテレビ等の中継画面で放送・配信する。
298	拡大	市民協働推進室	(2-1-1) 長崎伝習所費	9,356	市民と行政が協働して、長崎のまちづくりに寄与する人材の育成と政策を生み出す活動に取り組む。 ・「塾」事業 行政や市民が提案したテーマごとに塾生を募集、塾長を中心に市民と行政が協働で実施・運営する。 ・つながり事業 市民が積極的にまちづくりに参画していくためのきっかけづくりとして、講座等を開催する。 ・「自分新化講座」開催(6回) ・(仮称)「伝習所をデザインする伝習所」開講
299	拡大	広報戦略室	(2-1-2) 広報戦略推進費	32,336	市民に市の政策や情報をわかりやすく、正確に伝え、市内外に市の魅力を発信するため、広報に関する専門家の支援を受け、戦略的・効果的な広報活動を行う。 【拡大分】14,350千円 市内外に向けたシティプロモーションを推進するため、広報ツールの制作及び広報に関するネットワークの構築等を行う。
300		中央総合事務所 南総合事務所	(2-1-1) 【単独】ふれあいセンター施設整備事業費 ・施設改修	140,900	【中央】: ・ふれあいセンターにおいて、経年劣化した施設や設備について計画的な改修を行う。 小島(給水設備改修) 滑石(エレベーター改修、非常用発電設備改修、高架水槽改修) 三川(外壁・屋上防水シート改修) 小ヶ倉(空調設備改修) 仁田・佐古(昇降機設置に係る設計等業務委託、空調設備改修) 【南】: ・蚊焼地区ふれあいセンターにおいて、旧蚊焼保育所園庭の遊具及び樹木を撤去し、駐車場として整備する。

令和2年度 当初予算の主な内容

No	区分	所管課	事業名 ※()は一般会計歳出の款・項・目	予算額 (千円)	事業内容
301		中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所	(2-1-16) 地域活性化事業費	20,000	総合事務所ごとに地域のイベントや行事などへの支援を行い、事務所管内の活性化や一体感の醸成等を図る事業を実施するもの。
H3 市民に信頼される市役所にします					
302		資産経営室	(2-1-6) 公共施設マネジメント推進費	3,885	公共施設の在り方や再配置について、地区住民との対話を通して地区別計画の策定を実施する。全17地区のうち、令和2年度は4地区での対話を予定している。
303		財産活用課	(2-1-6) 財産管理費事務費 (売却支援業務委託)	54,276	未利用の普通財産の有効利用を図るため、売却業務の一部を民間事業者へ委託し、民間事業者の持つ専門的な手法及び情報を活用することにより、未利用の普通財産の売却を推進し、自主財源の確保や経費削減を図る。(4,979千円)
304	新規	情報システム課	(2-1-12) 文書管理・財務会計システム整備費	130,915	紙文書の削減と起案・決裁等に係る業務の効率化を図るため文書管理システム及び電子決裁を導入する。 また、財務会計システムは出力する起案文書(支出負担行為、支出命令書等)の件数が多いことから、文書管理システムと連携し、電子決裁を行うことでさらなる紙文書の削減、業務の効率化を図るため再構築を行う。 ・事業期間: 令和2年度～令和3年度 ・総事業費: 226,828千円
305	拡大	情報システム課	(2-1-12) ICT活用業務効率化推進費	19,457	ICTを利活用した業務の効率化により、作業時間の縮減を図りながら、これにより生み出した時間で、さらなる市民サービスや職員の勤務環境の向上を図る。 令和2年度は、RPA導入対象業務の拡大及びAI会議録システムの導入を行う。 1 RPA導入対象業務の拡大 2 AI会議録システムの導入
306	拡大	収納課	(2-2-3) コンビニエンスストア収納等管理運営費 (クレジットカード等収納事務委託)	37,371	市税等の納付手段を拡大し、納付者の利便性向上を図るため、スマートフォンを利用したバーコード決済サービスによる収納を開始する。 (4,251千円)・導入予定時期 令和2年10月
307		中央地域センター	(2-3-1) 個人番号カード推進事業費	428,697	マイナンバーカードの申請受付と交付の事務処理を行う。令和2年度は窓口での申請受付に加え、市内各地で申請手続きのサポート業務を行い、マイナンバーカードの普及促進を図る。
308		都市経営室	(2-1-7) 総合計画策定費	11,197	まちづくりの指針である「長崎市第四次総合計画」の計画期間が令和2年度に満了することから、令和3年度を開始時期とする「長崎市第五次総合計画」を策定する。 ・計画期間 令和3年度～令和12年度

☆R2当初予算における選択と集中による事業見直し状況（一般会計全事業）☆

1	新規	63件 (R元 43件)	⇒ 事業費	1,523,400千円 (R元 2,157,960千円)
2	拡大	43件 (R元 26件)	⇒ 事業費	342,477千円 (R元 110,766千円)
3	廃止	36件 (R元 22件)	⇒ 事業費	▲72,358千円 (R元 ▲22,856千円)

令和2年度 当初予算の主な内容【特別会計】

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	主 な 内 容
1	観光政策課	観光施設事業	317,000	
		(1) グラバー園費	208,106	・グラバー園運営費 43,490 ・旧グラバー住宅展示整備費 3,379 ・基金積立金 21,113 ・グラバー園施設整備事業費 13,100
		(2) ロープウェイ費	102,894	・ロープウェイ事業運営費 13,861 ・夜景観光推進事業共催費負担金 23,150 ・索道施設整備事業費 26,700
2	国民健康保険課	国民健康保険事業 (事業勘定)	54,885,428	
		(1) 保険給付費	40,524,390	・一般被保険者療養給付費 34,503,689 ・一般被保険者高額療養費 5,395,737
		(2) 国民健康保険事業費納付金	13,454,952	・一般被保険者医療給付費納付金 9,767,658 ・一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 2,776,528 ・介護納付金 905,314
		(3) 保健事業費	364,188	・特定健康診査等事業費 279,064
	伊王島国民健康保険診療所	(直営診療施設勘定)	178,328	
	高島国民健康保険診療所	(1) 施設管理費	143,649	・伊王島診療所施設管理運営費 18,994 ・高島診療所施設管理運営費 26,784
		(2) 医薬費	32,669	・医薬品衛生材料費 27,647
3	用地課	土地取得	2,405,948	
		(1) 公共用地取得費	1,872,472	・用地費 1,870,000
		(2) 土地開発基金借入金償還金	533,476	
4	中央卸売市場	中央卸売市場事業	249,966	
		(1) 中央卸売市場管理費	219,840	・中央卸売市場オープン化推進事業費 1,000 ・施設維持管理費 117,248 ・施設整備事業費 21,900
5	土木企画課	駐車場事業	570,911	
		(1) 駐車場費	156,514	・駐車場管理運営費 41,254 ・駐車場施設整備基金積立金 115,260
		(2) 駐車場施設整備事業費	395,500	・駐車場施設整備事業費 395,500 市民会館地下駐車場 7,600 松が枝町駐車場 12,600 松が枝町第2駐車場 103,000 平和公園駐車場 8,700 (仮称)茂里町駐車場 263,600
6	財産活用課	財産区	27,340	
		(1) 財産管理費	18,283	・財産管理費交付金 16,126 ・積立金 2,157
		(2) 雑支出金	9,057	・住民福利厚生資金交付金 9,057

令和2年度 当初予算の主な内容【特別会計】

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	主 な 内 容
7	子育て支援課	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	23,763	
		(1) 母子父子福祉資金貸付金	21,687	・修学資金 17件ほか 計 33件
		(2) 寡婦福祉資金貸付金	2,076	・修学資金 2件
8	介護保険課 高齢者すこやか支援課 地域包括ケアシステム推進室 各総合事務所	介護保険事業	46,286,264	
		(1) 総務費	442,614	・介護認定審査会費 343,693
		(2) 保険給付費	42,904,589	・居宅介護サービス給付費 17,119,555 ・地域密着型介護サービス給付費 9,736,530 ・施設介護サービス給付費 9,916,869 ・介護予防サービス給付費 887,172
		(3) 地域支援事業費	2,922,098	・介護予防・生活支援サービス事業費 2,036,883 ・一般介護予防事業費 78,755 ・包括的支援事業費 673,191 ・任意事業費 120,064
9	上下水道局 総務課	生活排水事業	543,248	
		(1) 農業集落排水事業費	147,707	・農業集落排水施設管理費 147,707
		(2) 漁業集落排水事業費	107,429	・漁業集落排水施設管理費 107,429
10	池島診療所 小口診療所 野母崎診療所	診療所事業	364,677	
		(1) 施設管理費	216,997	・池島診療所施設管理運営費 26,775 ・小口診療所施設管理運営費 6,884 ・野母崎診療所施設管理運営費 58,772
		(2) 医業費	46,422	・池島診療所医療機器整備事業費 1,700 ・野母崎診療所医療機器整備事業費 8,400 ・医薬品衛生材料費 17,622
11	後期高齢者医療室	後期高齢者医療事業	5,827,769	
		(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	5,745,821	・後期高齢者医療広域連合納付金 5,745,821
12	地域医療室	長崎市立病院機構病院事業債管理	1,161,961	
		(1) 公債費	782,961	・元金 713,166 ・利子 69,795
		(2) 長崎市立病院機構貸付金	379,000	・施設整備資金貸付金 379,000 (ガンマカメラ整備 77,000千円 等)

令和2年度 当初予算の主な内容【企業会計】

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	内 容
1	上下水道局 経 理 課	水道事業	16,268,205	業務の予定量 (1) 給水戸数 216,210戸 (2) 年間総給水量 43,081,000m ³ (3) 1日平均給水量 118,030m ³ (4) 主要な建設改良事業 ①配水施設整備事業(第11次) 2,000,000千円 ②浄水施設事業 1,085,773千円 ③配水施設事業 1,008,336千円 ④未給水地区無水源簡易水道事業 33,744千円 その他主な事業 新浄水場共同整備検討調査 36,200千円
		【参考】 水道事業会計に対する 一般会計繰出金	177,370	(1) 補助金 35,408千円 (2) 出資金 141,962千円

(単位:千円)

番号	所管課	会計及び事項名	予算額	内 容
2	上下水道局 経 理 課	下水道事業	23,385,825	業務の予定量 (1) 水洗化戸数 186,909戸 (2) 年間総処理水量 46,078,000m ³ (3) 1日平均処理水量 126,241m ³ (4) 主要な建設改良事業 ①公共下水道建設事業 3,192,560千円 ②公共下水道雨水建設事業 1,092,310千円 ③特定環境保全公共下水道事業 61,130千円
		【参考】 下水道事業会計に対する 一般会計繰出金	4,632,858	(1) 負担金 2,294,365千円 (2) 補助金 25,662千円 (3) 出資金 2,312,831千円

令和2年度当初予算 人口減少対策・地方創生に関する事業等

長崎市の人口減少の要因は、若い世代の転出超過とそれに伴う出生数の減少であり、長期人口ビジョンの達成に向けて、第2期総合戦略では、「若い世代に選ばれる魅力的なまち」をめざすべき姿として掲げ、「社会減・自然減の両面で人口の減り方をおさえる」、「人口が減っても暮らしやすいまちにする」、「交流人口を増やす」という考え方を基本に4つの目標を定めて、人口減少の克服をめざしていきます。

これらの4つの目標を推進するための、令和2年度当初予算計上の主な事業については、次のとおりです。

基本目標1 経済を強くし、新しいひとの流れをつくる

若者や子育て世代が長崎に定着することや新たに住むことにつなげるため、魅力ある仕事づくりや、スタートアップなどのチャレンジの応援、学び、暮らし、楽しむ魅力の向上や移住の促進などの施策を展開します。

区分	所属名称	事業名 ※()は一般会計の款・項・目	R2予算額 (千円)
1	広報戦略室	(2-1-2) 広報戦略推進費	32,336
2	開港450周年 事業推進室	(2-1-7) 長崎開港450周年記念事業費	7,395
3	都市経営室	(2-1-7) 「長崎×若者」推進費	2,180
4	移住支援室	(2-1-7) ながさきウェルカム推進費	29,707
5	移住支援室	(2-1-7) ながさき移住サポートセンター負担金	5,246
6	人事課	(2-1-7) UIJターン職員採用試験費	2,878
7	環境政策課	(4-1-9) 再生可能エネルギー活用推進費	685
8	農林振興課	(6-1-3) 農業次世代人材投資資金交付金事業費	25,500
9	農林振興課	(6-1-3) 【単独】農業振興施設整備事業費補助金 農業新規参入促進施設	27,000
10	水産振興課	(6-3-2) 新規漁業就業促進費	5,848
11	水産振興課	(6-3-2) 【単独】水産業振興対策事業費負担金・補助金 新水産業経営力強化事業費	20,682
12	産業雇用政策課	(7-1-2) 新産業・起業チャレンジ促進費	6,673
13	商工振興課	(7-1-2) 高校生チャレンジジョブ事業費	371
14	産業雇用政策課	(7-1-2) 企業立地推進費	478,849
15	産業雇用政策課	(7-1-2) 中小企業サポート活動費	11,525
16	商工振興課	(7-1-2) ものづくり支援費	21,703
17	産業雇用政策課	(7-1-2) 事業拡充支援費	4,000
18	産業雇用政策課	(7-1-2) 事業承継支援費	8,000
19	産業雇用政策課	(7-1-2) 産学連携・創業支援費	18,845
20	産業雇用政策課	(7-1-2) 若年者雇用促進費	18,749

21	商工振興課	(7-1-2) 地域商社育成支援費	13,754
22	住宅課	(8-6-1) 住宅政策協議会費	231
23	住宅課	(8-6-1) 定住促進空き家活用補助金	2,480
24	住宅課	(8-6-1) ながさき住みよ家リフォーム補助金	79,207
25	住宅課	(8-6-1) 住宅性能向上リフォーム補助金	50,567
26	住宅課	(8-6-1) 住みよかプロジェクト推進費	2,808
合 計(26事業)			877,219

基本目標2 子どもをみんなで育てる 子育てしやすいまちをつくる

結婚・妊娠・出産の希望をかなえるとともに、時間と場所の切れ目のない子育て支援や教育環境を充実する施策を展開します。

区分	所属名称	事業名 ※()は一般会計の款・項・目	R2予算額 (千円)
1	長崎創生推進室	(2-1-7) 「ながさきで婚活」応援事業費	1,600
2	子育て支援課	(3-2-1) 【補助】児童福祉等施設整備事業費 全天候型子ども遊戯施設	54,200
3	子育て支援課	(3-2-1) 子ども医療対策費	1,081,486
4	子育て支援課	(3-2-1) 子育て支援センター運営費	74,096
5	子育て支援課	(3-2-1) ファミリー・サポート・センター運営費	8,402
6	こどもみらい課	(3-2-1) 放課後子ども教室推進費	11,340
7	こどもみらい課	(3-2-1) 放課後児童健全育成費	1,529,269
8	子育て支援課	(3-2-1) 地域親子のふれあい支援費	5,564
9	子育て支援課	(3-2-1) 親子学びあい事業費	380
10	こどもみらい課	(3-2-1) 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 放課後児童クラブ	84,249
11	幼児課	(3-2-1) 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 民間保育所	197,012
12	幼児課	(3-2-1) 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 民間認定こども園	472,813
13	幼児課	(3-2-1) 特定教育・保育施設等実施事業費補助金	158,736
14	こども健康課	(4-1-3) 産前産後支援事業費	3,399
15	こども健康課	(4-1-3) 特定不妊治療助成費	64,634
16	子育て支援課 住宅課	(8-6-1) 子育て住まいづくり支援費補助金	22,126
17	教育研究所	(10-1-5) 特別支援教育充実費	207,616
18	教育委員会総務課	(10-1-5) 高校生等入学給付金	19,719
19	学校教育課	(10-1-5) 学力向上推進費	10,959

20	学校教育課	(10-1-5) 国際理解教育推進費	203,858
21	恐竜博物館準備室	(10-6-10) 【単独】恐竜博物館整備事業費 恐竜博物館建設	1,037,900
22	スポーツ振興課	(10-7-3) 社会体育大会出場奨励費	12,209
合 計(22事業)			5,261,567

基本目標3 「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる

地域を公共交通網や超高速インターネットなどのネットワークでつなぐことで、コンパクトで暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの活性化やまちづくりの当事者となる人材の育成により、地域の力を活かしたまちづくりを推進します。

区分	所属名称	事業名 ※()は一般会計の款・項・目	R2予算額 (千円)
1	市民協働推進室	(2-1-1) 市民協働推進費	2,891
2	資産経営室	(2-1-6) 公共施設マネジメント推進費	3,885
3	都市経営室	(2-1-7) 広域連携推進費	800
4	大型事業推進室	(2-1-7) 【補助】新市庁舎建設事業費 新市庁舎建設工事等	4,830,300
5	大型事業推進室	(2-1-7) 【補助】新市庁舎建設事業費 市庁舎別館跡地整備	27,800
6	平和推進課	(2-1-11) 平和学習活動費	1,708
7	地域コミュニティ推進室	(2-1-16) 地域コミュニティ推進事業費	7,871
8	地域コミュニティ推進室	(2-1-16) 地域コミュニティ推進交付金	78,200
9	中央総合事務所総務課 東・南・北総合事務所地 域福祉課	(2-1-16) 地域活性化事業費	20,000
10	中央総合事務所地域整 備2課	(6-2-5) 【補助】林道開設事業費(地方創生道整備推進交付金) 内藪線	30,000
11	土木建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費 江平浜平線 ほか	517,300
12	土木建設課	(8-2-3) 【単独】道路新設改良事業費 車みち整備事業費	40,000
13	中央総合事務所地域整 備1・2課 東・南・北総合事務所地 域整備課	(8-2-3) 【単独】道路新設改良事業費 くらしの道整備事業費	20,000
14	土木建設課	(8-2-3) 【補助】道路新設改良事業費(地方創生道整備推進交付金) 虹が丘町西町1号線	190,000
15	都市計画課	(8-5-1) 地域公共交通検討調査費	8,400
16	都市計画課	(8-5-2) 【補助】市街地再開発事業費 新大工町地区	2,079,700
17	学校教育課	(10-1-5) キャリア教育推進事業費	17,816
18	文化財課	(10-6-3) 文化財普及啓発費	1,544
19	文化財課	(10-6-3) ながさき歴史の学校費	900
合 計(19事業)			7,879,115

特定目標 交流の産業化

インバウンドやMICE、スポーツ、文化などを通じた多くの訪問客を迎えることで、昭和の観光都市から21世紀の交流都市に進化し、「交流の産業化」の成果を高めます。

区分	所属名称	事業名 ※()は一般会計の款・項・目	R2予算額 (千円)
1	長崎創生推進室	(2-1-7) 交流の産業化リーディング事業費	20,479
2	世界遺産室	(2-1-22) 「明治日本の産業革命遺産」推進費	14,374
3	世界遺産室	(2-1-22) 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」推進費	11,167
4	観光政策課	(2-1-22) 世界遺産観光客受入費	3,928
5	世界遺産室	(2-1-22) 【補助】世界遺産保存整備事業費 端島炭坑	42,300
6	世界遺産室	(2-1-22) 【補助】世界遺産保存整備事業費「明治日本の産業革命遺産」	37,500
7	世界遺産室	(2-1-22) 【補助】世界遺産保存整備事業費補助金「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」	55,302
8	スポーツ振興課	(2-1-23) 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進費	16,166
9	スポーツ振興課	(2-1-23) 東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー等実施費	18,703
10	農林振興課	(6-1-3) グリーンツーリズム推進費	7,214
11	水産農林政策課	(6-1-3) ながさきの「食」推進費	3,417
12	水産農林政策課	(6-1-5) 「長崎和牛・出島ばらいろ」ブランド強化費	1,000
13	水産農林政策課	(6-3-2) 「長崎のおさかな」PR・おもてなし事業費	12,807
14	商工振興課	(7-1-2) まちなか商店街誘客費補助金	5,000
15	DMO推進室	(7-1-4) DMO推進費	152,085
16	MICE推進室	(7-1-4) MICE推進費	4,554
17	観光推進課	(7-1-4) 外国人観光客受入環境整備費	8,274
18	観光推進課	(7-1-4) 長崎港クルーズ客船受入委員会負担金	9,800
19	観光政策課	(7-1-4) 世界・日本新三大夜景推進費	12,609
20	観光政策課	(7-1-4) 観光イルミネーション事業費	16,425
21	観光推進課	(7-1-4) 宣伝活動費	48,203
22	景観推進室	(7-1-4) 【補助】都市構造再編事業費 夜間景観整備	30,300
23	交流拠点施設整備室	(7-1-4) 【補助】交流拠点施設整備事業費 交流拠点施設	8,016,800
24	MICE推進室	(7-1-4) コンベンション開催費補助金	10,950
25	まちなか事業推進室	(8-5-1) まちなか再生推進費	21,701
26	長崎駅周辺整備室	(8-5-1) 【単独】新幹線整備推進事業費 九州新幹線九州ルート建設事業費負担金	836,450
27	長崎駅周辺整備室	(8-5-2) 【補助】土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区(予算補助)	1,316,000

28	土木建設課	(8-5-3) 【補助】都市計画街路整備事業費(社会資本整備総合交付金) 新地町稲田町線 ほか	437,800
29	長崎駅周辺整備室	(8-5-3) 【単独】都市計画街路整備事業費 長崎駅中央通り線 ほか	132,000
30	長崎駅周辺整備室	(8-5-7) 都市計画費負担金 JR長崎本線連続立体交差事業費	1,261,010
31	平和マラソン推進室	(10-7-3) 平和マラソン実行委員会負担金	110,151
		合 計(31事業)	12,674,469

合計 (基本目標1~3+特定目標)		26,692,370千円
--------------------------	--	---------------------

令和2年度「創造」・「挑戦」事業一覧表

- 「創造」・「挑戦」事業とは、今までの取組みだけでは解決できない課題に対し、課題解決に向け積極的に取り組むことができるよう実証的に取り組む事業です。

〔単位：千円〕

番号	区分	所属名	事業名	事業費	取組み内容																			
1	人口減少克服・地方創生の推進	環境政策課	再生可能エネルギー活用推進費	685	再生可能エネルギーの活用推進のため、地域エネルギー事業及び木質バイオマスの事業化支援を推進する。 【全体事業費】 R元 1,950千円⇒R2 685千円																			
2	既存事業のコスト縮減・効率化	情報システム課	ICT活用業務効率化推進費	19,457	ICTを活用した業務の効率化により、職員の作業時間の縮減を図る。 【主な内容】 ・AI会議録作成システム導入 4,571千円 ・RPAの対象業務拡大など (R元：4業務⇒R2:16業務) 7,167千円⇒14,886千円 +7,399千円																			
3		幼児課	保育所等AI入所選考システム導入費	10,945	幼児課の入所担当職員6名が行う保育所入所判定業務は、申請者の世帯状況や希望等に応じ、複雑な入所判定基準のもと、これまで独自のエクセルシートに入力して行っていた。これをAI入所選考システムに変更することにより作業時間の縮減を実現し、早期に結果を通知することで市民サービスの向上につなげる。																			
4		中央総合事務所 地域整備1課	【単独】道路新設改良事業費 くらしの道整備事業費	20,000	【事業の概要】福祉車両や緊急車両が進入できる最小限の道路を整備する。 【対象】生活道路を利用する沿線住民 【総事業費】130,000千円 道路改良工事 (w=3.0m、離合個所、回転場整備 工事延長L= 840m) 【事業期間】R2～R5 (4か年) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>測量設計</th> <th>整備・工事</th> <th>延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>3か所</td> <td>3か所</td> <td>120m</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>5か所</td> <td>5か所</td> <td>200m</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>6か所</td> <td>6か所</td> <td>260m</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>6か所</td> <td>6か所</td> <td>260m</td> </tr> </tbody> </table>		測量設計	整備・工事	延長	R2	3か所	3か所	120m	R3	5か所	5か所	200m	R4	6か所	6か所	260m	R5	6か所	6か所
	測量設計	整備・工事	延長																					
R2	3か所	3か所	120m																					
R3	5か所	5か所	200m																					
R4	6か所	6か所	260m																					
R5	6か所	6か所	260m																					
5	懸案の課題解決・将来負担の抑制	財産活用課	財産管理費事務費 (売却支援業務委託)	4,979	売却業務（未利用資産や不落物件についての売却の可能性や購入希望者の募集、売買契約事務などの補助）について民間事業者へ委託し、民間事業者の持つ専門的な手法及び情報を活用することにより、未利用の普通財産の売却を推進する。 【全体事業費】 R元 42,069千円⇒R2 54,276千円																			
6		消防局指令課	通信指令費	201	今後ますます増大すると予測される救急需要への適正な対応と多様な働き方を実現するため、日勤救急隊を配置することに伴い車載無線設備等を設置する。 【全体事業費】 R元 117,236千円⇒R2 114,733千円																			
7	広報の効果的活用	文化振興課	文化振興推進活動費	3,078	市からの情報発信だけでなく、文化活動をしている市民が発信・交流できるスマホ対応の最新情報が集約されたホームページを開設する。 【全体事業費】 R元 1,117千円⇒R2 4,270千円																			
8		消防局予防課	団員加入促進費	979	市民と行政が一緒にまちづくりを進めていくなかで重要な役割を担う消防団員を確保するため団員募集の広報を行う。 【全体事業費】 R元 4,223千円⇒R2 1,664千円																			
合 計				60,324																				

令和元年度各会計別予算額調（令和2年2月議会）

（単位：千円）

【参考】

会計別	現計予算額		補正額	合計		対当初伸率	対前年度同期伸率	平成30年度 同期予算額 (2月8号補正後)	
	金額	構成比		金額	構成比				
一般会計	222,326,824	59.1	▲2,025,172	220,301,652	58.7	3.3	▲0.4	221,240,212	
特別会計	観光施設事業	407,638	0.1	7,800	415,438	0.1	5.0	4.5	397,505
	国民健康保険事業	55,408,383	14.7	1,545	55,409,928	14.8	0.0	▲3.2	57,255,503
	土地取得	1,493,307	0.4	218,977	1,712,284	0.5	14.7	▲81.6	9,288,237
	中央卸売市場事業	307,757	0.1	-	307,757	0.1	0.1	38.0	222,941
	駐車場事業	449,226	0.1	-	449,226	0.1	-	4.2	431,213
	財産区	43,082	0.0	-	43,082	0.0	17.2	▲36.6	67,984
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	50,747	0.0	-	50,747	0.0	1.1	▲39.4	83,699
	介護保険事業	47,787,419	12.7	-	47,787,419	12.7	4.4	2.2	46,749,088
	生活排水事業	554,473	0.1	-	554,473	0.1	-	2.8	539,266
	診療所事業	349,252	0.1	-	349,252	0.1	0.3	2.8	339,732
	後期高齢者医療事業	5,637,182	1.5	18,509	5,655,691	1.5	0.3	2.8	5,503,671
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	888,904	0.2	-	888,904	0.2	-	▲60.1	2,227,630
	小計	113,377,370	30.1	246,831	113,624,201	30.3	2.1	▲7.7	123,106,469
公営企業会計	水道事業	18,169,643	4.8	2,324	18,171,967	4.8	0.5	8.2	16,792,137
	下水道事業	22,362,740	5.9	1,097,549	23,460,289	6.2	▲0.6	3.4	22,698,002
	小計	40,532,383	10.8	1,099,873	41,632,256	11.1	▲0.1	5.4	39,490,139
合計	376,236,577	100.0	▲678,468	375,558,109	100.0	2.5	▲2.2	383,836,820	

令和2年2月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容

I 一般会計予算

▲ 2,025,172 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
2 款 総 務 費 ▲ 208,348			
1 ふるさと納税推進費 がんばらんば長崎市応援寄附推進費	▲271,739	ふるさと納税制度により実施している「がんばらんば長崎市応援寄附金」の受入額の減が見込まれるため、返礼品等に係る経費等を減額するもの。 ・寄附金の見込額 1,010,000千円 → 742,808千円 (267,192千円の減) 当初予算額 649,004千円	ふるさと納税推進室
2 市民活動推進費 まちづくり活動推進費	405	住民活動保険金支払いの不履行に係る支払請求訴訟を提起する経費を増額するもの。 当初予算額 99,857千円	自治振興課
3 基金積立金 スポーツ振興基金	3,415	スポーツ振興基金に寄附金が寄せられる見込みのため積立金を増額するもの。 当初予算額 754千円	財産活用課 スポーツ振興課
4 事務費 財産管理費事務費	961	土地売買契約等の契約解除に伴う前払金返還等を求める損害賠償請求訴訟を提起する経費を増額するもの。 当初予算額 46,349千円	用地課
5 【補助】新市庁舎建設事業費 新市庁舎建設工事等	56,400	国の追加内示に伴い、事業の進捗を図るため事業費を増額するもの。 当初予算額 2,453,500千円	大型事業推進室
6 国・県支出金等返還金 生活保護費返還金	2,210	過大交付となっていた過年度の生活保護費について、国庫支出金を返還する経費を増額するもの。 現計予算額 36,626千円	中央総合事務所 生活福祉1課
3 款 民 生 費 109,467			
7 【補助】高齢者福祉施設整備事業費補助金 高齢者施設等防災改修	25,834	国の追加内示に伴い、高齢者施設等におけるブロック塀の改修及び防災改修等に係る助成を増額するもの。 ・ブロック塀改修 2施設 補助率 3/4 ・防災改修等（大規模改修） 4施設 補助率 10/10 現計予算額 20,000千円	福祉総務課
8 繰出金 国民健康保険事業特別会計繰出金 (事業勘定)	17,454	保険料軽減世帯数及び被保険者数が当初の見込みを上回ることなどから、保険基盤安定負担金等について一般会計からの繰出金を増額するもの。 当初予算額 4,176,572千円	国民健康保険課
9 繰出金 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	18,509	保険料軽減対象者数が当初の見込みを上回ることから、保険基盤安定負担金について一般会計からの繰出金を増額するもの。 当初予算額 1,460,255千円	後期高齢者医療室

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
10 子育て支援推進費 子ども医療対策費	47,670	乳幼児、小学生及び中学生に係る助成額が当初の見込みを上回ることから、助成額を増額するもの。 当初予算額 1,019,063千円	子育て支援課
4 款 衛 生 費 20,422			
11 健康増進費 がん予防対策費	20,422	がん検診の受診者数が当初の見込みを上回ることから、がん検診に係る経費を増額するもの。 当初予算額 392,992千円	健康づくり課
7 款 商 工 費 ▲1,125,106			
12 地域消費喚起対策費 プレミアム付商品券発行事業費	▲1,125,106	プレミアム付商品券の購入者数が当初の見込みを下回ったことに伴い減額補正するもの。 【商品券販売対象者】 ・住民税非課税者 ・3歳半未満の子が属する世帯の世帯主 【購入者数】 当初見込み 97,800人 決算見込み 54,907人 (▲42,893人) 現計予算額 2,710,210千円	プレミアム付商品券事業室
8 款 土 木 費 ▲ 558,551			
13 土木総務費 地籍調査費	▲23,351	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 171,675千円	都市計画課
14 【補助】道路新設改良事業費 (社会資本整備総合交付金)	▲215,400		
(1) 中川鳴滝3号線	▲42,500	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 105,000千円	土木建設課
(2) 川上町出雲線	▲12,000	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 20,000千円	土木建設課
(3) 清水町白鳥町1号線	▲104,200	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 112,000千円	土木建設課
(4) 籠町稲田町1号線(電線類地中化)	▲22,200	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 31,500千円	土木建設課
(5) 道路構造物等補強	▲34,500	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 201,300千円	中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所
15 【単独】自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策	2,500	県の追加内示に伴い、事業の進捗を図るため事業費を増額するもの。 現計予算額 193,000千円	南総合事務所 地域整備課
16 【単独】新幹線整備推進事業費 九州新幹線西九州ルート建設事業費 負担金	198,900	鉄道・運輸機構が実施する事業において、事業を前倒しして進捗を図るため、支出する負担金を増額するもの。 当初予算額 394,000千円	長崎駅周辺 整備室

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
17 【補助】 斜面市街地再生事業費 稲佐・朝日地区	▲30,800	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 35,200千円	中央総合事務所 地域整備2課
18 【補助】 市街地再開発事業費 新大工町地区	▲65,800	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 792,500千円	都市計画課
19 【補助】 歴史的地区環境整備事業費 唐人屋敷顕在化	▲10,500	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 25,400千円	中央総合事務所 地域整備2課
20 【補助】 土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区（予算補助）	▲163,800	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 1,375,000千円	長崎駅周辺 整備室
21 【補助】 都市計画街路整備事業費 （社会資本整備総合交付金）	▲235,600		
(1) 新地町稲田町線	▲46,400	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 105,000千円	土木建設課
(2) 銅座町松が枝町線（銅座工区）	▲93,300	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 312,000千円	土木建設課
(3) 片淵線（新大工工区）	▲95,900	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 147,000千円	土木建設課
22 【補助】 公園等施設整備事業費 金比羅公園	▲14,700	補助の内示減に伴い減額補正するもの。 当初予算額 70,000千円	土木建設課
9 款 消 防 費		▲ 301,882	
23 【単独】 防災行政無線整備事業費 防災行政無線デジタル化	▲301,882	戸別受信機購入費において、戸別受信機の有償譲渡分の申込者数が見込みを下回ったことにより、購入台数が減少したことに伴い減額補正するもの。 【購入台数】 当初見込み 12,610台 決算見込み 2,557台（▲10,053台） 現計予算額 2,442,372千円	防 災 危 機 管 理 室

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
10 款 教 育 費	38,826		
24 教育諸費	19,780	小中学校で学期毎に任用している嘱託員について、健康保険及び厚生年金に係る経費を増額するもの。 ・事業主負担金保険料 22,914千円 ・被保険者負担金保険料 13,405千円	教育委員会 総務課
(1) 特別支援教育充実費	14,292		南総合事務所 地域福祉課
(2) 学校図書館司書配置費	5,488		
25 小学校管理費 運営費	2,066		
26 中学校管理費 運営費	1,422		
27 事務費 保健体育総務費事務費	2,507		
28 学校給食実施費	13,051		
(1) 給食調理員費	10,493		
(2) 共同調理場運営費	2,558		

※ 一般会計の繰越明許費は、「市民活動推進費 まちづくり活動推進費」など50件を計上。

Ⅱ 一般会計継続費 86,200 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 新市庁舎建設事業 新市庁舎建設工事等	-	補助の内示増に係る事業計画の変更に伴い、継続費の年割額を変更するもの。 ・継続費総額 25,106,400千円 ・事業期間 平成30年度～令和4年度	大型事業 推進室
2 小学校整備事業 伊良林小校舎等改築	-	校舎等改築2期工事の工期延長に係る事業計画の変更に伴い、継続費の期間及び年割額を変更するもの。 ・継続費総額 2,488,800千円 ・事業期間 平成28年度～令和2年度 → 平成28年度～令和3年度	教育委員会 施設課
3 小学校整備事業 西浦上小校舎等改築	-	基本実施設計業務の実施期間変更に係る事業計画の変更に伴い、継続費の年割額を変更するもの。 ・継続費総額 4,712,300千円 ・事業期間 令和元年度～令和8年度	教育委員会 施設課
4 文化財保存整備事業 国指定重要文化財旧グラバー住宅	86,200	建物内外部の解体等により判明した施設の形状や劣化状況などに係る事業計画の変更に伴い、継続費の総額、期間及び年割額を変更するもの。 ・継続費総額 385,400千円→471,600千円 ・事業期間 平成30年度～令和2年度 → 平成30年度～令和3年度	文化財課

Ⅲ 一般会計債務負担行為

2,793,228 千円

事業名	限度額 (千円)	内容	担当課
1 江平地区ふれあいセンター指定管理	1,610	指定管理者制度による管理運営に係るもの。(足湯施設の追加。) 設定期間 令和2年度～令和3年度	中央総合事務所 総務課
2 蚊焼地区ふれあいセンター指定管理	29,410	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和6年度	南総合事務所 地域福祉課
3 障害福祉センター指定管理	1,670,396	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和6年度	障害福祉課
4 夜間急患センター指定管理	1,091,812	指定管理者制度による管理運営に係るもの。 設定期間 令和2年度～令和6年度	地域保健課

Ⅳ 特別会計予算

246,831 千円

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
1 観光施設事業特別会計	7,800		観光政策課
(1) グラバー園管理費	7,800		
グラバー園管理費 旧グラバー住宅展示整備費	▲3,929	発注方法の変更等により事業計画を変更し、来年度に事業を実施することから、展示設計に係る経費を減額するもの。 当初予算額 3,929千円	
基金積立金 観光施設整備基金	3,929	展示設計の減額に伴い収支差額が生じることから、観光施設整備基金への積立金を増額するもの。 現計予算額 39,057千円	
【補助】耐震化推進事業費 旧長崎地方裁判所長官舎	7,800	国の追加内示に伴い、グラバー園内にある旧長崎地方裁判所長官舎の耐震診断及び耐震補強に係る実施設計を行うもの。	
2 国民健康保険事業特別会計	1,545		国民健康 保険課
事業勘定	1,545		
(1) 保険給付費	0		
療養諸費 一般被保険者療養給付費負担金	▲111,951	一般被保険者の一人あたりの療養給付費が当初の見込みを下回ることから一般被保険者療養給付費を減額するもの。 当初予算額 34,214,436千円	
高額療養費 一般被保険者高額療養費負担金	111,951	一般被保険者の一人あたり的高額療養費が当初の見込みを上回ることから一般被保険者高額療養費を増額するもの。 当初予算額 5,280,262千円	
(2) 償還金及び還付加算金等	1,545		
国庫支出金等過年度分返還金	1,545	過年度事業費の確定に伴い国・県支出金を返還するもの。 当初予算額 300千円	

3	土地取得特別会計	218,977		用地課
	(1) 土地取得事業費	218,977		
	土地開発基金借入金償還金	218,977	先行取得していた事業用地等の所管換え等が当初の見込みを上回ることから、土地開発基金借入金の償還金を増額するもの。 当初予算額 390,900千円	
4	後期高齢者医療事業特別会計	18,509		後期高齢者医療室
	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	18,509		
	後期高齢者医療広域連合納付金	18,509	保険料軽減対象者数が当初の見込みを上回ることから、後期高齢者医療広域連合に納付する保険基金安定負担金分を増額するもの。 当初予算額 5,529,310千円	

※ 特別会計の繰越明許費は、観光施設事業特別会計などにおいて12件を計上。

V 企業会計予算 1,099,873 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 水道事業会計	2,324		上下水道局 経理課
(1) 新市庁舎建設事業費負担金 新市庁舎建設工事等	2,324	一般会計において、国の追加内示に伴い、事業費を増額することから、同様に水道事業会計負担金分を増額するもの。 当初予算額 150,327千円	
2 下水道事業会計	1,097,549		上下水道局 経理課
(1) 新市庁舎建設事業費負担金 新市庁舎建設工事等	1,549	一般会計において、国の追加内示に伴い、事業費を増額することから、同様に下水道事業会計負担金分を増額するもの。 当初予算額 100,218千円	
(2) 補助公共下水道雨水建設事業費 雨水管渠布設工事等	1,009,700	国の1号補正に伴い、事業の進捗を図るため国庫補助事業費を増額するもの。	
(3) 単独公共下水道雨水建設事業費 雨水管渠布設工事等	86,300	国の1号補正に伴い、事業の進捗を図るため国庫補助事業費を増額することに伴い、付帯する単独事業費を増額するもの。 現計予算額 192,510千円	

VI 企業会計継続費 - 千円

事業名	総額 (千円)	内 容	担当課
1 水道事業会計	-		上下水道局 経理課
(1) 新市庁舎建設事業費負担 新市庁舎建設工事等	-	一般会計において、国の追加内示に係る事業計画の変更に伴い、継続費の年割額を変更することから、同様に水道事業会計負担分の継続費の年割額を変更するもの。 ・継続費総額 1,529,937千円 ・事業期間 平成30年度～令和4年度	
2 下水道事業会計	-		上下水道局 経理課
(1) 新市庁舎建設事業費負担 新市庁舎建設工事等	-	一般会計において、国の追加内示に係る事業計画の変更に伴い、継続費の年割額を変更することから、同様に下水道事業会計負担分の継続費の年割額を変更するもの。 ・継続費総額 1,019,958千円 ・事業期間 平成30年度～令和4年度	

海外行政視察報告

令和元年度海外行政視察の報告について

令和元年度に海外行政視察を行った議員より報告書の提出がありましたので、報告いたします。

〔令和元年度海外行政視察一覧〕

期間	視察・訪問都市	件名	視察議員	掲載頁
7月25日 ～7月28日 【4日間】	〔中国〕 上海市	夜景サミット 2019 in 上海	每熊 政直	56

夜景サミット 2019in 上海報告書（概要）

長崎市議会議員 毎 熊 政 直

1 訪問の目的

夜景サミットは、観光資源としての夜景を活用して滞在型観光に結びつけ、地域活性化を図るため、夜景観光活性化に尽力する行政、民間企業が一堂に会し、情報の共有や発信、新たな商品開発への展開などを目的として平成21年から開催されている。

長崎市は、平成24年10月の夜景サミットにおいて、香港、モナコとともに「世界新三大夜景都市」に認定され、また、平成30年10月には札幌市、北九州市とともに「日本新三大夜景都市」に再認定された。

これまで香港（2013年）、台湾（2014年）、ベトナム（2016年）、タイ（2017年）、マレーシア（2018年）で開催されてきた夜景サミットが、今回、上海において開催されることから、「長崎夜景」の魅力、美しさなどを行政・議会が一体となってPRし、中国から長崎へのインバウンドの増加を図るとともに、他都市の夜景観光への取り組みなどを参考とすることなどを目的として参加した。

また、中国と長崎の経済交流の現状について調査を行うため、「長崎県貿易協会上海事務所」を訪問した。

2 訪問期間 令和元年 7月25日（木） ～ 7月28日（日）（4日間）

3 訪問都市 中国・上海市

4 日程

月日	時間	発・着	行程
7/25 (木)	9:00	長崎発	
	11:00	福岡空港着	
	13:55	福岡空港発	MU518便
	14:55 (以降現地時刻)	上海浦東空港着	
	16:30	ホテル着	
	17:15 }		オリエンテーション
	18:00		
	19:00 } 21:00		夜景サミット 前夜祭

7/26 (金)	9 : 15	ホテル 発	
	10 : 00 }		長崎県貿易協会上海事務所訪問
	10 : 45		
	11 : 30 }		昼食・上海市内視察
	13 : 30		
7/27 (土)	15 : 00 }		夜景サミット 第1部 説明会 第2部 商談会 第3部 意見交換会
	20 : 00		
	10 : 00	ホテル 発	
	12 : 00 }		昼食・蘇州市内視察
	16 : 00		
7/28 (日)	11 : 00	ホテル 発	
	12 : 00	上海浦東空港 着	
	14 : 10	上海浦東空港 発	MU5087 便
	17 : 00 (以降日本時刻)	福岡空港 着	
	18 : 00	福岡空港 発	
	19 : 50	長 崎 着	

5 調査概要

(1) 上海市の概要

中国地図（外務省HPより）



ア 面積	6,340.5km ²
イ 常住人口	2,418.33万人（JETRO上海事務所HPより）
ウ 気候	亜熱帯海洋性気候で四季がはっきりしており、日本に似た気候。
エ 市街地の状況	市街地のあちこちで建設工事が行われている。 現地の案内人から、地下鉄工事やマンションなどの建設が多く、地下鉄の総延長距離は、現在約710kmで世界最長との説明があった。また、車が多く道路は混雑している。現地案内人によると、道路の混雑が深刻化しており、また、環境への配慮から、自動車購入の際のナンバーの取得に10万元（約160万円）を課すなど、上海政府は車の増加を抑制する対策を講じているとのことであった。

7月25日（木）

(1) リニアモーターカーにより市中心部に移動

上海浦東空港から市内中心部までの移動はリニアモーターカーを使用した。上海のリニアモーターカーの最高時速は430kmであるが、今回乗車した車両の最高時速は300kmで、同区間をバスで移動した場合約50分かかるが、リニアモーターカーの所要時間は約7分である。乗車料金は片道50元（約800円）。

【今回乗車したリニアモーターカー】



(2) 夜景サミット 前夜祭への参加

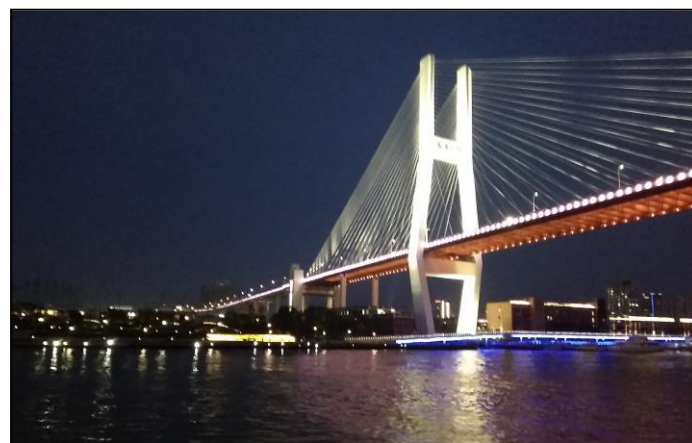
(一社) 夜景観光コンベンション・ビューローの主催による前夜祭は、黄浦江を船で周遊しながら夜景を視察するものであった。

船内では、夜景サミットに参加する日本の自治体関係者や民間企業などによる意見交換が行われた。

上海市は、近年、夜景観光に力を入れており、歴史のあるレトロな建物のライトアップや近代的な高層ビルを利用したプロジェクションマッピングなど、川沿いに様々な形態の夜景を見せる工夫が施されている。

また、上海市は、市中心部におけるビルの電灯について、会社の終業後も23時までには点灯させたままにすることで光の確保を図り、その電気代を市が負担する政策を行っている。

【船上からの夜景】



7月26日(金)

(1) 長崎県上海事務所(一般社団法人 長崎県貿易協会上海代表所)訪問

長崎と中国の経済交流の状況などについて話を聞くため、長崎県上海事務所を訪問した。

長崎県上海事務所は、長崎県内の企業の中国進出や中国での事業展開のためのサポート、長崎県産品の輸出促進、長崎県の観光PRなどを行っており、長崎県や県内の銀行から派遣された職員、現地雇いのスタッフなど7人で運営されている。

長崎県上海事務所では長崎と中国の輸出入の実態や企業の状況などについて次のような説明を受けた。

中国では、日本の原子力発電所の放射能漏れ事故を受け、一部の米を除き日本の農畜産物が輸入停止にされている。(香港を除く)

畜産物については全て輸出できない状況であり、米の輸出に関しても特定の燻蒸施設を通す必要があり、輸出のハードルが高い。

水産物に関しては2005年から長崎魚市が中国側のパートナーと一緒に市場・流通経路開拓の活動を続けてきた。当初は厳しい状況であったが、諦めずに活動を続けてきた結果、今は独壇場と言ってもいいような状況になっている。日本から中国への水産物の流通経路は10程度あるが、長崎魚市の流通経路が最も強固で魚種も多く、中国の高級料理店では、ほぼ長崎魚市からの魚が使われている状況である。

長崎魚市からの輸出は、以前は上海からの通関のみであったが、今は北京からも入るようになり、週3便上海、週2便北京から航空便で通関され、翌朝には各店舗に配送されるかたちができている。

上海高島屋にあるアンテナショップでは長崎のアジが1尾80元～90元(約1,500円)、小長井の牡蠣が1個68元(約1,000円)など高値で流通している。

長崎県上海事務所では、水産物のほかに日本酒(雲仙市 あい娘酒造、佐世保市 潜龍酒造、諫早市 杵の川酒造、壱岐市 天の川酒造)、焼酎、島原素麺、五島うどん、佐世保の胡麻豆腐などについても販路拡大の支援を行っている。

カステラは中国では人気があるが、日本から輸出する場合、賞味期限が6カ月以上あることが条件となるため、長崎市内の老舗店から輸出することは難しい状況である。(冷凍により賞味期限のハードルをクリアする方法はある。)

練製品(蒲鉾)は長崎魚市経由で輸出されており、紅白の板付蒲鉾は定番となっている。中国でもおでんを食べる文化があり、コンビニエンスストアでも売っているので、おでんを通して練製品を展開する事業は考えられる。

【長崎県上海事務所】



(2) 上海市内視察

■ 豫園

明代の役人、潘允端が父親のために造園した庭園。造営には1559年から1620年頃までの年月を要したとされる。上海の近代的な街の一角に中国風の建物や庭園が広がり、多くの人で賑わっている。

【豫園】



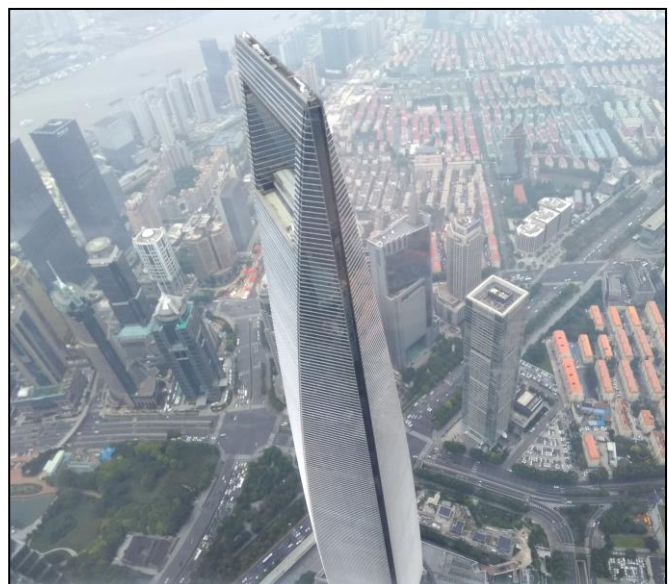
■ 上海タワー

世界第2位の高さがある超高層ビル。尖頭最頂部の高さは632mで、最上階の展望台からは、隣の高さ420.5mの金茂大廈と、高さ492mの上海ワールド・フィナンシャル・センターが見える。

【上海タワー】



【上海ワールド・フィナンシャル・センター】



(3) 夜景サミット2019in上海

ア 目的

- ① 日本における夜景の観光的価値の情報発信と共有
- ② 日本の行政・民間団体の担当者と、海外のアウトバウンド観光キーマン、FIT（海外個人旅行）キーマン、旅行商品造成担当者等との交流
- ③ 日本向け夜景観光商品の開発と実現

イ 主催

一般社団法人 夜景観光コンベンション・ビューロー

ウ 参加者

(日本国内参加者)

長崎市（文化観光部、議員）、足利市、スキージャム勝山、東南植物楽園、札幌市、藤沢市、さがみ湖リゾート、メディア等の民間事業者

(中国国内参加者)

訪日観光旅行エージェント担当者、メディア、政府観光関係者、マスコミ関係者等

エ 会場

グランドハイアット上海

〈夜景サミット第一部 開会式・夜景観光情報説明会〉 15:00-16:35

- ① 夜景観光コンベンション・ビューロー代表理事 丸々もとお氏より開会挨拶



- ② 上海市旅遊協会旅行社分会 胡蓉（コ ヨウ）理事長から挨拶



③ 長崎市文化観光部長挨拶



④ 日本国内プレゼンターと来賓紹介



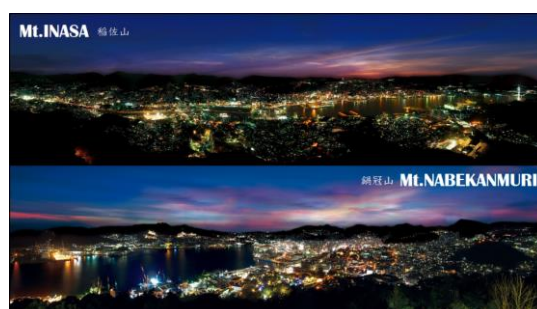
④ 日本の夜景紹介&事例発表

訪日観光旅行エージェントの担当者、中国政府観光関係者、マスコミ関係者等に対し、日本の行政・民間事業者より、夜景やイルミネーションについてプレゼンテーションが行われた。

【長崎市のプレゼンテーション】



世界新三大夜景



稲佐山と鍋冠山からの夜景



立山公園からの夜景



平和公園



長崎ランタンフェスティバル



軍艦島

⑤ 日本夜景応援大使任命式・メディア撮影



〈夜景サミット第三部 懇親会〉 18:00-20:00
日本参加者とマスコミ・メディアとの意見交換会



（1）蘇州市内視察

蘇州市は中国江蘇省東南部に位置し、運河が巡らされ、物資集積地として栄えた古都である。

宋代（960年～1279年）以降、退役役人らが築いた贅沢な庭園が残り、そのうち1997年に4か所、2000年に5か所の庭園が「蘇州古典園林」として世界文化遺産に登録されている。

また、古城城壁に沿い流れる大運河は、2014年、蘇州区沿岸の4本の運河とその他7か所が「京杭大運河」として世界文化遺産に登録されている。

今回、「蘇州古典園林」の構成資産である拙政園と「京杭大運河」の構成資産である山塘街を視察した。

また、蘇州市は、古くから絹織物で発展した都市であり、伝統産業の刺繍の紹介・展示を行っている蘇州刺繍研究所を視察した。

■拙政園

〈施設概要〉

面積は5万2,000㎡と、蘇州四大名園（拙政園、留園、滄浪亭、獅子林）のうち最大規模の庭園。もとは詩人・陸龜蒙の住居だった場所に中央政府を失脚した高官・王献臣が明代の1509年に造園した。

〈施設周辺の状況〉

周辺の道路は道幅が狭く、駐車場は満車で駐車できない車両が多数道路に溢れている。

施設周辺はゴミなどの散乱は見られず清潔であるが、トイレは外まで行列ができしており、数が十分でないように見受けられた。

〈施設の状況〉

欧米やアジアなど多方面からの多くの観光客で賑わっている。

【周辺の駐車場は満車で道路に車が溢れている】



【施設は多くの観光客で賑わっている】



■山塘街

<施設概要>

山塘街は、山塘橋と望山橋の区間に延びる約3.5kmの道。

唐代の詩人白居易が蘇州の長官を務めていた825年に運河を開削し、通りを築き、明・清代（14世紀～20世紀初頭）には繁華街となった。

1985年以降、蘇州政府は、まちなみが残るように修復・保存を進め、2014年には「京杭大運河」の一部として世界遺産に登録された。

<施設周辺の状況>

駐車場は満車で駐車できない車両が多数道路に溢れ、道路のあちこちで車やバイクのクラクションが鳴り響き騒々しい。

施設周辺はゴミなどの散乱は見られず清潔であるが、トイレは外まで行列ができており、数が十分でないように見受けられた。

<施設の状況>

道の両側に、土産物店をはじめ、多くの店舗が並んでおり、多くの観光客で賑わっている。

【周辺の駐車場は満車で道路に車が溢れている】



【施設は多くの観光客で賑わっている】



■蘇州刺繍研究所

世界遺産の環秀山荘にある両面刺繍の工房。布の両面に同じ絵柄を刺繍する両面刺繍は蘇州の伝統工芸で、精緻な作業を見学できる。



【所感】

毎熊 政直

今回、7月25日から7月28日の間、夜景サミット2019in上海に参加させていただきました。

平成24年10月に開催された夜景サミットにおいて、長崎市は香港・モナコと共に「世界新三大夜景都市」に認定されましたが、令和3年には世界新三大夜景都市の再選考が行われる予定であり、再認定を受けるために様々な活動を進めていかなければなりません。

令和4年には九州新幹線長崎ルートの開業、その前にMICE施設の開業など大きく長崎市のまちの形が変わっていく中で、夜型観光の活性化を推し進め、滞在型観光客の増加に結びつけていかなければいけないとの強い思いを持って今回の夜景サミットに出席しました。

今回の夜景サミットでは、日本から参加した他都市の夜景観光への取り組みなどを参考にさせていただきましたが、長崎市のプレゼンテーションビデオについても、昨年、北海道で開催された夜景サミットの反省を踏まえて良い出来栄えとなっていました。

他都市のイルミネーション型の光の創造と本市の自然な生活の光を生かした夜景との違いを十分にPRすべきだと考えます。

今回訪問した上海市の人口は、約2千5百万人で、長崎の食文化や和華蘭文化など多くの観光資源をPRし、1人でもたくさん長崎に訪れていただくように努力する必要性を感じました。

また、2日目に調査させていただいた長崎県貿易協会上海事務所において、長崎市からのトップセールスがまだまだ足りていないことをお聞きし、一番長崎から近い大都市に、本気で様々な働きかけをしていく必要があることを再認識しました。

特集 平成31年・令和元年議会活動の回顧

目 次

1 議会開催の状況	69
2 審議案件議決状況	
(1) 議員提出議案	70
(2) 市長提出議案・報告	77
(3) 請願	96
(4) 陳情	96
3 委員会の月別開催状況	98
4 委員会等の審査状況	99
5 委員会の行政視察状況	
(1) 常任委員会行政視察	100
(2) 議会運営委員会行政視察	100
(3) 特別委員会行政視察	101
6 他都市からの行政視察受入状況	102
(令和2年2月中旬現在)	

1 議会開催の状況

(単位：件)

議会の区分	会期 (日間)	会議日数		計	市長提出議案・報告 (件)									議員提出議案 (件)					請願	会議時間		市 政 一般質問 (人)
		本会議 (日)	委員会 (日)		小計	条例	予算	人事	決算	契約	財産取得処分	その他		条例等	意見書	決議	附帯決議	本会議		委員会		
												議案	報告等									
計	79	28	25	284	270	84	48	7	15	19	4	58	35	1	5	1	0	7	74時間 29分	272時間 8分	代表 6 個人 56	
第1回定例会	2/21 ～3/15 23日間	8	7	76	71	28	26	1	0	7	1	4	4	0	1	1	0	3	18時間 20分	100時間 31分	個人 15	
第2回臨時会	5/13 1日間	1	1	8	8	0	0	1	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1時間 3分	4分		
第3回定例会	6/24 ～7/11 18日間	6	6	50	45	22	3	1	0	2	1	3	13	1	2	0	0	2	19時間 21分	68時間 59分	代表 6 個人 9	
第4回定例会	9/2 ～9/20 19日間	7	5	38	37	17	4	3	0	3	1	1	8	0	0	0	0	1	16時間 58分	38時間 38分	個人 16	
第5回定例会	11/26 ～12/13 18日間	6	6	112	109	17	15	1	15	7	1	50	3	0	2	0	0	1	18時間 47分	63時間 56分	個人 16	

※委員会の会議時間については、現地調査の時間は含めていない。

※委員会の会議日数及び会議時間については、議会運営委員会は含めていない。

※継続審査となった議案については、議決した定例会にのみ含める。

2 審議案件議決状況

(1) 議員提出議案

議案番号	件名	議決月日 結 果	提出会派
議第1号	中距離核戦力（INF）全廃条約破棄に対する日本政府の対応を求める意見書について	3. 4 可 決	各派共同 全会一致 (P78参照)
議第2号	中距離核戦力（INF）全廃条約破棄に対する決議について	3. 4 可 決	各派共同 全会一致 (P79参照)
議第3号	新たな過疎対策法の制定に関する意見書について	7. 11 可 決	各派共同 全会一致 (P80参照)
議第4号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める、2020年度政府予算に係る意見書について	7. 11 可 決	各派共同 全会一致 (P81参照)
議第5号	長崎市議会委員会条例の一部を改正する条例	7. 11 原案可決	各派共同 全会一致
議第6号	児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書について	12. 13 可 決	各派共同 全会一致 (P82参照)
議第7号	ライドシェア推進に対する慎重な検討を求める意見書について	12. 13 可 決	各派共同 全会一致 (P83参照)

議第1号

中距離核戦力（INF）全廃条約破棄に対する日本政府の対応を求める意見書

2018年10月20日に米国のトランプ大統領は、旧ソ連と結んだ中距離核戦力（INF）全廃条約から離脱する方針を表明し、2019年2月1日に同条約の破棄を発表し、ロシアに通告しました。

この条約は、1987年12月に米国と旧ソ連との間で、冷戦時代に繰り広げられた核兵器の開発競争に史上初めて歯どめをかけ核軍縮に向けて行動することを約束したものであり、核兵器廃絶を願う長崎市民は、この条約に基づく取り組みが推進されることを強く願っています。しかしながら、もし、代替措置なしにこの条約が破棄されれば、今後、核兵器使用のリスクが高まり、再び、冷戦時代のような核軍拡競争の再燃が危惧されます。

本市議会では、2015年7月8日の被爆70周年の決議の中で、核兵器がどれほど非人道的な結果をもたらすのか、被爆者の思いを受け継いで、国際社会に訴えていく責務があることを市民総意のもとに、決意したところです。

今回の米国の条約破棄とそれに対するロシアの行動措置は、核不拡散条約（NPT）を中心とする国際的な軍縮・核不拡散体制に対する重大な脅威であるとともに、2017年7月に採択された核兵器禁止条約に込められた被爆者を初めとする世界の人々の積年の思いを考えると到底容認することはできません。

よって、国に対しまして、国連や関係各国が連携して米国とロシアが、これからも核軍縮・核廃絶に向けての役割を果たすことを要請していただくよう被爆地長崎の市議会として強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成31年3月4日

長 崎 市 議 会

議第2号

中距離核戦力（INF）全廃条約破棄に対する決議

2018年10月20日に米国のトランプ大統領は、旧ソ連と結んだ中距離核戦力（INF）全廃条約から離脱する方針を表明し、2019年2月1日に同条約の破棄を発表し、ロシアに通告している。

この条約は、1987年12月に米国と旧ソ連との間で、冷戦時代に繰り広げられた核兵器の開発競争に史上初めて歯どめをかけ核軍縮に向けて行動することを約束したものであり、核兵器廃絶を願う長崎市民は、この条約に基づく取り組みが推進されることを強く願っている。しかしながら、もし、代替措置なしにこの条約が破棄されれば、今後、国際社会での核兵器使用のリスク増加や核軍拡競争の激化が大いに懸念される。

今回の一連の行為は、2017年7月7日に国連会議で採択された核兵器禁止条約の理念にも反するもので、被爆者をはじめ、核兵器の恐怖を経験した、私たち被爆地長崎の市民は「長崎を最後の被爆地に、人類は核兵器と共存できない」と訴え続け、核兵器のない世界の実現に向けて全力で取り組むことを決意している。

よって、被爆地長崎の市議会として、米国とロシアにおかれては、世界の安定と平和のために、果たすべき責任と役割の大きさを自覚し、双方の国が理性に基づく対話と努力を粘り強く積み重ね、核軍縮・核廃絶に向けて、リーダーとしての役割を果たすよう強く求める。

以上、決議する。

平成31年3月4日

長 崎 市 議 会

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

過疎対策については、昭和45年以降、現行の過疎地域自立促進特別措置法まで、4次にわたる特別措置法の制定により総合的な過疎対策事業が実施されてきたところですが、過疎地域では、少子・高齢化や若年層の流出による人口減少により雇用の消失、地域活動の担い手不足、地域医療の衰退、農林水産業の低迷など集落消滅の危機に瀕しており、依然として極めて深刻な状況にあります。

本市は、法第33条第2項に規定するいわゆる「一部過疎地域」の適用を受け、市内の過疎地域において、過疎対策事業債を活用した生活環境の整備や産業の振興などの事業を行ってきたところですが、本年4月5日付で公表された過疎問題懇談会の中間的整理には、「過疎対策においても、集落単位の視点だけではなく、近隣市町村との連携の視点を持ってさまざまな分野の課題解決を図っていくことが重要」と記載されました。

本市では、これまでも森林基幹道の整備に過疎対策事業債を活用することで、隣接する過疎自治体との連携による活性化を図ってきたほか、8県11市の23構成資産からなる「明治日本の産業革命遺産」や、2県6市2町の12構成資産からなる「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」という2つの世界遺産について、過疎地域にある構成資産の整備保全に過疎対策事業債を活用し、過疎地域への交流人口の増加と地域消費の拡大により、地域の活性化を図っているところです。

このような状況の中、現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は令和3年3月末をもって失効することになりますが、現行法が目指す地域の自立促進、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成のためには、「一部過疎地域」においても従前にも増した総合的な過疎対策が不可欠であります。

よって、過疎地域の自立促進に向けての計画的、効果的な事業の実施のため、下記制度を盛り込んだ新たな制度を創設するよう強く要望します。

記

- 1 現行法の期限終了後も、従前以上に過疎地域の振興が図られるような新たな過疎法を制定すること
- 2 新たな過疎法においても、過疎地域の自立促進に必要な現行の過疎対策事業債の制度を維持すること
- 3 新たな過疎法においても、現行法第33条第2項の規定によるいわゆる「一部過疎」の制度についても引き続き設けること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年7月11日

長 崎 市 議 会

議第4号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の堅持を求める、

2020年度政府予算に係る意見書

教育現場における課題が複雑化する今日、子どもたちの「ゆたかな学び」を実現するためには、教職員の安定的な確保が不可欠である。特に小学校においては、平成30年度より「新学習指導要領」の移行期間に入っており、外国語教育実施等による授業時間数の調整への対応等が必要となってくる。

また、学校における「働き方改革」の推進の観点からも、10年以上新たな定数改善計画が策定されていない状況を考えると、教職員定数改善は喫緊の課題と言える。

現在、約6万人いる加配定数については、政策目的や地域の実情に応じた定数措置を可能にするものとして一定評価はするものの、その人数については毎年度の予算措置によって決まることから、地方自治体にとって、安定的・計画的な教職員の採用・配置につながりにくいという課題もあり、今後、客観的条件に応じて算定される基礎定数の拡充を目指すべきと考える。

財源の確保はもとより、市町村の財政力の差によって義務教育における教育水準に格差が生じないようにすることは、憲法の要請するところでもあり、したがって「義務教育費国庫負担制度」の堅持は不可欠である。

よって、国におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、計画的な義務教育の実現に向け、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 計画的な教職員の配置に向けた、新たな教職員定数改善計画を策定し、推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年7月11日

長 崎 市 議 会

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

暴力を振るう、食事を与えない等の行為によって保護者が我が子を死に追いやるといった深刻な児童虐待事件が相次いでいます。こうした事態を防ぐため、国は虐待の発生防止、早期発見に向けた対応を行ってきましたが、悲惨な児童虐待は依然として発生し続けています。

特に、2018年3月の東京都目黒区での女児虐待死事件を受け、政府は同年7月に緊急総合対策を取りまとめました。しかし、2019年1月に千葉県野田市で再び痛ましい児童虐待死事件が発生しました。児童相談所、学校、教育委員会及び警察も把握していながら、なぜ救えなかったのか、悔やまれてなりません。

その後、同年6月19日、児童のしつけに際し体罰を加えることを禁止するとともに、児童相談所の体制強化などを図る児童福祉法等改正案が成立しております。

しかしながら、法案が成立した6月にも札幌市で児童虐待によって衰弱死する事件が発生しており、痛ましい事件が後を絶たない現実があります。

よって、国におかれましては、引き続き、児童虐待防止対策のさらなる強化を図るため、次の事項について取り組むよう強く要望いたします。

記

- 1 学校における虐待防止体制の構築や警察との連携強化、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー配置のための財政的支援を行うこと。
- 2 虐待防止のための情報共有システムを全ての都道府県・市町村で速やかに構築できるよう対策を講じるとともに、全国統一の運用ルールや基準を国において速やかに定めること。
- 3 DV被害者支援を行う婦人相談所等においては、児童虐待を発見しやすい立場にあることから、児童虐待が疑われる情報を得た場合は児童相談所に通告するなど、児童虐待の早期発見・支援のため、児童相談所とDV被害者支援を行う婦人相談所等との連携を強化し、児童虐待とDVの双方から親子を守る体制強化を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月13日

長 崎 市 議 会

議第7号

ライドシェア推進に対する慎重な検討を求める意見書

地域の面的な交通ネットワークを支えるタクシーは、ドア・ツー・ドアの個別輸送サービスが可能であり、移動の自由度が高いことから、高齢者や身体の不自由な方などを含め、利用者の個々のニーズに柔軟に対応できる公共交通機関として、国民生活の中で大きな役割を担っています。

しかしながら、昨今、シェアリングエコノミーの成長を促すという名目のもと、スマートフォン等の配車アプリケーションを用いて、一般の運転者と旅客との間の仲介（マッチング）により、運送事業の許可を受けていない者が自家用自動車を用いた旅客運送を行うライドシェアを可能にしようとする動きがあります。

ライドシェアについては、その事業主体が運行管理や車両整備等について責任を負わず、自家用自動車の運転者のみが運送責任を負う形態を前提としており、道路運送法、道路交通法及び労働基準法等のさまざまな法令を遵守し、安全確保のために多くの費用をかけて、国民に安全安心な輸送サービスを提供するタクシー事業の根幹を揺るがしかねないものであります。

また、実際にライドシェアが導入されている国では、トラブルの発生等により訴訟の起因となっている事例もあることから、利用者の安全安心を確保し、地域住民の足を守る地域公共交通の安定的な維持のため、いわゆる白タク行為の容認につながるライドシェアに関し、国におかれましては、次の事項について取り組むよう強く要望いたします。

記

- 1 自動車による人の輸送は、道路運送法に基づくタクシー事業などの一般乗用旅客自動車運送事業が基本であり、白タク行為の容認につながるライドシェアの導入を目的とした規制改革は行わないこと。
- 2 道路運送法における特例として、限定的に実施されている自家用有償旅客運送については、過疎地等の地域住民や交通弱者などの交通手段の確保という趣旨に鑑み、その取り扱いを堅持すること。
- 3 シェアリングエコノミーのもとで、検討される可能性があるライドシェアについては、安全安心の確保及び利用者保護の観点等に問題を有することから、極めて慎重な対応を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月13日

長 崎 市 議 会

(2) 市長提出議案・報告

○ 平成 31 年第 1 回定例会(2月)

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 1 号	人権擁護委員の候補者の推薦について	3・15	一 審 議	3・15	同 意
第 2 号	平成 30 年度長崎市一般会計補正予算 (第 7 号)	2・21	建設水道	3・6	原案可決
第 3 号	平成 30 年度長崎市一般会計補正予算 (第 8 号)	2・21	所 管 の 各 常任委員会	3・15	原案可決
第 4 号	平成 30 年度長崎市国民健康保険事業特別会 計補正予算 (第 4 号)	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第 5 号	平成 30 年度長崎市土地取得特別会計補正予 算 (第 2 号)	2・21	建設水道	3・15	原案可決
第 6 号	平成 30 年度長崎市後期高齢者医療事業特別 会計補正予算 (第 2 号)	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第 7 号	平成 30 年度長崎市水道事業会計補正予算 (第 3 号)	2・21	建設水道	3・15	原案可決
第 8 号	平成 30 年度長崎市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	2・21	建設水道	3・15	原案可決
第 9 号	平成 31 年度長崎市一般会計予算	2・21	所 管 の 各 常任委員会	3・15	原案可決
第 10 号	平成 31 年度長崎市観光施設事業特別会計予 算	2・21	環境経済	3・15	原案可決
第 11 号	平成 31 年度長崎市国民健康保険事業特別会 計予算	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第 12 号	平成 31 年度長崎市土地取得特別会計予算	2・21	建設水道	3・15	原案可決
第 13 号	平成 31 年度長崎市中央卸売市場事業特別会 計予算	2・21	環境経済	3・15	原案可決
第 14 号	平成 31 年度長崎市駐車場事業特別会計予算	2・21	建設水道	3・15	原案可決
第 15 号	平成 31 年度長崎市財産区特別会計予算	2・21	総 務	3・15	原案可決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第16号	平成31年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第17号	平成31年度長崎市介護保険事業特別会計予算	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第18号	平成31年度長崎市生活排水事業特別会計予算	2・21	建設水道	3・15	原案可決
第19号	平成31年度長崎市診療所事業特別会計予算	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第20号	平成31年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計予算	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第21号	平成31年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計予算	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第22号	平成31年度長崎市水道事業会計予算	2・21	建設水道	3・15	原案可決
第23号	平成31年度長崎市下水道事業会計予算	2・21	建設水道	3・15	原案可決
第24号	長崎市手話言語条例	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第25号	長崎市市民活動センター条例の一部を改正する条例	2・21	総務	3・15	原案可決
第26号	長崎市行政財産使用料条例の一部を改正する条例	2・21	総務	3・15	原案可決
第27号	長崎市科学館条例等の一部を改正する条例	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第28号	長崎市ふれあいセンター条例の一部を改正する条例	2・21	総務	3・15	原案可決
第29号	長崎市障害福祉センター条例の一部を改正する条例	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第30号	長崎市市民センター条例等の一部を改正する条例	2・21	総務	3・15	原案可決
第31号	長崎市健康づくりセンター条例及び長崎市高島いやしの湯条例の一部を改正する条例	2・21	総務	3・15	原案可決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 32 号	長崎市設小売市場条例等の一部を改正する条例	2・21	環境経済	3・15	原案可決
第 33 号	長崎市漁港管理条例等の一部を改正する条例	2・21	環境経済	3・15	原案可決
第 34 号	長崎原爆資料館条例の一部を改正する条例	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第 35 号	長崎市博物館条例等の一部を改正する条例	2・21	環境経済	3・15	原案可決
第 36 号	長崎市犬取締条例等の一部を改正する条例	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第 37 号	長崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例及び長崎市銭座地区コミュニティセンター条例の一部を改正する条例	2・21	環境経済	3・15	原案可決
第 38 号	長崎市もみじ谷葬斎場条例等の一部を改正する条例	2・21	総務	3・15	原案可決
第 39 号	長崎市都市公園条例等の一部を改正する条例	2・21	建設水道	3・15	原案可決
第 40 号	長崎市港湾施設条例の一部を改正する条例	2・21	建設水道	3・15	原案可決
第 41 号	長崎市水道事業給水条例等の一部を改正する条例	2・21	建設水道	3・15	原案可決
第 42 号	長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	2・21	総務	3・15	原案可決
第 43 号	公益的法人等への職員の派遣に関する条例の一部を改正する条例	2・21	総務	3・15	原案可決
第 44 号	一般職の職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	2・21	総務	3・15	原案可決
第 45 号	長崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第 46 号	長崎市公民館条例の一部を改正する条例	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第 47 号	長崎市立老人福祉施設条例の一部を改正する条例	2・21	教育厚生	3・15	原案可決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 48 号	長崎市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	2・21	総務	3・15	原案可決
第 49 号	長崎市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	2・21	建設水道	3・15	原案可決
第 50 号	過疎地域自立促進市町村計画の変更について	2・21	総務	3・15	原案可決
第 51 号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について（高島辺地）	2・21	総務	3・15	原案可決
第 52 号	工事の請負契約の締結について （重要文化財 旧長崎英国領事館本館ほか保存修理第 2 期工事）	2・21	環境経済	3・15	原案可決
第 53 号	工事の請負契約の締結について （林道大崎線地すべり災害復旧工事）	2・21	総務	3・15	原案可決
第 54 号	工事の請負契約の締結について （伊良林小学校改築主体工事（2））	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第 55 号	市道路線の認定及び廃止について （認定 5 件、廃止 3 件）	2・21	建設水道	3・15	原案可決
第 56 号	財産の取得について （（仮称）長崎恐竜博物館展示用資料）	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第 57 号	包括外部監査契約の締結について	2・21	総務	3・15	原案可決
第 58 号	長崎市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	2・21	教育厚生	3・15	原案可決
第 59 号	平成 30 年度長崎市一般会計補正予算 （第 9 号）	3・4	所管の各 常任委員会	3・15	原案可決
第 60 号	平成 30 年度長崎市下水道事業会計補正予算 （第 3 号）	3・4	建設水道	3・15	原案可決
第 61 号	平成 31 年度長崎市一般会計補正予算 （第 1 号）	3・4	所管の各 常任委員会	3・15	原案可決
第 62 号	平成 31 年度長崎市下水道事業会計補正予算 （第 1 号）	3・4	建設水道	3・15	原案可決
第 63 号	公の施設の指定管理者の指定について （長崎市野母崎高浜海岸交流施設）	3・4	環境経済	3・15	原案可決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 64 号	長崎市火災予防条例の一部を改正する条例	3・6	総務	3・15	原案可決
第 65 号	工事の請負契約の一部変更について ((仮称) 稲佐山公園斜面輸送施設稲佐岳駅舎 新築主体工事)	3・11	建設水道	3・15	原案可決
第 66 号	工事の請負契約の一部変更について (稲佐山公園斜面輸送施設設置工事)	3・11	建設水道	3・15	原案可決
第 67 号	工事の請負契約の一部変更について (稲佐山公園斜面輸送施設整備工事 (3))	3・11	建設水道	3・15	原案可決
第 1 号 報 告	専決処分の報告について (法律上市の義務に 属する損害賠償の額の決定及び和解について (3件))	3・15	一審議	3・15	報告済
第 2 号 報 告	専決処分の報告について (訴訟物の価額が 300 万円以下の訴えの提起について (2件))	3・15	一審議	3・15	報告済
第 3 号 報 告	専決処分の報告について (市営住宅の家賃等 の支払いに係る和解について (3件))	3・15	一審議	3・15	報告済
第 4 号 報 告	専決処分の報告について (工事の請負契約の 契約の金額の変更について (1件))	3・15	一審議	3・15	報告済

○ 令和元年第2回臨時会(5月)

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 68 号	監査委員の選任について (西田みなのぶ議員、山口まさよし議員)	5・13	一審議	5・13	同意
第 5 号 報 告	専決処分について (長崎市税条例及び長崎市都 市計画税条例の一部を改正する条例)	5・13	一審議	5・13	承認
第 6 号 報 告	専決処分について (長崎市国民健康保険税条例 の一部を改正する条例)	5・13	一審議	5・13	承認
第 7 号 報 告	専決処分について (長崎市放課後児童健全育成 事業の設備及び運営に関する基準を定める条 例の一部を改正する条例)	5・13	一審議	5・13	承認

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 8 号 報 告	専決処分について（長崎市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例）	5・13	一 審 議	5・13	承 認
第 9 号 報 告	専決処分について（長崎市介護保険条例の一部を改正する条例）	5・13	一 審 議	5・13	承 認
第 10 号 報 告	専決処分の報告について（法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（1件））	5・13	一 審 議	5・13	報 告 済
第 11 号 報 告	専決処分の報告について（工事の請負契約の契約の金額の変更について（1件））	5・13	一 審 議	5・13	報 告 済

○ 令和元年第3回定例会(6月)

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 69 号	副市長の選任について	7・11	一 審 議	7・11	同 意
第 70 号	令和元年度長崎市一般会計補正予算 （第 2 号）	6・24	所 管 の 各 常 任 委 員 会	7・11	修 正 可 決
第 71 号	令和元年度長崎市観光施設事業特別会計補正 予算（第 1 号）	6・24	環 境 経 済	7・11	原 案 可 決
第 72 号	令和元年度長崎市水道事業会計補正予算 （第 1 号）	6・24	建 設 水 道	7・11	原 案 可 決
第 73 号	長崎市事務分掌条例の一部を改正する条例	6・24	総 務	7・11	原 案 可 決
第 74 号	長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する 条例	6・24	総 務	7・11	原 案 可 決
第 75 号	長崎市基金の設置、管理及び処分に関する条例 の一部を改正する条例	6・24	環 境 経 済	7・11	原 案 可 決
第 76 号	長崎市税条例及び長崎市都市計画税条例の一部 を改正する条例	6・24	総 務	7・11	原 案 可 決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 77 号	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	6・24	総務	7・11	原案可決
第 78 号	長崎市立認定こども園長崎幼稚園条例の一部を改正する条例	6・24	教育厚生	7・11	原案可決
第 79 号	長崎市立高島幼稚園条例の一部を改正する条例	6・24	教育厚生	7・11	原案可決
第 80 号	長崎市立小学校条例の一部を改正する条例	6・24	教育厚生	7・11	原案可決
第 81 号	長崎市公民館条例の一部を改正する条例	6・24	教育厚生	7・11	原案可決
第 82 号	長崎市立保育所条例の一部を改正する条例	6・24	教育厚生	7・11	原案可決
第 83 号	長崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	6・24	教育厚生	7・11	原案可決
第 84 号	長崎市印鑑条例の一部を改正する条例	6・24	総務	7・11	原案可決
第 85 号	長崎市高島ふれあい海岸条例の一部を改正する条例	6・24	環境経済	7・11	原案可決
第 86 号	長崎市索道施設条例の一部を改正する条例	6・24	環境経済	7・11	原案可決
第 87 号	出島条例の一部を改正する条例	6・24	環境経済	7・11	原案可決
第 88 号	長崎市都市公園条例の一部を改正する条例	6・24	建設水道	7・11	原案可決
第 89 号	長崎市営住宅条例の一部を改正する条例	6・24	建設水道	7・11	原案可決
第 90 号	長崎市駐車場条例の一部を改正する条例	6・24	建設水道	7・11	原案可決
第 91 号	長崎市二輪車等駐車場条例の一部を改正する条例	6・24	建設水道	7・11	原案可決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 92 号	長崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例	6・24	建設水道	7・11	原案可決
第 93 号	長崎市いこいの里条例の一部を改正する条例を廃止する条例	6・24	環境経済	7・11	原案可決
第 94 号	公の施設の指定管理者の指定について (長崎原爆資料館、長崎市平和会館及び長崎市歴史民俗資料館)	6・24	教育厚生	7・11	原案可決
第 95 号	地方独立行政法人長崎市立病院機構第 2 期中期計画の変更の認可について	6・24	教育厚生	7・11	原案可決
第 96 号	市道路線の認定について (認定 1 件)	6・24	建設水道	7・11	原案可決
第 97 号	工事の請負契約の締結について (高島光町アパート (C 棟) 昇降路増築工事)	6・24	建設水道	7・11	原案可決
第 98 号	財産の取得について (ノート型パソコン、デスクトップ型パソコン及び周辺機器)	6・24	教育厚生	7・11	原案可決
第 99 号	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	6・24	建設水道	6・24	原案可決
第 100 号	工事の請負契約の締結について (長崎市新庁舎建設建築工事)	6・24	総務	7・11	原案可決
第 12 号 報告	平成 30 年度長崎市一般会計継続費繰越計算書	7・11	一審議	7・11	報告済
第 13 号 報告	平成 30 年度長崎市一般会計繰越明許費繰越計算書	7・11	一審議	7・11	報告済
第 14 号 報告	平成 30 年度長崎市土地取得特別会計繰越明許費繰越計算書	7・11	一審議	7・11	報告済
第 15 号 報告	平成 30 年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計繰越明許費繰越計算書	7・11	一審議	7・11	報告済
第 16 号 報告	平成 30 年度長崎市水道事業会計継続費繰越計算書	7・11	一審議	7・11	報告済
第 17 号 報告	平成 30 年度長崎市水道事業会計予算繰越計算書	7・11	一審議	7・11	報告済

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第18号報告	平成30年度長崎市下水道事業会計継続費繰越計算書	7・11	一審議	7・11	報告済
第19号報告	平成30年度長崎市下水道事業会計予算繰越計算書	7・11	一審議	7・11	報告済
第20号報告	専決処分について（長崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例）	7・11	一審議	7・11	承認
第21号報告	専決処分の報告について（法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（1件））	7・11	一審議	7・11	報告済
第22号報告	専決処分の報告について（目的物の価額が300万円以下の和解について（1件））	7・11	一審議	7・11	報告済
第23号報告	専決処分の報告について（市営住宅の家賃等の支払いに係る和解について（1件））	7・11	一審議	7・11	報告済
第24号報告	専決処分の報告について（工事の請負契約の契約の金額の変更について（3件））	7・11	一審議	7・11	報告済

○ 令和元年第4回定例会(9月)

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第101号	教育委員会の委員の任命について	9・20	一審議	9・20	同意
第102号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	9・20	一審議	9・20	同意
第103号	人権擁護委員の候補者の推薦について	9・20	一審議	9・20	同意
第104号	令和元年度長崎市一般会計補正予算（第3号）	9・2	所管の各常任委員会	9・20	原案可決
第105号	令和元年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	9・2	教育厚生	9・20	原案可決
第106号	令和元年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	9・2	教育厚生	9・20	原案可決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 109 号	出島メッセ長崎条例	9・2	環境経済	9・20	原案可決
第 110 号	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	9・2	建設水道	9・20	原案可決
第 111 号	長崎市立小学校条例の一部を改正する条例	9・2	教育厚生	9・20	原案可決
第 112 号	附属機関の委員の任期等に係る規定を整備するための関係条例の整備に関する条例	9・2	総務	9・20	原案可決
第 113 号	長崎市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	9・2	教育厚生	9・20	原案可決
第 114 号	長崎市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	9・2	教育厚生	9・20	原案可決
第 115 号	長崎市市民センター条例の一部を改正する条例	9・2	総務	9・20	原案可決
第 116 号	長崎原爆資料館条例及び長崎市科学館条例の一部を改正する条例	9・2	教育厚生	9・20	原案可決
第 117 号	長崎市博物館条例の一部を改正する条例	9・2	環境経済	9・20	原案可決
第 118 号	長崎市旧居留地建造物条例等の一部を改正する条例	9・2	総務	9・20	原案可決
第 119 号	長崎市駐車場条例の一部を改正する条例	9・2	建設水道	9・20	原案可決
第 120 号	長崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例	9・2	建設水道	9・20	原案可決
第 121 号	長崎市消防団員の任免等に関する条例等の一部を改正する条例	9・2	総務	9・20	原案可決
第 122 号	財産の取得について（戸別受信機）	9・2	総務	9・20	原案可決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第123号	市道路線の認定について（認定1件）	9・2	建設水道	9・20	原案可決
第124号	工事の請負契約の締結について （長崎市総合消防情報システム更新工事）	9・2	総務	9・20	原案可決
第125号	工事の請負契約の一部変更について （市道江平浜平線トンネル新設工事）	9・2	建設水道	9・20	原案可決
第126号	工事の請負契約の一部変更について （（仮称）稲佐山公園斜面輸送施設稲佐岳駅舎 新築主体工事）	9・2	建設水道	9・20	原案可決
第127号	令和元年度長崎市一般会計補正予算 （第4号）	9・10	所管の各 常任委員会	9・20	原案可決
第128号	長崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保 育事業の運営に関する基準を定める条例の一 部を改正する条例の一部を改正する条例	9・10	教育厚生	9・20	原案可決
第129号	野母崎炭酸温泉 A l e g a 軍艦島条例を廃 止する条例	9・10	環境経済	9・20	原案可決
第130号	長崎市立認定こども園長崎幼稚園条例の一部 を改正する条例	9・17	教育厚生	9・20	原案可決
第131号	長崎市立高島幼稚園条例の一部を改正する条 例	9・17	教育厚生	9・20	原案可決
第25号 報告	平成30年度長崎市水道事業会計継続費精算 報告書	9・20	一審議	9・20	報告済
第26号 報告	平成30年度長崎市下水道事業会計継続費精 算報告書	9・20	一審議	9・20	報告済
第27号 報告	専決処分について（長崎市手数料条例の一部 を改正する条例）	9・20	一審議	9・20	承認
第28号 報告	専決処分について（長崎市災害弔慰金の支給 等に関する条例の一部を改正する条例）	9・20	一審議	9・20	承認
第29号 報告	専決処分について（長崎市企業立地奨励条例 の一部を改正する条例）	9・20	一審議	9・20	承認

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第30号報告	専決処分の報告について（法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（2件））	9・20	一審議	9・20	報告済
第31号報告	専決処分の報告について（工事の請負契約の契約の金額の変更について（2件））	9・20	一審議	9・20	報告済
第32号報告	平成30年度長崎市一般会計継続費精算報告書	9・20	一審議	9・20	報告済

○ 令和元年第5回定例会(11月)

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第107号	平成30年度長崎市水道事業会計決算	9・20	建設水道	11・26	認定
第108号	平成30年度長崎市下水道事業会計決算	9・20	建設水道	11・26	認定
第132号	平成30年度長崎市一般会計歳入歳出決算	9・20	所管の各 常任委員会	11・26	認定
第133号	平成30年度長崎市観光施設事業特別会計歳入歳出決算	9・20	環境経済	11・26	認定
第134号	平成30年度長崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	9・20	教育厚生	11・26	認定
第135号	平成30年度長崎市土地取得特別会計歳入歳出決算	9・20	建設水道	11・26	認定
第136号	平成30年度長崎市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	9・20	環境経済	11・26	認定
第137号	平成30年度長崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	9・20	建設水道	11・26	認定
第138号	平成30年度長崎市財産区特別会計歳入歳出決算	9・20	総務	11・26	認定
第139号	平成30年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	9・20	教育厚生	11・26	認定

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 140 号	平成 30 年度長崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	9・20	教育厚生	11・26	認 定
第 141 号	平成 30 年度長崎市生活排水事業特別会計歳入歳出決算	9・20	建設水道	11・26	認 定
第 142 号	平成 30 年度長崎市診療所事業特別会計歳入歳出決算	9・20	教育厚生	11・26	認 定
第 143 号	平成 30 年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	9・20	教育厚生	11・26	認 定
第 144 号	平成 30 年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算	9・20	教育厚生	11・26	認 定
第 145 号	公平委員会の委員の選任について	12・13	一 審 議	12・13	同 意
第 146 号	令和元年度長崎市一般会計補正予算 (第 5 号)	11・26	所 管 の 各 常任委員会	12・13	原案可決
第 147 号	令和元年度長崎市観光施設事業特別会計補正 予算 (第 2 号)	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 148 号	令和元年度長崎市国民健康保険事業特別会計 補正予算 (第 1 号)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 149 号	令和元年度長崎市駐車場事業特別会計補正予 算 (第 1 号)	11・26	建設水道	12・13	原案可決
第 150 号	令和元年度長崎市財産区特別会計補正予算 (第 1 号)	11・26	総 務	12・13	原案可決
第 151 号	令和元年度長崎市介護保険事業特別会計補正 予算 (第 2 号)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 152 号	令和元年度長崎市診療所事業特別会計補正予 算 (第 1 号)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 153 号	令和元年度長崎市水道事業会計補正予算 (第 2 号)	11・26	建設水道	12・13	原案可決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 154 号	長崎市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 155 号	長崎市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 156 号	会計年度任用職員制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例	11・26	総務	12・13	原案可決
第 157 号	長崎市図書館条例の一部を改正する条例	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 158 号	長崎市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 159 号	長崎市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 160 号	長崎市ふれあいセンター条例及び長崎市公民館条例の一部を改正する条例	11・26	総務	12・13	原案可決
第 161 号	長崎市立老人福祉施設条例の一部を改正する条例	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 162 号	長崎市銭座地区コミュニティセンター条例の一部を改正する条例	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 163 号	長崎市企業立地奨励条例の一部を改正する条例	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 164 号	長崎市中央卸売市場業務条例及び長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する等の条例	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 165 号	長崎市夜間急患センター条例の一部を改正する条例	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 166 号	長崎市公園条例の一部を改正する条例	11・26	建設水道	12・13	原案可決
第 167 号	長崎市消防団員の任免等に関する条例の一部を改正する条例	11・26	総務	12・13	原案可決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 168 号	長崎市立養護老人ホーム条例を廃止する条例	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 169 号	財産の取得について (拠点避難所用防災資機材)	11・26	総務	12・13	原案可決
第 170 号	市町村建設計画の変更について (長崎地域市町村建設計画)	11・26	総務	12・13	原案可決
第 171 号	市町村建設計画の変更について (長崎市・琴海町市町村建設計画)	11・26	総務	12・13	原案可決
第 172 号	長崎縣市町村総合事務組合からの脱退に関する協議について	11・26	総務	12・13	原案可決
第 173 号	工事の請負契約の締結について (長崎市新庁舎建設空調設備工事)	11・26	総務	12・13	原案可決
第 174 号	工事の請負契約の締結について (長崎市新庁舎建設電気工事)	11・26	総務	12・13	原案可決
第 175 号	工事の請負契約の締結について (長崎市新庁舎建設衛生設備工事)	11・26	総務	12・13	原案可決
第 176 号	工事の請負契約の締結について (長崎市新庁舎建設通信工事)	11・26	総務	12・13	原案可決
第 177 号	工事の請負契約の一部変更について (伊良林小学校改築主体工事 (2))	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 178 号	工事の施行協定の一部変更について (市道大橋町赤迫 1 号線道路改良事業に係る 立体交差新設工事 (Ⅱ期工事))	11・26	建設水道	12・13	原案可決
第 179 号	公の施設の指定管理者の指定について (長崎ブリックホール)	11・26	総務	12・13	原案可決
第 180 号	公の施設の指定管理者の指定について (諏訪体育館)	11・26	総務	12・13	原案可決
第 181 号	公の施設の指定管理者の指定について (長崎市民総合プール)	11・26	総務	12・13	原案可決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 182 号	公の施設の指定管理者の指定について (原子爆弾被爆者健康管理センター)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 183 号	公の施設の指定管理者の指定について (白菊寮)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 184 号	公の施設の指定管理者の指定について (市民生活プラザ)	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 185 号	公の施設の指定管理者の指定について (軍艦島資料館)	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 186 号	公の施設の指定管理者の指定について (出島メッセ長崎)	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 187 号	公の施設の指定管理者の指定について (出島)	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 188 号	公の施設の指定管理者の指定について (体験の森)	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 189 号	公の施設の指定管理者の指定について (長崎ペンギン水族館及びたちばな漁港有料 駐車場)	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 190 号	公の施設の指定管理者の指定について (高島 海水浴場及び高島ふれあいキャンプ場)	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 191 号	公の施設の指定管理者の指定について (飛島磯釣り公園)	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 192 号	公の施設の指定管理者の指定について (道の駅夕陽が丘そとめ)	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 193 号	公の施設の指定管理者の指定について (桜町駐車場)	11・26	建設水道	12・13	原案可決
第 194 号	公の施設の指定管理者の指定について (長崎市民会館地下駐車場)	11・26	建設水道	12・13	原案可決
第 195 号	公の施設の指定管理者の指定について (松が枝町駐車場及び松が枝町第 2 駐車場)	11・26	建設水道	12・13	原案可決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 196 号	公の施設の指定管理者の指定について (平和公園駐車場)	11・26	建設水道	12・13	原案可決
第 197 号	公の施設の指定管理者の指定について (松山町駐車場)	11・26	建設水道	12・13	原案可決
第 198 号	公の施設の指定管理者の指定について (築町二輪車等駐車場)	11・26	建設水道	12・13	原案可決
第 199 号	公の施設の指定管理者の指定について (42 市営住宅及び共同施設)	11・26	建設水道	12・13	原案可決
第 200 号	公の施設の指定管理者の指定について (62 市営住宅及び共同施設)	11・26	建設水道	12・13	原案可決
第 201 号	公の施設の指定管理者の指定について (あじさい荘)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 202 号	公の施設の指定管理者の指定について (わかな荘)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 203 号	公の施設の指定管理者の指定について (すみれ荘及び舞岳荘)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 204 号	公の施設の指定管理者の指定について (ひまわり荘)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 205 号	公の施設の指定管理者の指定について (つばき荘)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 206 号	公の施設の指定管理者の指定について (つつじ荘)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 207 号	公の施設の指定管理者の指定について (式見荘)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 208 号	公の施設の指定管理者の指定について (稲佐山公園及び長崎ロープウェイ)	11・26	環境経済	12・13	原案可決
第 209 号	公の施設の指定管理者の指定について (総合運動公園)	11・26	建設水道	12・13	原案可決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第 210 号	公の施設の指定管理者の指定について (長崎公園)	11・26	建設水道	12・13	原案可決
第 211 号	公の施設の指定管理者の指定について (長崎東公園)	11・26	建設水道	12・13	原案可決
第 212 号	公の施設の指定管理者の指定について (しらゆり荘)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 213 号	公の施設の指定管理者の指定について (香焼ひまわり)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 214 号	公の施設の指定管理者の指定について (健康づくりセンター)	11・26	総務	12・13	原案可決
第 215 号	公の施設の指定管理者の指定について (高島いやしの湯)	11・26	総務	12・13	原案可決
第 216 号	公の施設の指定管理者の指定について (野母崎総合運動公園)	11・26	建設水道	12・13	原案可決
第 217 号	公の施設の指定管理者の指定について (舞の浜荘)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 218 号	公の施設の指定管理者の指定について (池島荘)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 219 号	公の施設の指定管理者の指定について (三重地区市民センター)	11・26	総務	12・13	原案可決
第 220 号	公の施設の指定管理者の指定について (科学館)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 221 号	公の施設の指定管理者の指定について (北公民館及びチトセピアホール)	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 222 号	地方独立行政法人長崎市立病院機構第 3 期中期 目標について	11・26	教育厚生	12・13	原案可決
第 223 号	市道路線の認定について (認定 1 件)	11・26	建設水道	12・13	原案可決

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第224号	令和元年度長崎市一般会計補正予算 (第6号)	12・4	所管の各 常任委員会	12・13	原案可決
第225号	令和元年度長崎市観光施設事業特別会計補正 予算(第3号)	12・4	環境経済	12・13	原案可決
第226号	令和元年度長崎市国民健康保険事業特別会計補 正予算(第2号)	12・4	教育厚生	12・13	原案可決
第227号	令和元年度長崎市中央卸売市場事業特別会計補 正予算(第1号)	12・4	環境経済	12・13	原案可決
第228号	令和元年度長崎市診療所事業特別会計補正予 算(第2号)	12・4	教育厚生	12・13	原案可決
第229号	令和元年度長崎市水道事業会計補正予算 (第3号)	12・4	建設水道	12・13	原案可決
第230号	令和元年度長崎市下水道事業会計補正予算 (第2号)	12・4	建設水道	12・13	原案可決
第231号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を 改正する条例	12・4	総務	12・13	原案可決
第232号	公の施設の指定管理者の指定について (さくら荘)	12・4	教育厚生	12・13	原案可決
第233号	公の施設の指定管理者の指定について (東望荘)	12・4	教育厚生	12・13	原案可決
第234号	長崎市立小学校条例の一部を改正する条例の 一部を改正する条例	12・13	教育厚生	12・13	原案可決
第235号	工事の請負契約の一部変更について (仁田佐古小学校建設主体工事(1))	12・13	教育厚生	12・13	原案可決
第33号 報告	専決処分の報告について(法律上市の義務に属 する損害賠償の額の決定及び和解について(3 件))	12・13	一審議	12・13	報告済
第34号 報告	専決処分の報告について(市営住宅の家賃の支 払いに係る和解及び目的物の価額が300万 円以下の和解(2件))	12・13	一審議	12・13	報告済

議案番号	件名	上程等月日	付託委員会	議決等月日	摘要
第35号 報告	専決処分の報告について(工事の請負契約の契約の金額の変更について(5件))	12・13	一審議	12・13	報告済

(3) 請願

議案番号	件名	上程月日	付託委員会	議決月日	結果
請願 第1号	75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する請願について	3・4	教育厚生	3・15	不採択
請願 第2号	「18歳未満の子どもに関わる均等割」の軽減措置を求める請願について	3・4	教育厚生	3・15	不採択
請願 第3号	消費税率10%中止を求める請願について	3・4	総務	3・15	不採択
請願 第4号	「下水道の整備に伴う一般廃棄物等の合理化に関する特別措置法」に関する請願について	7・2	環境経済	7・11	採択
請願 第5号	一般廃棄物収集運搬業務委託に関する請願について	7・2	環境経済	7・11	採択
請願 第6号	生活保護基準引き下げ中止を求める請願について	9・10	教育厚生	9・20	不採択
請願 第7号	「地域活性化事業として大黒町における場外舟券発売場設置計画に反対しないことを求める」請願について	12・4	総務	12・13	不採択

(4) 陳情

議案番号	件名	受理月日	所管委員会	審査月日
陳情 第1号	銭座防空壕群の保存・活用を求める陳情について	2・27	教育厚生	3・7
陳情 第2号	養生所/(長崎)医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情XIについて	2・27	教育厚生	3・6
陳情 第3号	長崎奉行所西役所等遺跡群の調査・保存・活用・公開・整備に関する陳情IIについて	2・27	環境経済	3・6
陳情 第4号	銭座防空壕群の保存活用を求める陳情について	6・25	教育厚生	7・4

議案番号	件名	受理月日	所管委員会	審査月日
陳情第5号	一般廃棄物収集運搬業務委託に関する陳情について	6・25	環境経済	7・5
陳情第6号	常設型住民投票条例の制定に関する陳情について	6・27	総務	7・5
陳情第7号	養生所／(長崎)医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情ⅩⅢについて	6・28	教育厚生	7・4
陳情第8号	長崎奉行所西役所等遺跡群の調査・保存・活用・公開・整備に関する陳情Ⅲについて	6・28	環境経済	7・4
陳情第9号	国に対し「10月からの消費税10%中止を求める意見書」の提出を求める陳情について	9・5	総務	9・12
陳情第10号	養生所／(長崎)医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情ⅩⅢについて	9・6	教育厚生	9・12
陳情第11号	長崎奉行所西役所等遺跡群の調査・保存・活用・公開・整備に関する陳情Ⅳについて	9・6	環境経済	9・12
陳情第12号	長崎市障害福祉センター・小児療育専門職(言語聴覚士、作業療法士)の充実に関する陳情について	11・28	教育厚生	12・6
陳情第13号	養生所／(長崎)医学校等遺跡の保存・保護・整備・公開に関する陳情ⅩⅣ及び長崎奉行所西役所等遺跡群の調査・保存・活用・公開・整備に関する陳情Ⅴについて	12・2	環境経済	12・6

3 委員会の月別開催状況

委員会名	区分			月別開催状況 (回)												会議時間 (時間:分)	
	H31年・R元年(回)	計	開 会 中	閉 会 中	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12
合計	128	104	24	3 (3)	3 (2)	28	0	5	4 (2)	27	4 (4)	18	7 (7)	6 (6)	23	338:23	
常任委員会	88	79	9			26		4	1	18		13	7 (7)	2 (2)	17	300:28	
〔内訳〕	総務	22	20	2			7		1	5		3		2 (2)	4	59:53	
	教育厚生	23	20	3			6		1	4		4	3 (3)		5	96:22	
	環境経済	23	21	2			7		1	5		3	2 (2)		5	80:45	
	建設水道	20	18	2			6		1	1	4		3	2 (2)	3	63:28	
議会運営委員会	19	13	6		3 (2)	2		1	3 (2)	3	1 (1)	2		1 (1)	3	8:40	
特別委員会	21	12	9	3 (3)						6	3 (3)	3		3 (3)	3	29:15	
〔内訳〕	都市整備・交通対策 (平成30年設置)	1	0	1	1 (1)											0:07	
	地域づくり・人口減少対策 (平成30年設置)	1	0	1	1 (1)											0:48	
	コンベンション誘致対策 (平成30年設置)	1	0	1	1 (1)											0:05	
	交通対策 (令和元年設置)	6	4	2							2	1 (1)	1		1 (1)	1	7:53
	周辺地区まちづくり対策 (令和元年設置)	6	4	2							2	1 (1)	1		1 (1)	1	9:39
防災対策 (令和元年設置)	6	4	2							2	1 (1)	1		1 (1)	1	10:43	

※ () は閉会中の開催数を内書き
 ※会議時間については、現地調査の時間は含めていない。

会議名	区分			月別開催状況 (回)												会議時間 (時間:分)	
	H31年・R元年(回)	計	開 会 中	閉 会 中	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		12
各派代表者会議	6	3	3			1 (1)					2 (2)		2			1	1:46
世話人会	15	7	8		2 (1)	1		5 (4)	2 (1)	1	1 (1)	1			1 (1)	1	3:35
全員協議会	1	1	0					1									0:13

※ () は閉会中の開催数を内書き

4 委員会等の審査状況

(単位：件)

委員会名	区分	合計	審査案件										報告	調査	陳情		
			小計	条例	予算	人事	決算	契約	財産の取得処分	意見書	決議	附帯決議				その他	請願
合計		269	235	84	48		15	19	4				58	7	3	18	13
〔内訳〕	常任委員会	248	235	84	48		15	19	4				58	7			13
	総務	52	50	24	2		1	8	2				11	2			2
	教育厚生	86	80	31	15		6	3	2				20	3			6
	環境経済	42	37	15	6		2	1					11	2			5
	建設水道	58	58	14	16		5	7					16				
	分割付託	10	10		9		1										
	議会運営委員会																
〔内訳〕	特別委員会	21												3	18		
	都市整備・交通対策 (平成30年設置)	2												1	1		
	地域づくり・人口減少対策 (平成30年設置)	2												1	1		
	コンベンション誘致対策 (平成30年設置)	2												1	1		
	交通対策 (令和元年設置)	5														5	
	周辺地区まちづくり対策 (令和元年設置)	5														5	
防災対策 (令和元年設置)	5														5		

※継続審査となった議案については、複数回審査を行った場合も1件とする。

5 委員会の行政視察状況

(1) 常任委員会行政視察

委員会名・調査目的	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
総務委員会 行財政の効率的運営及び重要施策の推進について	岩永 敏博、竹田 雄亮 平野 剛、山本 信幸 吉原 孝	8月21日 ～23日	藤 沢 市：市民活動の推進 公共施設等総合管理計画 富 士 市：まちづくり協議会の取り組み 定住促進策 沼 津 市：定住促進策・人口減少対策
	木森 俊也、井上 重久 佐藤 正洋、土屋 美紀 筒井 正興	7月22日 ～24日	金 沢 市：地域コミュニティ活性化推進計画事業 文化スポーツイベント誘致推進 宇都宮市：まちづくり活動応援事業 災害時協定
教育厚生委員会 民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について	久 八寸志、池田 章子 梅原 和喜、中西 敦信 林 広文	7月31日 ～8月2日	立 川 市：学校給食センターの整備・運営 立川市子ども未来センター 松 本 市：健康寿命延伸都市・松本 足 立 区：足立区子どもの貧困対策実施計画 インターネット・ゲートキーパー事業
	相川 和彦、浅田 五郎 柿田 正、東 竜也 山口まさよし	8月21日 ～23日	明 石 市：待機児童の解消 学校給食センターの活用 高 槻 市：高槻市ますます元気！健幸ポイント事業 高槻子ども未来館 寝屋川市：寝屋川市立子育てリフレッシュ館（RELATTO）
環境経済委員会 環境行政の充実及び地域産業の活性化について	中村 俊介、大石ふみき 福澤 照充、毎熊 政直 向山 宗子	8月21日 ～23日	足 利 市：映像のまち構想 出逢いのあるまち創出事業 安曇野市：安曇野やさいスイーツプロジェクト ふるさと納税に関する取り組み
	平 たけし、奥村 修計 西田みのぶ、野口 達也 深堀 義昭	8月21日 ～23日	東京二十三区清掃一部事務組合：ごみ処理事業 釧 路 市：移住・長期滞在事業 観光立国ショーケース 自然環境保全推進事業 台 東 区：台東デザイナーズビレッジ
建設水道委員会 都市基盤及び住環境の整備のさらなる充実について	中里 泰則、五輪 清隆 梅元 建治、山崎 猛 山谷よしひろ	7月24日 ～26日	函 館 市：北海道新幹線開業に伴うまちづくり ガーデンシティ函館の実現に向けた取り組み 青 森 市：新幹線を生かしたまちづくり 弘 前 市：景観づくりの取り組み
	岩永 福子、内田 隆英 幸 大助、武次 良治 永尾 春文	7月22日 ～24日	新 潟 市：新たな交通システム（BRT）の導入と新バスシステムの取り組み 松 本 市：歴史的風致維持向上計画の取り組み 次世代交通政策実行計画

(2) 議会運営委員会行政視察

委員会名・調査目的	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
議会運営委員会 議会運営について	武次 良治、木森 俊也 相川 和彦、五輪 清隆 筒井 正興、平野 剛 福澤 照充、山崎 猛 佐藤 正洋（議 長） 梅原 和喜（副議長）	9月24日 ～26日	越 前 市：議会活性化の取り組み 小 牧 市：議会活性化の取り組み 寝屋川市：災害時の議会の対応 議会活性化の取り組み

(3) 特別委員会行政視察

委員会名・調査目的	派遣委員	期間	調査都市等・主な項目
交通対策特別委員会 交通対策について	西田みのぶ、岩永 敏博 野口 達也、東 竜也 深堀 義昭	10月15日 ～17日	石垣市：石垣市交通安全計画 石垣島のみちづくり基本計画 内閣府沖縄総合事務局：八重山 MaaS 化事業 北谷町：自動走行システムを活用した交通ネットワークの形成
	土屋 美紀、内田 隆英 永尾 春文、中村 俊介 林 広文	10月15日 ～17日	みなと観光バス(株)：神戸市北区筑紫が丘における自動運転実証実験 大都市近郊型 MaaS 西宮市：西宮市総合交通戦略 輪島商工会議所：次世代交通対策事業「WA-MO」
周辺地区まちづくり対策特別委員会 周辺地区まちづくり対策について	山口まさよし、池田 章子 大石ふみき、毎熊 政直 山谷よしひろ	10月2日 ～4日	岐阜市：岐阜市立地適正化計画 高松市：高松市都市計画マスタープラン 北九州市：北九州市立地適正化計画
	柿田 正、奥村 修計 平 たけし、竹田 雄亮 久 八寸志	10月1日 ～3日	前橋市：前橋市都市計画マスタープラン イーグルバス(株)：ICTを活用した見える化によるバス運行と地域活性化 福島市：福島市都市マスタープラン
防災対策特別委員会 防災対策について	梅元 建治、浅田 五郎 岩永 福子、幸 大助 吉原 孝	10月15日 ～17日	呉市：今後の防災・減災に向けた取り組み 尾道市：災害後の取り組みと課題 福山市：自主防災組織の現状と課題
	向山 宗子、井上 重久 中里 泰則、中西 敦信 山本 信幸	10月2日 ～4日	上郡町：気象防災システムの活用 加古川市：災害情報伝達手段等の高度化事業 金沢市：災害現場におけるドローンの活用

6 他都市からの行政視察受入状況

令和元年度行政視察受入実績（令和2年2月中旬現在）

○ 延べ団体数及び人数

延66団体 484人（議員 420人、理事者 28人、随員 36人）

〔参考〕

H30年度：延96団体 627人

H29年度：延115団体 842人

○ 都道府県別件数

都道府県名	受入団体数	内中核市数	都道府県名	受入団体数	内中核市数	都道府県名	受入団体数	内中核市数
北海道	2	(0)	東海	6	(3)	九州	6	(1)
東北	7	(3)	静岡	0	(0)	福岡	2	(0)
青森	2	(2)	愛知	3	(2)	佐賀	0	(0)
岩手	0	(0)	三重	1	(0)	長崎	0	(0)
宮城	3	(0)	岐阜	2	(1)	熊本	0	(0)
秋田	2	(1)	近畿	12	(5)	大分	2	(1)
山形	0	(0)	大阪	3	(1)	宮崎	0	(0)
福島	0	(0)	京都	2	(0)	鹿児島	0	(0)
北信越	3	(0)	滋賀	2	(0)	沖縄	2	(0)
新潟	1	(0)	兵庫	4	(3)	その他	1	
富山	0	(0)	奈良	0	(0)	合計	66	(16)
石川	0	(0)	和歌山	1	(1)			
福井	0	(0)	中国	6	(1)			
長野	2	(0)	鳥取	0	(0)			
関東	21	(2)	島根	0	(0)			
東京	6	(0)	岡山	2	(1)			
神奈川	3	(0)	広島	3	(0)			
山梨	1	(0)	山口	1	(0)			
茨城	1	(0)	四国	2	(1)			
栃木	0	(0)	徳島	1	(0)			
群馬	0	(0)	香川	1	(1)			
埼玉	5	(2)	愛媛	0	(0)			
千葉	5	(0)	高知	0	(0)			

その他は、県議会

○ 種類別視察都市数

中核市	16	23.2%	
特定第三種漁港	4	5.8%	
施行時特例市	5	7.2%	
政令指定都市	8	11.6%	※八戸市は特定第三種漁港と中核市で、複数カウント（2回）
その他の都市	35	50.7%	
都道府県	1	1.5%	
議長会・一部事務組合議会	0	0.0%	※福岡市は特定第三種漁港と政令指定都市で、複数カウント
合計	69	100.0%	

○ 調査事項ランキング

順位	調査事項	所管部局等	件数
1	まちぶらプロジェクト	まちづくり部	14
2	地域包括ケア・包括ケアまちなかラウンジ運営事業	福祉部	10
3	観光行政	文化観光部	7
4	教育関係（統廃合、適正配置、小中連携教育など）	教育委員会	5
5	平和行政（平和事業、原爆資料館）	原爆被爆対策部 教育委員会	4

議長会等の動き

(令和元年11月下旬～令和2年2月中旬)

会議名 全国市議会議長会特定第三種漁港協議会臨時総会
開催月日・場所 11月19日 東京都 都市センターホテル
概要 事務報告の後、令和2年度負担金について前年度同様の1市当たり8万円とすることで決定された。
令和2年度の定期総会について、令和2年5月21日(火)に塩竈市で開催することに決定した。
その後、国等への要望事項について、関係省庁等への要望活動を実施した。
要望活動終了後、水産庁漁港漁場整備部計画課長補佐(計画班) 中村 克彦氏から「漁港漁場整備長期計画に基づく整備の現状について」の講演が行われた。

会議名 全国市議会議長会正副会長による要望活動
開催月日・場所 11月20日 東京都
概要 政府・与党要職に対して「多様な人材の市議会への参画促進に関する決議」、「地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決議」、「地域医療の確保に関する決議」、「頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等に関する決議」、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」について要望活動を実施した。

会議名 長崎県離島振興市町村議会議長会要望活動
開催月日・場所 11月27日 長崎市 長崎県庁
概要 長崎県離島振興市町村議会議長会及び長崎県町村議会議長会に加盟する県下各市町が合同で、県知事及び県議会議長に対し、離島振興に関する下記の要望事項について、要望活動を実施した。

[企画振興部関係]

- ・ 離島航路対策の充実について (長崎市)
- ・ 地方バス路線の維持・存続について (長崎市)
- ・ 離島への貨物輸送手段の確保について (佐世保市)
- ・ 離島海上高速交通体系の維持について (対馬市)
- ・ 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金

- (航路・航空路運賃の低廉化) 対象者拡大について (五島市)
- ・ 離島航路の維持存続及び安定的な運航に向けた支援について (新上五島町)

[福祉保健部関係]

- ・ 離島における医療業務の人材確保について (平戸市)

[産業労働部関係]

- ・ 海洋再生可能エネルギーによる島づくりの支援について (五島市)
- ・ 松島火力発電所の継続的かつ安定的な操業及び新技術の導入について (西海市)
- ・ 江島洋上風力発電の促進区域指定について (西海市)

[水産部関係]

- ・ 赤潮対策について (松浦市)

[土木部関係]

- ・ 一般国道382号の整備促進について (対馬市)
- ・ 空港の整備について (壱岐市)

<p>会 議 名 開催月日・場所 概 要</p>	<p>全国市議会議長会正副会長会議 1月21日 松山市 道後温泉花ゆづき 令和元年度本会一般会計補正予算(案)、令和2年度本会各会計予算(案)、令和元年度全国市議会議員互助会収支補正予算(案)、令和2年度事業計画(案)及び収支予算(案)、令和2年度「自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会」設置要綱(案)、全国市議会議長会事務局規程の一部改正(案)、国と地方の協議の場等に関する特別委員会設置要綱の一部改正(案)、部会長・評議員・各委員会委員の補欠選任の取扱い(案)、本会の運営・活動の簡素化・効率化計画(素案)、災害見舞金制度の見直し、今後の会議予定等について協議し、了承された。</p>
----------------------------------	--

<p>会 議 名 開催月日・場所 概 要</p>	<p>九州市議会議長会支部長・相談役会議 1月28日 八代市 セレクトロイヤル八代 次の事項について協議し、了承した。 1 役員の補欠選任について 2 九州市議会議長会第4回理事会の日程及び運営について 3 第95回九州市議会議長会定期総会等の日程について 4 第95回九州市議会議長会定期総会までの令和2年度分本会経費の支出について 5 全国及び九州市議会議長会の役員推薦について 6 第96回全国市議会議長会定期総会の部会提出議案及び第95回九州</p>
----------------------------------	---

市議会議長会定期総会の県支部提出議案について

7 第96回九州市議会議長会定期総会の開催地について

8 その他

ア 令和2年度九州市議会事務局長会の開催地について

イ 令和2年度議員年金制度に関する研修会の開催地について

ウ 令和2年度西日本市議会職員研修会の開催地について

会議名 令和元年度九州市議会議長会第4回理事会
開催月日・場所 1月28日 八代市 セレクトロイヤル八代
概要 次の事項について協議し、了承した。
1 役員の補欠選任について
2 報告
3 第95回九州市議会議長会定期総会等の日程について
4 第95回九州市議会議長会定期総会までの令和2年度分本会経費の支出について
5 全国及び九州市議会議長会の役員推薦について
6 第96回全国市議会議長会定期総会の部会提出議案及び第95回九州市議会議長会定期総会の県支部提出議案について
7 第96回九州市議会議長会定期総会の開催地について
8 その他
ア 令和2年度九州市議会事務局長会の開催地について
イ 令和2年度議員年金制度に関する研修会の開催地について
ウ 令和2年度西日本市議会職員研修会の開催地について

会議名 都市行政問題研究会第111回総会（解散総会）
開催月日・場所 2月3日 東京都 都市センターホテル
概要 「都市における観光、インバウンド等への対応～交流人口の拡大が地方創生を推進し、都市の活力向上に貢献する～」に関する調査研究報告書（案）、都市行政問題研究会の解散などについて協議し、いずれも原案のとおり決定された。

会議名 全国離島振興市町村議会議長会令和元年度第2回総会
開催月日・場所 2月4日 東京都 全国町村議員会館
概要 会務報告の後、令和2年度事業計画及び収支予算、離島議長会ウェブサイト写真の募集について協議し、いずれも原案のとおり決定された。

会 議 名 長崎県離島振興市町村議会議長会第40回定期総会
開催月日・場所 2月4日 東京都 全国町村議員会館
概 要 会務報告の後、令和2年度本会事業計画（案）及び令和2年度本会歳入歳出予算（案）について協議し、いずれも原案のとおり決定された。

会 議 名 全国市議会議長会相談役会議
開催月日・場所 2月4日 東京都 都市センターホテル
概 要 第222回部会長会議・第218回理事会・第108回評議員会の運営、令和2年度本会各会計予算（案）、部会長・評議員・各委員会委員の補欠選任の取扱い（案）、令和2年度「自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会」設置要綱（案）、本会の運営・活動の簡素化・効率化計画（素案）について協議し、了承された。

会 議 名 全国市議会議長会第222回部会長会議
開催月日・場所 2月5日 東京都 全国都市会館
概 要 次の事項について協議し、了承した。また、その他の項目について説明がなされた。

- 1 令和元年度本会一般会計補正予算（案）について
- 2 令和2年度本会各会計予算（案）について
- 3 令和2年度「自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会」設置要綱（案）について
- 4 全国市議会議長会事務局規程の一部改正（案）について
- 5 国と地方の協議の場等に関する特別委員会設置要綱の一部改正（案）について
- 6 部会長・評議員・各委員会委員の補欠選任の取扱い（案）について
- 7 本会の運営・活動の簡素化・効率化計画（案）について
- 8 災害見舞金制度の見直しについて
- 9 全国市議会議長会慶弔規程の一部改正（案）について
- 10 第218回理事会・第108回評議員会の運営について
- 11 その他
 - ア 令和元年台風19号に伴う災害に対する義援金配分等について
 - イ 全国市議会議長会から各市議会に対する発送物の見直しについて
 - ウ 令和2年度「2040未来ビジョン出前セミナー」実施要綱（案）について
 - エ 厚生年金への地方議会議員の加入について

会 議 名 全国市議会議員互助会第3回役員会
開催月日・場所 2月5日 東京都 全国都市会館
概 要 令和元年度収支補正予算（案）、令和2年度事業計画（案）及び収支
予算（案）、第3回代議員会の運営等について協議し、了承された。

会 議 名 全国市議会議長会第218回理事会
開催月日・場所 2月5日 東京都 全国都市会館
概 要 一般事務や各種委員会の報告の後、次の事項について協議し、了承し
た。また、その他の項目について説明がなされた。

- 1 令和元年度本会一般会計補正予算（案）について
- 2 令和2年度本会各会計予算（案）について
- 3 令和2年度「自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員
会」設置要綱（案）について
- 4 全国市議会議長会事務局規程の一部改正（案）について
- 5 国と地方の協議の場等に関する特別委員会設置要綱の一部改正
（案）について
- 6 部会長・評議員・各委員会委員の補欠選任の取扱い（案）について
- 7 本会の運営・活動の簡素化・効率化計画（案）について
- 8 災害見舞金制度の見直しについて
- 9 全国市議会議長会慶弔規程の一部改正（案）について
- 10 全国伝統工芸品振興市議会協議会の設置について
- 11 第108回評議員会の運営について
- 12 その他
 - ア 令和元年台風19号に伴う災害に対する義援金配分等について
 - イ 全国市議会議長会から各市議会に対する発送物の見直しについて
 - ウ 令和2年度「2040未来ビジョン出前セミナー」実施要綱（案）
について
 - エ 厚生年金への地方議会議員の加入について

会 議 名 全国市議会議員互助会第3回代議員会
開催月日・場所 2月5日 東京都 全国都市会館
概 要 令和元年度収支補正予算（案）、令和2年度事業計画（案）及び収支
予算（案）について協議し、いずれも原案のとおり決定された。

会議名 全国市議会議長会第108回評議員会
開催月日・場所 2月5日 東京都 都市センターホテル
概要 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣橋本 聖子氏による「ホストタウンの推進について」の説明後、総務事務次官 黒田 武一郎氏による「地方行財政の課題」についての講演が行われた。

一般事務報告の後、各種委員会の活動報告がなされ、了承された。その後、次の事項について協議を行い、決定された。また、その他の項目について説明がなされた。

- 1 令和元年度本会一般会計補正予算（案）について
- 2 令和2年度本会各会計予算（案）について
- 3 令和2年度「自治会・町内会の縮小、解散問題に関する特別委員会」設置要綱（案）について
- 4 国と地方の協議の場等に関する特別委員会設置要綱の一部改正（案）について
- 5 本会の運営・活動の簡素化・効率化計画（案）について
- 6 災害見舞金制度の見直しについて
- 7 その他
 - ア 令和元年台風19号に伴う災害に対する義援金配分等について
 - イ 全国市議会議長会から各市議会に対する発送物の見直しについて
 - ウ 厚生年金への地方議会議員の加入について

会議名 全国市議会議長会正副会長による台風・豪雨被災地視察
開催月日・場所 2月12日～14日 福島県いわき市・郡山市、宮城県大崎市・角田市
概要 被災地において、台風・豪雨の被害、復旧の状況、課題等について調査を行った。

会議名 全国広域連携市議会協議会正副会長・監事・相談役会議
開催月日・場所 2月13日 東京都 都市センターホテル
概要 令和2年度本協議会活動方針（案）、令和2年度本協議会歳入歳出予算（案）、第72回理事会の運営、第51回総会の運営等について協議し、了承された。

会 議 名 全国広域連携市議会協議会第72回理事会
開催月日・場所 2月13日 東京都 都市センターホテル
概 要 令和2年度本協議会活動方針（案）、令和2年度本協議会歳入歳出予算（案）、第51回総会の運営等について協議し、了承された。

会 議 名 全国広域連携市議会協議会第51回総会
開催月日・場所 2月13日 東京都 都市センターホテル
概 要 平成30年度本協議会歳入歳出決算、令和2年度本協議会活動方針（案）、令和2年度本協議会歳入歳出予算（案）について協議し、いずれも原案のとおり決定された。

委員会だより

(令和元年11月下旬～令和2年2月中旬)

※定例会中の常任委員会は除く。

【議会運営委員会】

開催日 12月3日

- 事 件
- 1 追加付議事件について
 - 2 追加議案の委員会付託分類について
 - 3 議会関係付議事件について
 - 4 請願の取り扱いについて
 - 5 陳情の取り扱いについて
 - 6 意見書の取り扱いについて

概 要

1 について説明を受け、了承した。
2～6 についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 12月9日

- 事 件
- 1 追加付議予定事件の取り扱いについて

概 要

1 について説明を受け、了承した。

開催日 12月13日

- 事 件
- 1 追加付議事件について
 - 2 追加議案の委員会付託分類について

概 要

1 について説明を受け、了承した。
2 について協議し、決定した。

開催日 1月17日

- 事 件
- 1 常任委員会の委員及び正副委員長の割り振りについて
 - 2 議会運営委員会の委員及び正副委員長の割り振りについて
 - 3 各委員会の委員名簿の提出について
 - 4 会議録署名議員及び予備署名議員の指名について

概 要

1 及び 2 についてそれぞれ協議し、決定した。
3 について、1月27日までに提出することとなった。
4 について、会議録署名議員について協議して決定し、予備署名議員については、1月27日までに報告することとなった。

開催日 1月31日

- 事 件
- 1 常任委員及び議会運営委員の確認について
 - 2 会議録署名議員及び予備署名議員の確認について

概 要

1 及び 2 について、それぞれ確認した。

開催日 2月14日
事件 1 令和2年第1回長崎市議会定例会について
2 令和2年第1回長崎市議会定例会の運営について
3 令和2年常任委員会正副委員長会議の開催について
4 特別委員会について
概要 1及び3について説明を受け、了承した。
2について協議し、決定した。
4について、特別委員会正副委員長会議の結果について報告があり、
了承した。また、特別委員会の設置については、会派に持ち帰りの上、
3月2日開催予定の議会運営委員会において協議することとなった。

【交通対策特別委員会】

開催日 12月11日
事件 総括質疑について
概要 調査項目全般にわたる総括質疑を行った。

開催日 1月24日
事件 調査報告書のまとめについて
概要 調査報告書のまとめ（案）について検討を行った。

【周辺地区まちづくり対策特別委員会】

開催日 12月11日
事件 総括質疑について
概要 調査項目全般にわたる総括質疑を行った。

開催日 1月24日
事件 調査報告書のまとめについて
概要 調査報告書のまとめ（案）について検討を行った。

【防災対策特別委員会】

開催日 12月11日
事件 総括質疑について
概要 調査項目全般にわたる総括質疑を行った。

開催日 1月23日
事件 調査報告書のまとめについて
概要 調査報告書のまとめ（案）について検討を行った。

図書室だより

(令和元年12月～令和2年2月)

新刊図書

図書名	編著者名	発行所
Ma a S入門 まちづくりのためのスマートモ ビリティ戦略	森口 将之	学芸出版社
少子化に対応した学校教育充実 の処方箋	高橋 興	(株)ぎょうせい
コンパクトシティ実践ガイド ー医療・福祉・子育て連携！ー	コンパクトシティ研究会	(株)ぎょうせい
先行事例から学ぶ 成功する公共施設マネジメント	南 学	生活社
協働で地域づくりを 「変える」「つなぐ」「活かす」	NPO 法人 まちづくり政策フォーラム	(株)ぎょうせい
国際観光客税と観光政策	盛山 正仁	創英社
人口減少時代に打ち克つ！ 自治体生存戦略	松木 茂弘	学陽書房
Q & A 児童虐待防止ハンドブック	児童虐待問題研究会	(株)ぎょうせい

= MEMO =

調 査 資 料 報

[令和2年2月]

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課
〒850-8685 長崎市桜町2番35号
TEL (095) 829-1200
FAX (095) 829-1199